

現場説明書

工事名 国立青少年教育振興機構
国立阿蘇青少年交流の家機械設備改修工事

国立青少年教育振興機構 財務部施設管理課		
課長	施設管理課	担当

1 工事名 国立青少年教育振興機構 国立阿蘇市青少年交流の家機械設備改修工事

2 工事場所 熊本県阿蘇市一の宮町宮地6029-1 (国立阿蘇青少年交流の家構内)

3 完成期限 令和4年3月10日 (木曜日)

4 一般事項

現場説明書の適用方法

- (1) ・印で始まる事項については、○印を付した事項のみ適用する。
- (2) 文中及び表中の各欄に数字、文字、記号等を記入する事項については記入してある事項のみ適用する。
- (3) ——印又は×印で抹消した事項は全て適用しない。

5 施工に関する事項

(1) 工事用地

範囲は監督職員と協議の上決定し、使用にあたっては「工事用地使用許可願」を監督職員に提出して、発注者等の承諾を得ること。ただし、工事用地の借料は無償とする。

(2) 仮設物の設置等

① 仮設建物等

仮設建物等を設置するときは、「仮設物設置許可願」を監督職員に提出して発注者等の承諾を得ること。

② 障害物の撤去又は移設

障害物の撤去又は移設をするときは、別図及び監督職員の指示により行うこと。

③ 仮囲い等

仮囲い等を設けるときは、別図の位置に、図示の種類によること。

④ 監督職員事務所

・設ける (号) 設けない

号	1	2	3	4	5	6
規模 (m ²)	10内外	20内外	35内外	65内外	100内外	

⑤ 仮設物の維持管理等

仮設物は、施工、監督及び検査に便利かつ安全な材料構造でかつ関係法規に準拠して設置するものとし、常に維持保全に注意すること。

⑥ その他

- a) 工事期間中、近隣住民等第三者には、十分注意を払うこと。
- b) 既存施設や道路等を汚損もしくは破損したときは、速やかに監督職員と協議の上原状に復するものとする。
- c) 撤去工事における騒音、塵埃等には十分注意し、必要に応じて養生等の処置を講ずること。
- d) 工事車両等の運行にあたっては、安全対策について、監督職員と十分協議の上事故防止に努める。

(3) 工事用電力等

- ① 工事用電力、電話、給水、排水等は受注者において手続きの上設置し、その費用及び使用料は受注者の負担とする。
- ② 工事用電力
 - ・電力会社と協議の上引き込む
 - 構内より分岐できる
- ③ 工事用電話
 - ・構外より引込む。
 - 携帯電話にて対応する
- ④ 工事用給水
 - ・構外より引込む。 ○構内より分岐できる。 ・さく井する。 ・
- ⑤ 工事用電力、電話、給水の引き込み位置は別図により、排水は別図又は監督職員の指示による。
- ⑥ 工事に際して、学内の上水道、下水道施設を使用するときは「上(下)水道使用願」を監督職員に提出して、発注者等の承諾を得ること。
- ⑦ その他
工事用電力等を所内より分岐する場合は、受注者の負担において計量器を設置し、料金は国立阿蘇青少年交流の家へ納入する。

(4) 工事写真等

① 工事写真等

工事写真等は、文部科学省が定めた「工事写真撮影要領」により撮影し、次表のものを提出すること。

区 分	大 き さ	種 類	組
敷地状況写真	サービス判	カラー	1組
着工前写真	サービス判	カラー	1組
工事写真	サービス判	カラー	1組
完成写真	サービス判	カラー	1組

※ 完成写真はファイルし、表紙に工事名、工期を記入し、撮影方向等を明示した配置図、平面図を添付すること。

② 完成建物等概要図書

完成建物等概要図書は、文部科学省が定めた「完成建物等概要図書作成要領」により作成し、原図を提出すること。

③ その他

設計図書一式を、陽画製本 A3版 3部提出すること。

完成図面を国土交通省大臣官房官庁営繕部が定めた「建築CAD図面作成要領(案)」により作成し、電子媒体(CD-R等)にて提出すること。

下請負人一覧表及び使用機材発注先一覧表等を電子媒体(CD-R等)にて提出すること。

(5) その他

鍵は、各組(一組は同一鍵3本)毎に鍵札(アクリル製)を付け、キープラン及び鍵リストを添えて鍵箱(鍵掛け付き)に納めて提出すること。

6 契約に関する事項

(1) 工事請負契約基準の運用

- ① 工事請負契約基準第3の規定による、

工事費内訳明細書 { ○ 提出する。
・ 提出しない。

工 程 表 { ○ 提出する。
・ 提出しない。

- ② 工事請負契約基準第25第1項の規定により請負代金額の変更を請求する場合は、発注者又は受注者から請求のあった日から起算して、残工事の工期が2月以上ある場合とする。
- ③ 工事請負契約基準第25第2項の残工事代金額を算出する根拠となる残工事量を確認する場合において、工事の工程が受注者の責により遅延していると認められる場合は遅延していると認められる工事量を残工事量に含めないものとする。
- ④ 工事請負契約基準第29第4項にいう「請負代金額」とは、損害を負担する時点における請負代金額をいう。
- ⑤ 天災、その他不可抗力による1回の損害合計額が前項にいう請負代金額の1000分の5の額（この額が20万円を越えるときは20万円）に満たないものは損害合計額とみなさないものとする。

(2) 契約の保証について

落札者は、工事請負契約書案の提出とともに、次の①から⑦のいずれかの書類を提出しなければならない。

- ① 契約保証金として納付するものが、現金の場合は、保管金領収証書及び契約保証金納付書
 - ア 保管金領収証書は、三菱UFJ銀行渋谷支店に契約保証金の金額に相当する金額の現金を払い込んで交付を受けること。
 - イ 保管金領収証書の宛名の欄には、**独立行政法人国立青少年教育振興機構 出納責任者 山川 寿典**と記載するように申し込むこと。
 - ウ 請負代金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合の取扱いについては、独立行政法人国立青少年教育振興機構の指示に従うこと。
 - エ 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、契約保証金は、独立行政法人国立青少年教育振興機構会計規程及び契約事務取扱規則により独立行政法人国立青少年教育振興機構に帰属する。なお、違約金の金額が契約保証金の金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。
 - オ 受注者は、工事完成後、請負代金額の支払請求書の提出とともに保管金払渡請求書を提出すること。
- ② 契約保証金の納付に代わる担保が、国債、政府の保証のある債券、銀行、株式会社商工組合中央金庫、農林中央金庫又は全国を地区とする信用金庫連合会の発行する債券、日本国有鉄道改革法（昭和61年法律第87号）附則第2項の規定による廃止前の日本国有鉄道法（昭和23年法律第256号）第1条の規定により設立された日本国有鉄道及び日本電信電話株式会社等に関する法律（昭和59年法律第85号）附則第4条第1項の規定による解散前の日本電信電話公社が発行した債券で政府の保証のある債券以外のもの、地方債及び独立行政法人国立青少年教育振興機構が確実と認める社債の場合は、政府保管有価証券払込済通知書及び契約保証金納付書
 - ア 政府保管有価証券払込済通知書は、三菱UFJ銀行渋谷支店に契約保証金の金額に相当する金額の当該有価証券を払い込んで、交付を受けること。
 - イ 政府保管有価証券払込済通知書の宛名の欄には、**独立行政法人国立青少年教育振興機構 出納責任者 山川 寿典**と記載するように申し込むこと。
 - ウ 請負金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合の取扱いについては、独立行政法人国立青少年教育振興機構の指示に従うこと。
 - エ 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、保管有価証券は、独立行政法

人国立青少年教育振興機構会計規程及び契約事務取扱規則により独立行政法人国立青少年教育振興機構に帰属する。なお、違約金の金額が契約保証金の金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

オ 受注者は、工事完成後、請負代金額の支払請求書の提出とともに政府保管有価証券払渡請求書を提出すること。

- ③ 契約保証金の納付に代わる担保が、銀行又は独立行政法人国立青少年教育振興機構が确实と認める金融機関が振り出し又は支払を保証した小切手、銀行又は独立行政法人国立青少年教育振興機構が确实と認める金融機関が引き受け又は保証若しくは裏書をした手形である場合は、当該有価証券及び契約保証金納付書

ア 請負代金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合の取扱いについては、独立行政法人国立青少年教育振興機構の指示に従うこと。

イ 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、当該有価証券は、独立行政法人国立青少年教育振興機構会計規程及び契約事務取扱規則により独立行政法人国立青少年教育振興機構に帰属する。なお、違約金の金額が契約保証金の金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

ウ 受注者は、工事完成後、請負代金額の支払請求書の提出とともに政府保管有価証券払渡請求書を提出すること。

- ④ 契約保証金の納付に代わる担保が、銀行又は独立行政法人国立青少年教育振興機構が确实と認める金融機関に対する定期預金債権の場合は、当該債権に係る証書及び当該債権に係る債務者である銀行又は独立行政法人国立青少年教育振興機構が确实と認める金融機関の承諾を証する確定日付のある書面及び契約保証金納付書

ア 当該債権に質権を設定し提出すること。

イ 請負代金額の変更により契約保証金の金額を変更する場合の取扱いについては、独立行政法人国立青少年教育振興機構の指示に従うこと。

ウ 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、当該債権は、独立行政法人国立青少年教育振興機構会計規程及び契約事務取扱規則により独立行政法人国立青少年教育振興機構に帰属する。なお、違約金の金額が契約保証金の金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

エ 受注者は、工事完成後、**独立行政法人国立青少年教育振興機構 理事長 古川 和**から当該債権に係る証書及び当該債権に係る債務者である銀行又は独立行政法人国立青少年教育振興機構が确实と認める金融機関の承諾を証する確定日付のある書面の返還を受けるものとする。

- ⑤ 債務不履行による損害金の支払を保証する金融機関等の保証に係る保証書及び契約保証金納付書

ア 債務不履行による損害金の支払の保証ができる者は、出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律（昭和29年法律第195号）第3条に規定する金融機関である銀行、信託会社、保険会社、信用金庫、信用金庫連合会、労働金庫、労働金庫連合会、農林中央金庫、株式会社商工組合中央金庫、株式会社日本政策投資銀行並びに信用協同組合及び農業協同組合、水産業協同組合その他の貯金の受入れを行う組合（以下「銀行等」という。）又は公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社（以下「金融機関等」と総称する。）とする。

イ 保証書の宛名の欄には、**独立行政法人国立青少年教育振興機構 理事長 古川 和**と記載するように申し込むこと。

ウ 保証債務の内容は、工事請負契約書に基づく債務の不履行による損害金の支払いであること。

エ 保証書上の保証に係る工事の工事名の欄には、工事請負契約書に記載される工事名が記載されるように申し込むこと。

オ 保証金額は、契約保証金の金額以上とすること。

カ 保証期間は、工期を含むものとする。

- キ 保証債務履行請求の有効期間は、保証期間経過後6カ月以上確保されるものとする。
- ク 請負代金額の変更又は工期の変更等により保証金額又は保証期間を変更する場合等の取扱いについては、独立行政法人国立青少年教育振興機構の指示に従うこと。
- ケ 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、金融機関等から支払われた保証金は、独立行政法人国立青少年教育振興機構会計規程及び契約事務取扱規則により独立行政法人国立青少年教育振興機構に帰属する。なお、違約金の金額が保証金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。
- コ 受注者は、銀行等が保証した場合にあっては、工事完成後、**独立行政法人国立青少年教育振興機構 理事長 古川 和**から保証書（変更契約書を含む。）の返還を受け、銀行等に返還すること。

⑥ 債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約に係る証券

- ア 履行保証保険とは、保険会社が債務不履行時に保険金を支払うことを約する保険である。
- イ 履行保証保険は、定額てん補方式を申し込むこと。
- ウ 保険証券の宛名の欄には、**独立行政法人国立青少年教育振興機構 理事長 古川 和**と記載するように申し込むこと。
- エ 証券上の契約の内容としての工事名の欄には、工事請負契約書に記載される工事名が記載されるように申し込むこと。
- オ 保険金額は、請負代金額の10分の1の金額以上とする。
- カ 保険期間は、工期を含むものとする。
- キ 請負代金額の変更により保険金額を変更する場合の取扱いについては、独立行政法人国立青少年教育振興機構の指示に従うこと。
- ク 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、保険会社から支払われた保険金は、独立行政法人国立青少年教育振興機構会計規程及び契約事務取扱規則により独立行政法人国立青少年教育振興機構に帰属する。なお、違約金の金額が保険金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

⑦ 債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証に係る証券

- ア 公共工事履行保証証券とは、保険会社が保証金額を限度として債務の履行を保証する保証である。
- イ 公共工事履行保証証券の宛名の欄には、**独立行政法人国立青少年教育振興機構 理事長 古川 和**と記載するように申し込むこと。
- ウ 証券上の主契約の内容としての工事名の欄には、工事請負契約書に記載される工事名が記載されるように申し込むこと。
- エ 保証金額は、請負代金額の10分の1の金額以上とする。
- オ 保証期間は、工期を含むものとする。
- カ 請負代金額の変更又は工期の変更等により保証金額又は保証期間を変更する場合等の取扱いについては、独立行政法人国立青少年教育振興機構の指示に従うこと。
- キ 受注者の責に帰すべき事由により契約が解除されたとき、保険会社から支払われた保証金は、独立行政法人国立青少年教育振興機構会計規程及び契約事務取扱規則により独立行政法人国立青少年教育振興機構に帰属する。なお、違約金の金額が保証金額を超過している場合は、別途、超過分を徴収する。

(3) 請負代金債権の債権譲渡

この工事の受注者は、下請セーフティーネット債務保証又は地域建築業経営強化融資制度のいずれかに係る融資を受けることを目的として、請負代金債権の債権譲渡を申し出ることができるものとする。

(4) 下請契約の締結

受注者は、下請負人を使用する場合は、「建設工事標準下請契約約款」（昭和52年4月26日中央建設業審議会決定）に準拠した適切な下請契約を締結すること。また、「建設業法令遵守ガ

イドライン（改訂）-元請負人と下請負人の関係に係る留意点-」（平成20年9月国土交通省総合政策局建設業課）により適切な取引をすること。

(5) 建設産業における生産システム合理化指針の遵守等について

工事の適正かつ円滑な施工を確保するため、「建設産業における生産システム合理化指針について」（平成3年2月5日付け建設省経構発第2号の3建設省建設経済局長通知）において明確にされている総合・専門工事業者の役割に応じた責任を的確に果たすとともに、適正な契約の締結、適正な施工体制の確立、建設労働者の雇用条件等の改善等に努めること。また、下請代金の支払については発注者から受取った前払金の下請建設業者に対する均てん、下請代金における現金比率の改善、手形期間の短縮等その適正化について特段の配慮をすること。

(6) 監督職員の権限

工事請負契約基準第9第2項第1号から第3号に示す範囲とする。

(7) 請負代金の支払

請負代金は、独立行政法人国立青少年教育振興機構財務部財務課から2回以内に支払うものとする。

(8) 請負代金の前払い

公共工事の前払金保証事業会社と保険契約を締結し、当該保証証書を添えて工事請負代金額の「10分の4」以内の額の前払金を請求することが出来る。~~また、前払金の支払を受けた後、公共工事の前払金保証事業会社と保険契約を締結し、当該保証証書を添えて工事請負代金額の「10分の2」以内の額の間前払金を請求することができる。~~

(9) 瑕疵担保

① 工事請負契約基準第39第2項ただし書に規定する構造耐力上主要な部分とは、建物の基礎、基礎ぐい、壁、柱、小屋組、土台、斜材（筋かい、方づえ、火打材、その他これらに類するものをいう。）、床版、屋根版又は横架材（はり、けたその他これらに類するものをいう。）で、当該建物の自重若しくは積載荷重、積雪、風圧、土圧若しくは水圧又は地震その他の震動若しくは衝撃を支えるものとする。

② 工事請負契約基準第39第2項ただし書に規定する雨水の浸入を防止する部分とは、以下のものとする。

ア 建物の屋根若しくは外壁又はこれらの開口部に設ける戸、わくその他の建具

イ 雨水を排除するため建物に設ける排水管のうち、当該建物の屋根若しくは外壁の内部又は屋内にある部分

(10) 工事関係保険の締結

この工事の受注者は、速やかに、次の付保条件により、**組立保険契約（共済その他これに準じる機能を有するものを含む。）**締結すること。

① 保険対象

工事請負契約の対象となっている工事全体とすること。

② 保険契約者

受注者とすること。

③ 被保険者

発注者並びに受注者及びそのすべての下請負人（リース仮設材を使用する場合には、リース業者を含む。）とすること。

④ 保険金額

請負代金額と同額とすること。ただし、支給材料又は貸与品の価額が算入されていないときはその新調達価額を加算し、保険の目的に含まれない工事の費用（解体撤去工事費、用地費、補償費等をいう。）が算入されているときはその金額を控除すること。

⑤ 保険金支払額の控除額（免責額）

請負代金額の1000分の5の額（この額が20万円を超えるときは20万円）未満とすること。

⑥ 保険金請求者

受注者とすること。

⑦ 保険期間

工事着手の日から工事目的物の完成引渡しの日までの期間とすること。

⑧ 特約条項

ア 同一発注者による同一工事場内における分離発注工事の隣接工区受注者相互間の求償権不行使特約を付帯すること。

イ ~~水災危険担保特約を付帯すること。~~

ウ 次の付保条件により、損害賠償責任担保特約を付帯（請負業者賠償責任保険その他これに準じる機能を有するものを付保することを含む。）すること。

（ア）対人賠償保険金額は、1名につき1億円以上かつ1事故につき10億円以上とすること。

（イ）対物賠償保険金額は、1事故につき1億円以上とすること。

（ウ）発注者受注者相互間の交差責任担保特約を付帯すること。

（エ）分離発注工事の隣接工区に対する賠償責任担保特約を付帯すること。

⑨ その他

ア ここで示す付保条件は、工事関係保険として最低限必要と思われる付保条件であり、受注者が受注者の判断でこれ以上の付保条件で工事関係保険を付保することを妨げるものでない。ただし、当該付保条件についても発注者が指示したものとみなす。

イ 建物の建築工事の受注者は、分離発注される当該建物の付帯設備工事の受注者と協議の上、建築工事の受注者が保険契約者となり、付帯設備工事の受注者を被保険者に加え、一括して建設工事保険契約を締結することも可能である。

ウ 受注者が工事関係保険契約を締結したときは、遅滞なく、その保険証券を発注者に提示すること。ただし、総括契約方式による付保の場合は、保険会社の引受証明を発注者に提示すること。

エ 工事関係保険契約締結後に設計変更等により工事期間又は請負代金額に変更を生じた場合などには、速やかに、付保条件について変更の手続をとること。

7 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置について

- (1) 独立行政法人国立青少年教育振興機構が発注する建設工事（以下「発注工事」という）において、暴力団員、暴力団員準構成員又は暴力団関係業者（以下「暴力団員等」という）による不当要求又は工事妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合には、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。
- (2) (1)により警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を記載した書面により発注者に報告すること。
- (3) 発注工事において、暴力団員等による不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合には、発注者と協議を行うこと。

8 その他

- (1) 工事实績情報サービス（CORINS）への登録

この工事の受注者は、工事契約内容及び施工内容について契約締結後10日以内に、登録内容に変更があったときは登録内容に変更が生じた日から10日以内に、完成引渡しについて完成引渡し後10日以内にそれぞれの情報を財団法人日本建設情報総合センターの工事实績情報サービス（CORINS）への登録すること。

- (2) 公共事業労務費調査への協力

毎年定期的実施される公共事業労務費調査への協力を依頼することがあるので、労働基準法第108条による賃金台帳を整備しておくこと。

なお、賃金台帳の整備にあたっては、全国建設業協会刊「建設現場の賃金管理の手引き」によること。

- (3) 建設業退職金共済制度について

建設業退職金共済組合に加入するとともに、その建設業退職金共済制度の対象となる労働者について証紙を購入し、当該労働者の共済手帳に証紙を貼付すること。また、「建設業退職金共済制度適用事業主工事現場」の標識を掲示すること。

- (4) 工事成績評定について
この工事は、文部科学省が定めた工事成績評定要領（平成20年1月17日付け19文科施第370号）による工事成績評定の対象工事である。
- (5) ~~ワンデーレスポンスの実施について~~
~~この工事はワンデーレスポンスの実施対象工事である。~~
- ① ~~ワンデーレスポンスとは、発注者からの質問、協議に対して、発注者は、基本的に「その日のうちに」回答するよう対応することである。なお、即日回答が困難な場合に、いつまでに回答が必要なのかを受注者と協議の上、回答期限を設けるなど、何らかの回答を「その日のうちに」することを含むものとする。~~
- ② ~~受注者は、実施工程表の提出にあたって、作業間の関連把握や工事の進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議を行うこと。~~
- ③ ~~受注者は、工事施工中において、問題が発生した場合及び計画工程と実施工程を比較照査し、差異が生じた場合は速やかに文書にて監督職員へ報告すること。~~
- (6) 主任技術者又は監理技術者の専任を要しない期間について
- ① 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員と協議の上定める。
- ② 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続き、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、受注者に通知した日とする。
- (7) 現場代理人の工事現場における常駐を要しない期間について
- ① 工事請負契約基準第10第3項に規定する現場代理人の工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がないとは、以下のものとする。
- ア 請負契約の締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの期間。）。なお、現場施工に着手する日については、請負契約の締結後、監督職員と協議の上、定める。
- イ 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く。）、事務手続き、後片付け等のみが残っている期間。なお、検査が終了した日は、発注者が工事の完成を確認した旨、発注者に通知した日とする。
- ウ 工場製作を含む工事であって、工場製作のみが行われている期間。
- エ 工事現場において作業等が行われていない期間。
- ② 工事請負契約基準第10第3項に規定する発注者との連絡体制が確保されるとは、発注者又は監督職員と携帯電話等で常に連絡が取られること、かつ、発注者又は監督職員が求めたときは、工事現場に速やかに向かう等の対応が取られることとする。
- ③ その他請負契約の締結後、監督職員と協議の上、現場代理人の工事現場における常駐を要しない期間を定める。
- (8) 特別重点調査を受けた者との契約について
「低入札価格調査対象工事に係る特別重点調査の試行について」（平成21年3月31日大臣官房文教施設企画部長通知）に基づく特別重点調査を受けた者との契約については、その契約の保証については請負代金の10分の3以上とし、前払金の割合については、請負代金額の10分の2以内とする。ただし、工事が進捗した場合の中間前払金及び部分払の請求を妨げるものではない。
- (9) 引渡し後点検について
受注者は、完成引渡し後1年経過を目途に、施設の不具合の有無等について点検を行うも

のとする。

(10) 設計図書の取扱い

本工事の設計図書の取扱いは以下によるものとする。

- ① 図書の取扱い、保管は、善良なる管理者の注意義務を負うことに同意すること。
- ② 目的以外の使用は禁止とすること。
- ③ 図書を複写する場合、その部数は必要最低限とし、複写した図書は用済み後責任を持って確実に処分すること。

(11) 質疑応答

① 現場説明会を実施しない場合

ア 質疑がある場合には提出

書面により令和3年9月14日（火曜日）17時までに 国立青少年教育振興機構財務部施設管理課へ提出する。

イ 質疑応答の電子メール又はFAXの送付日時

令和3年9月21日（火曜日）午前12時まで

② ~~現場説明会を実施する場合~~

~~質疑の提出：書面により平成 年 月 日 時までに 大学 部（課） 係へ提出する。~~

~~回 答：平成 年 月 日 時~~

~~回 答 場 所：国立青少年教育振興機構管理部財務課施設管理室~~

~~なお、質疑の有無にかかわらず、質疑書を提出し、回答日時には必ず出席すること。~~

~~(12) この工事は、数量公開の対象工事であり、予定価格のもととなる工事費内訳書等から単価及び金額等を削除するなどの加工・編集を施したもの（以下「数量書」という。）を参考資料（参考数量）として公開、提供する。~~

~~数量書は、見積を行うために必要な図面及び仕様書の交付と同時に公開する。~~

~~この数量書に対する質問がある場合において、次により提出するものとする。~~

~~なお、上記(12)質問書と数量書に対する質問書は区別して提出するものとする。~~

~~また、数量書に対する質問において、数量の差異等に係る質問については、差異の根拠となる数量を算出した過程を示す資料も合わせて提出するものとする。~~

~~① 提出日時：令和 年 月 日（ 曜日）の17時まで~~

~~持参する場合は、上記期間の日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日の10時から17時までに行うこと。~~

~~② 提出先：国立青少年教育振興機構管理部財務課施設管理室へ提出する。~~

~~③ 提出方法：持参又は郵送（書留郵便等の配達記録が残るものに限る。提出期間内必着。）により提出するものとする。~~

~~④ 回答書：数量書に対する質問書への回答書は、電子メール又はFAXにて通知する。~~

国立青少年教育振興機構

国立阿蘇青少年交流の家 機械設備改修工事

図面番号	図面名称	縮尺	図面番号	図面名称	縮尺
L - 01	表紙・図面リスト	N.S.	M - 23	撤去 本館棟 暖房設備 地下1階平面図	A1:1/100 A3:1/200
特 - 01	特記仕様書-1	N.S.	M - 24	撤去 本館棟 暖房設備 機器一覧表・ボイラー室平面詳細図	A1:1/50 A3:1/100
特 - 02	特記仕様書-2	N.S.	M - 25	撤去 本館棟 機器一覧表(1)・2階全体平面図	A1:1/250 A3:1/500
特 - 03	特記仕様書-3	N.S.	M - 26	撤去 本館棟 3階全体平面図	A1:1/250 A3:1/500
M - 01	付近見取図・配置図	A1:1/750 A3:1/1500	M - 27	撤去 本館棟 空調設備 機器一覧表(2)	N.S.
M - 02	本館棟 空調設備 機器一覧表(1)	N.S.	M - 28	撤去 本館棟 空調設備 2階平面図(1)・3階平面図(1)	A1:1/100 A3:1/200
M - 03	本館棟 空調設備 系統図(1)	N.S.	M - 29	撤去 本館棟 空調設備 2階平面図(2)・3階平面図(2)	A1:1/100 A3:1/200
M - 04	本館棟 空調設備 系統図(2)	N.S.	M - 30	撤去 講師宿泊棟 空調設備 機器一覧表・1階平面図・2階平面図	A1:1/100 A3:1/200
M - 05	本館棟 空調設備 機器一覧表(2) 地階1階平面図・1階全体平面図	A1:1/100 A3:1/200 A1:1/250 A3:1/500	M - 31	撤去 講堂棟 空調設備 機器一覧表・1階平面図	A1:1/100 A3:1/200
M - 06	本館棟 空調設備 2階全体平面図	A1:1/250 A3:1/500	M - 32	撤去 講堂棟 空調設備 機械室平面詳細図・断面詳細図	A1:1/50 A3:1/100
M - 07	本館棟 空調設備 3階全体平面図	A1:1/250 A3:1/500	M - 33	撤去 特別教室棟 空調設備 機器一覧表・地下1階平面図・1階平面図	A1:1/100 A3:1/200
M - 08	本館棟 空調設備 R階全体平面図	A1:1/250 A3:1/500			
M - 09	本館棟 空調設備 2階平面図(1)・3階平面図(1)	A1:1/100 A3:1/200			
M - 10	本館棟 空調設備 2階平面図(2)・3階平面図(2)	A1:1/100 A3:1/200			
M - 11	本館棟 空調設備(配線) 1階平面図	A1:1/100 A3:1/200			
M - 12	本館棟 空調設備(配線) 2階平面図(3)・3階平面図(3)	A1:1/100 A3:1/200			
M - 13	本館棟 空調設備(配線) 2階平面図(4)・3階平面図(4)	A1:1/100 A3:1/200			
M - 14	講師宿泊棟 空調・衛生設備 系統図	N.S.			
M - 15	講師宿泊棟 空調設備 機器一覧表・1階平面図・2階平面図	A1:1/100 A3:1/200			
M - 16	講師宿泊棟 衛生設備 機器一覧表・機具一覧表・1階平面図・2階平面図	A1:1/100 A3:1/200			
M - 17	講堂棟 空調設備 系統図	N.S.			
M - 18	講堂棟 空調設備 機器一覧表・1階平面図	A1:1/100 A3:1/200			
M - 19	講堂棟 空調設備 機械室平面詳細図・断面詳細図	A1:1/50 A3:1/100			
M - 20	講堂棟 衛生設備 1階平面図	A1:1/100 A3:1/200			
M - 21	特別研修棟 空調設備 系統図	N.S.			
M - 22	特別研修棟 空調設備 機器一覧表・地下1階平面図・1階平面図	A1:1/100 A3:1/200			

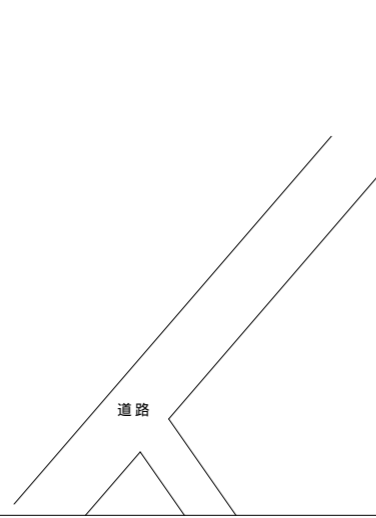
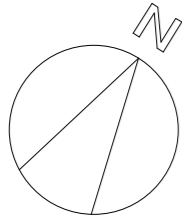
独立行政法人 国立青少年教育振興機構		
施設管理課長	施設管理課	担当

空調設備	設計温湿度	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="2">外 気</td> <td colspan="4">屋 内</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般系統</td> <td>一般系統</td> <td>電 気 室</td> <td colspan="3">動 物 室</td> </tr> <tr> <td></td> <td>温 度</td> <td>湿 度</td> <td>温 度</td> <td>湿 度</td> <td>温 度</td> <td>湿 度</td> <td>温 度</td> </tr> <tr> <td>夏 季</td> <td>34.3</td> <td>56.4</td> <td>26.0</td> <td>成行</td> <td>25.0</td> <td>成行</td> <td>21.0 ±2.0</td> <td>40.0%以上</td> </tr> <tr> <td>冬 季</td> <td>2.0</td> <td>28.9</td> <td>22.0</td> <td>成行</td> <td>25.0</td> <td>成行</td> <td>21.0 ±2.0</td> <td>40.0%以上</td> </tr> </table>		外 気		屋 内					一般系統	一般系統	電 気 室	動 物 室				温 度	湿 度	温 度	湿 度	温 度	湿 度	温 度	夏 季	34.3	56.4	26.0	成行	25.0	成行	21.0 ±2.0	40.0%以上	冬 季	2.0	28.9	22.0	成行	25.0	成行	21.0 ±2.0	40.0%以上	排煙設備	ダクト (第3編1.14.1) [第3編1.2.1] 排煙口の形式 排煙口開放及び復掃方式 排煙風量測定	亜鉛鉄板 普通鋼板(厚1.6mm) パネル形(天井取付 壁取付) スリット形(天井取付 壁取付) ダンパー形(天井内取付) 電気式(遠隔操作 要 不要) 建築設備定期検査業務基準書 2016年版(一財)日本建築設備・昇降機センター)の排煙風量の検査方法に準じる。	○排水設備	○配管材料 (第2編2.1.2) [第2編2.1.1] <第2編2.1.1> 台所流し等の排水管 ○滴水試験継手 放流納付金等	配管材料は(下記による。○図示による。) (1)屋内 汚水管 雑排水管 通気管 ø75φ管 第一樹まで 樹間 図示の位置に取り付ける。 要(本工事() 別途) 不要	特殊ガス等設備工事	一般事項 <第5編1.1.1 ~2> 機材 <第5編2.1.1 ~2.4.3> 施工 <第5編3.1.1 ~3.2.8>	1)ガスの種別は、下記による。 窒素ガス(高純度 一般) ヘリウムガス(高純度 一般) 水素ガス(高純度 一般) 酸素ガス(一般) アルゴンガス(高純度 一般) 炭酸ガス(一般) 圧縮空気(高純度 一般) 圧縮空気(空気圧縮機)
		外 気		屋 内																																															
		一般系統	一般系統	電 気 室	動 物 室																																														
		温 度	湿 度	温 度	湿 度	温 度	湿 度	温 度																																											
夏 季	34.3	56.4	26.0	成行	25.0	成行	21.0 ±2.0	40.0%以上																																											
冬 季	2.0	28.9	22.0	成行	25.0	成行	21.0 ±2.0	40.0%以上																																											
銅板製煙道 (第3編1.1.3) [第3編1.1.1]	銅板厚(3.2mm 4.5mm)							雨水利用設備	システム構成 その他 配管材料 (第2編2.1.2) [第2編2.1.1] 量水器 (第2編2.2.16) [第2編2.1.1] 弁類 (第5編1.8.1) [第5編1.1.1]	別図による 配管材料は(下記による。 図示による。) (1)一般配管 (2)集水管 現地表示式(直読式) 遠隔表示式(パルス式) 図面に特記なき場合の耐圧は、5Kとする。																																									
ダクト (第3編1.14.1 ~3) [第3編1.2.1]	低圧ダクト(コーナーボルト工法(長辺の長さが1,500mm以下の部分)アングルフランジ工法) スパイラルダクト(低圧) ○図示による。								○消火設備	○配管材料 (第2編2.1.2) [第2編2.1.1] ○屋内消火栓種別 (第5編1.5.2) [第5編1.2.1] ○屋内消火栓開閉弁 (第5編1.5.2) [第5編1.2.1] ○保温 (第2編3.1.5) [第2編3.1.3] 不活性ガス消火設備 (第5編1.5.6) [第5編1.2.2] ○粉末消火設備 (第5編1.5.9)	配管材料は(下記による。○図示による。) (1)屋内消火栓 一般 地中 (2)連結送水管 一般 地中 (3) 広範囲型2号消火栓 ○易操作性1号消火栓 1号消火栓 2号消火栓 ○10K 外面被覆鋼管の呼び径100A以下はねじ接合とする。 屋外露出部分 有(e2・(ハ)・) ○無 別図による。 別図による。																																								
チャンパー (第3編1.14.4) [第3編1.2.1]	(1)内貼を施すチャンパーの表示寸法は外法を示す。 (2)空調機に取り付けるサブライチャンパー、レタンチャンパー及びダクト系で消音内貼りしたチャンパーには、点検口を設ける。なお、大きさは図示による。 (3)外壁に面するガラリに直接取り付けられるチャンパーは雨水の滞留のないように施工する。								ガス設備	配管材料 (第6編2.1.1) [第6編2.1.1] (第6編3.1.1) メーター (第6編2.1.7) [第6編2.1.1] ガス漏れ警報器 (第6編2.1.3) [第6編2.1.1]	配管材料は(下記による。 図示による。) ○都市ガス 一般ガス専管事業者の供給規定による。 液化石油ガス 親メーター(実測式 ○パルス式)(貸与品) 子メーター(実測式 パルス式)(買取り) 本工事(図示による) 別途工事 外部警報端子(無 有)																																								
ダンパー (第3編1.15.6 ~14) [第3編1.3.1]	(1)防煙ダンパー 復掃方式 遠隔復掃式(定格入力DC24V) (2)防火ダンパー 復掃方式 手動式								医療ガス設備工事	一般事項 (第11編1.1.1 ~3) 機材 (第11編2.1.1 ~3) 施工 (第14編2.2.1 ~2.3.1)	1)ガスの種別は、下記による。 酸素 亜酸化窒素(笑気) 治療用空気 二酸化炭素 吸引(水封式 油回転式) 麻酔ガス排除(排ガス) 圧縮空気(治療用 手術機器駆動用) 手術器械駆動用窒素																																								
配管材料 (第2編2.1.1 ~2) [第2編2.1.1] <第2編2.1.1>	配管材料は(下記による。 図示による。) (1)蒸気管 給気管 還管 (2)油管 (3)冷温水管 (4)冷却水管 (5)ドレン管 (6)冷媒管								給水設備	○配管材料 (第2編2.1.2) [第2編2.1.1] ○量水器 (第2編2.2.16) [第2編2.1.1] ○量水器機 (第5編1.8.4) [第5編1.1.1] 弁類 (第2編2.2.1 ~6) [第2編2.2.1] 水栓柱 (第2編2.2.23) [第2編2.1.1] ○管の地中埋設深さ (第2編2.7.2) [第2編2.5.2] 建築物導入部 引込納付金等 ○給水装置	配管材料は(下記による。 図示による。) (1)一般配管 (2)地中埋設配管 (3)水道直結配管 引き込みは水道事業者の指定により、量水器以降の地中埋設配管は()とし、他の部分は(1)による。 親メーター(現地表示式(直読式) 遠隔表示式(電文式 H式)) (貸与品) 子メーター(現地表示式(直読式) 遠隔表示式(電文式 OH式)) (買取り) 水道事業者指定品(貸与品 買取り) ○標準図M C形 図面に特記なき場合の耐圧は、5Kとする。 ○ステンレス鋼管に取り付ける弁類は、ステンレス製とする。 ○水道直結部分の耐圧は、10Kとする。																																								
弁類 (第2編2.2.1 ~6) [第2編2.1.1]	図面に特記なき場合の耐圧は、JIS又はJV5Kとする。 ステンレス鋼管に取り付ける弁類は、ステンレス製とする。 ファンコイルユニットと冷温水管の接続部(往・還)には、ボール弁を取付ける。 図示による。								撤去工事	○配管材料 (第6編2.1.1) [第6編2.1.1] (第6編3.1.1) メーター (第6編2.1.7) [第6編2.1.1] ガス漏れ警報器 (第6編2.1.3) [第6編2.1.1]	撤去内容 [第1編4.1.1 ~4.2.4] 発生材の処理等 [第1編5.1.1 ~2] 1)ガスの種別は、下記による。 窒素 亜酸化窒素(笑気) 治療用空気 二酸化炭素 吸引(水封式 油回転式) 麻酔ガス排除(排ガス) 圧縮空気(治療用 手術機器駆動用) 手術器械駆動用窒素																																								
油面制御装置 (第2編2.3.5)	制御盤には(給油ポンプ制御 返油ポンプ制御 漏えい検知警報 満油警報 減油警報 遠隔警報)の端子を設ける。なお、フロートスイッチ部と制御盤間の配管配線は製造者の標準仕様とする。								○給水設備	○給水装置 (第2編2.1.1)	○給水装置の構造及び材質の基準に関する省令(平成26年2月28日厚生労働省令第15号)における基準適合部品を用いること。																																								
保温及び消音内貼 (第2編3.1.1 ~2) [第2編3.1.1] [第2編3.1.3]	標準仕様書第2編3.1.4によるほか、次による。 蒸気配管の保温不要(屋内露出は除く。) 送気ダクトの保温要(保温の範囲は図示による。) 外気ダクトの保温要(保温の範囲は図示による。) 膨張管及び膨張タンクよりボイラー等への補給水管の保温は、標準仕様書第2編3.1.4の温水管の項による。 建物内のエア抜き管の保温は、標準仕様書第2編3.1.4の温水管の項による。(エア抜き弁以降の配管は除く。) ○空調機、ファンコイルユニットの排水管の保温は、標準仕様書第2編3.1.5の排水管の項による。 冷媒管の保温厚さは液管10mm・ガス管20mmとし、外装は次による。 機械室 (ALGC化粧原紙) 屋内露出箇所 (合成樹脂カバー) 屋外露出箇所 (ステンレスラッキング等)								○給水設備	○給水装置 (第2編2.1.1)	○給水装置の構造及び材質の基準に関する省令(平成26年2月28日厚生労働省令第15号)における基準適合部品を用いること。																																								
換気設備	○ダクト (第3編1.14.1 ~3) [第3編1.2.1] <第3編1.2.1 ~4> ○ダンパー (第3編1.15.6 ~14) [第3編1.3.1] ○シールする排気ダクトの系統 ○チャンパー (第3編1.14.4) [第3編1.2.1] ○保温 (第2編3.1.4) [第2編3.1.3]	○図示による。 ○低圧ダクト(コーナーボルト工法(長辺の長さが1,500mm以下の部分)アングルフランジ工法) ○スパイラルダクト(○低圧) 高圧ダクト(範囲は図示による。) 厨房系統の排気用ダクトは、標準仕様書第3編2.2.2.2のダクトの板厚の項より1番手厚いものとする。(範囲は図示による。) 空調設備の当該項目による。 厨房系統 浴室(シャワー室、脱衣所を含む) ○DC用排気ダクト及び動物室排気ダクトはB+Cシールを追加で施すこと。 空調設備の当該項目による。 ○外気取入れダクトの保温範囲は全てとする。 ○排気ダクトの保温範囲は外壁から1mとする。																																																	

区分		建築	電気	機械	建築(土木)	別添	備考	区分		建築	電気	機械	建築(土木)	別添	備考	区分		建築	電気	機械	建築(土木)	別添	備考	
項目	名称							項目	名称							項目	名称							項目
コンクリート穴あけ							墨出し共	排煙防火ダンパー	リレー取付まで							カウOUNTER(ホワイエ)								穴あけ共
"	梁、壁木製型枠入れ						墨出し、補修除く	煙感知器連動シャッター	リレー取付まで							湯沸器	湯沸室、ラウンジ				○			
"	梁、壁スリーブ入れ(将来対応用含む)						ボイド等	煙感知器連動防災垂れ壁	リレー取付まで							湯沸器	実験室、研究室							
"	床スラブ木製型枠入れ						墨出し、補修除く	上記 - 用煙感知器	リレーまでの配管配線共						(昇降機設備工事で施工)	吊り戸棚	給湯室							
"	床スラブスリーブ入れ						ボイド等	道路側溝用排水	L型・U型と管布設							吊り戸棚	他							
壁等同上開口部補強	鉄筋切断時の補強							制御盤	制御盤以降の配管、配線共							サイン、案内板								図示のサインは建築工事
天井改め口	改め口取付及び、開口部補強	○					ボード切込、墨出し共	同上接続(一次側)	制御盤主開閉器までの配管配線	接地共						ブラインド・カーテン								
開口補強を必要としないボード等の切開								屋内消火栓	消火ポンプ、制御盤							ブランター								
軽量鉄骨下地開口部補強	天井及び壁、ボード切開	○					照明器具、空調吹出口、給排気ガラリ等	屋内消火栓起動リレー								消火器								
鉄骨下地開口部	電気・機械設備関係開口部							同上表示灯及び起動装置								消火器ボックス								床置き型は除く
壁・衛生陶器等の下地補強	露出形器具取付用(電気)							自動火災報知設備								書架・書庫、積層書架、集書架								積層書架のみ施設部(建築)
床下改め口	改め口取付及び、開口部補強						墨出し共	連結送水口	座板等							展示パネル、展示ケース								
流し台	ステンレス製(排水金具含む)						水切り板・同穴あけ共	独立煙突								テレビ								
"	排水管の接続							同上煙道	網板製							冷蔵庫								
"	陶器製							同上避雷設備								ストーブ、除湿器								
洗面器等取付化粧板	ライニング含む							配管配線用ビット	蓋共							ウォータークーラー								
ルーフトレン								二重床の配管、配線用開口	フリーアクセスフロア等							蛍光灯スタンド								
立どい	防露工事共						図示の範囲	コンクリートシャフト改め								配管接続含む	電話機							
雨水排水管	1FLから排水幹線までの配管						第1樹を含む	天井フック								配管接続含む	放送設備(非常放送)							
"	幹線の配管							機械室の防音遮音処理								配管接続含む	テレビ共聴設備							
生活排水、実験排水管	建物から第1樹までの配管						第1樹を含む	特殊サイズ鏡								入退室管理システム								
"	第1樹から排水幹線までの配管															ブックディティクションシステム								
"	幹線の配管															クリーンベンチ、安全キャビネット								
大型機械基礎								避雷設備								実験室と機器との接続ケーブル								
一般機器類の基礎	配管、アンカーボルト、仕上、防水共							保守管理用トラップ、はし		トレンチ、床下部、屋上						実験室と排風機との接続ケーブル、接続は学部工事	純水製造装置							
機械用アンカーボルト型枠入れ又はあと施工アンカー	ボイラ、冷凍機等機械設備関係機器						墨出し共	室内テレビ用吊金物下地								実験室と排風機との接続ケーブル用配管	薬品棚							
"	自家発電機その他電気関係機器						墨出し共	防火区画貫通部処理・補修		モルタル充填	冷却水設備	装置				実験室と機器との接続ケーブル	舞台照明、音響、映像、機器設備							空配管のみ施設部
屋外貯油槽	躯体							機器・配管取付後の壁、床などの補修								実験室と機器との接続ケーブル	特殊室内装							パネル内装・建具
"	貯油槽埋戻し及び配管							同上補修後 仕上								配管	特殊室ベース照明							
共同溝	歩床コンクリート共							テレビアンテナ			N-2設備	装置				クレーン								
建物・共同溝、接続トレンチ								ダクトトラップ及びガソリンポンプ	コンクリート製(ふた共)							配管	ビタチャームール							フックは除く
同上接続部止水板								"	ステンレス網板製(ふた共)							配管	液り配線、制御							
防火用水槽								同上補修	区画貫通処理	モルタル充填	ヘリウム回収	装置				実験室と機器との接続ケーブル	同上補修							
防火用水池用給排水管								電動シャッター、自動扉の配管配線	二次側、操作盤、押しボタン取付共							配管	アスロック穴あけ	開口補強が必要ないもの						
各種槽類	コンクリート製							同上配線配管、接続	一次側							液り配線、制御	同上補修							
"	SUS、FRP製							エントバス・シャワー本体	裾付共							実験室と機器との接続ケーブル	同上補修							
各種槽類 基礎								同上用配線	一次側接続まで、SWの取付配線							実験室と機器との接続ケーブル	電力検針、コネクタなし電力検針あり	ベンチ						
換気扇取付	ダクトのあるもの						天井扇等	同上用配管	接続まで							電力検針、コネクタあり	スクリーン							
"	壁、サッシ等への取付(材共)						取付板取付防水共	冷熱、冷凍、温水循環システム、防音、遮音室	現場製作もの内装							電力検針、コネクタあり	カーテンボックス							
同上用枠、取付板等	木製、アルミ製、鉄製						サッシ取付防水共	"	プレハブの内装							電力検針、コネクタあり	カーテン							
外壁取付ガラリ	給排気用、ダクト接続フランジ共							昇降機設備本体	三方枠、同取付後の壁補修まで(トロ話め)							実験室への接続ケーブル	スライディングウォール							
内壁取付ガラリ							遮光ガラリ共	同上配線配管、接続	一次側							実験室用プレーカ	クリンルーム実験室							
ガラリへの給排気ダクト接続								昇降機設備用機械室	天井フック、遮断装置、コンクリート防音室、搬入用開口、換気ガラリ共							機、椅子、ベッド								既存及び壁の穴あけ、補修
煙感知器連動防火戸							同上換気扇取付	同上換気扇取付	サーモスイッチ共							教壇、教卓、作業台、実験台、OA机、ラック								各種穴あけの鉄筋探査
同上用煙感知器	リレー及びリレーまでの配管配線共							三方枠周囲の壁仕上げ								白板、黒板、掲示板	室内のもの							図示以外のもの
								各階出入口用開口	敷居取付用持出し共															
バリアフリー洗面器								ビット内防水																
便所廻り手すり							下地補強は建築																	
鏡																								

【特記】
1. は本工事区分とする。

独立行政法人 国立青少年教育振興機構		
施設管理課長	施設管理課	担当



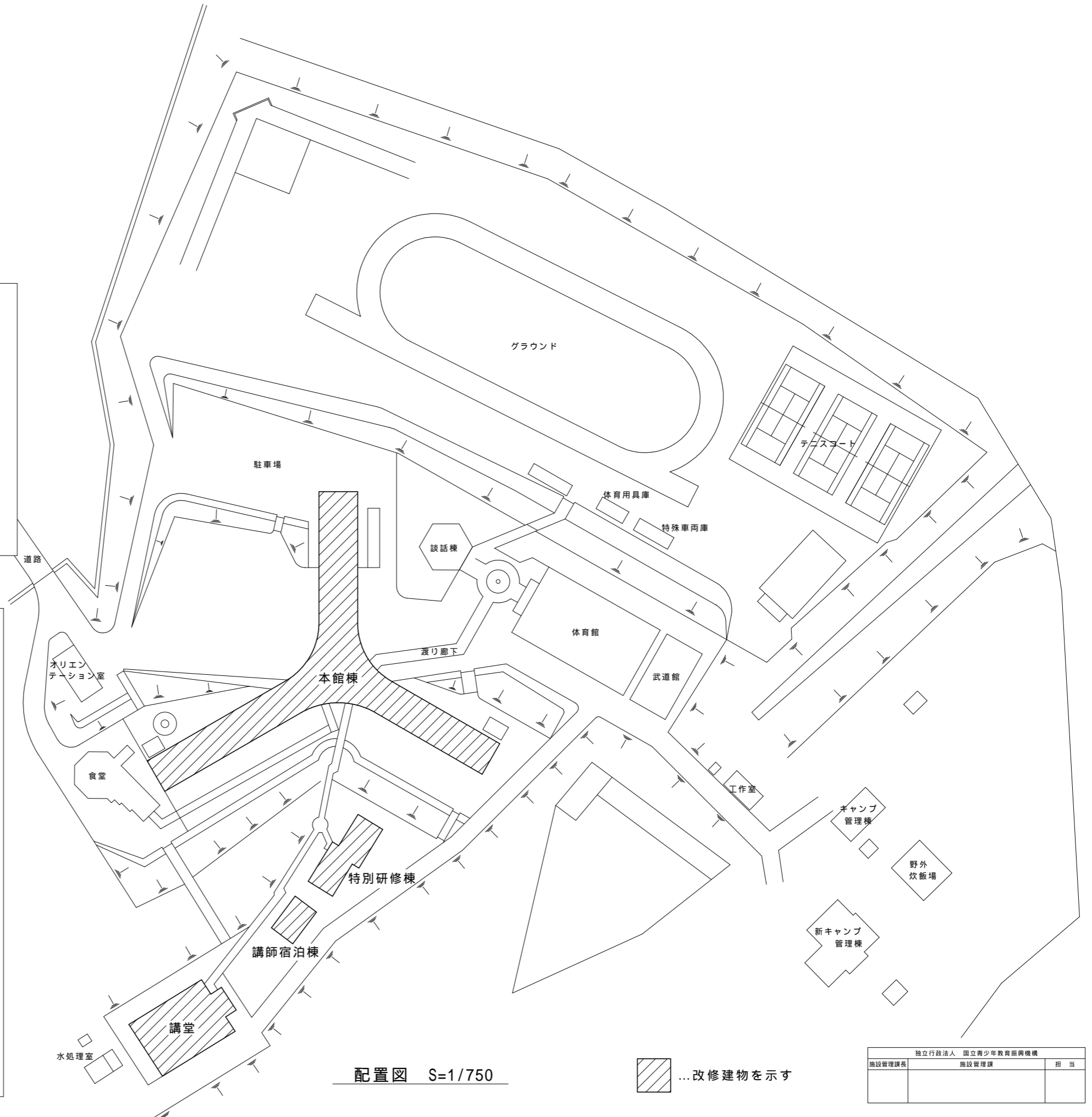
工事概要

1, 施設概要

施設名称 : 独立行政法人国立青少年教育振興機構 国立阿蘇青少年交流の家
 敷地の場所 : 熊本県阿蘇市一の宮町宮地 6 0 2 9 - 1
 施設用途 : 管理・研修・宿泊等施設
 敷地面積 : 1 6 5 , 2 8 9 m²
 施設の延べ床面積 : 本館棟 6 , 2 3 4 m²
 施設の規模 : 本館棟 鉄筋コンクリート造 地上3階、地下1階
 用途地域及び地区の指定 : 阿蘇くじゅう国立公園 普通地域、確認地域

2, 工事内容

- (1) 本館棟 空気調和設備改修・ボイラー室撤去...一式
- (2) 講師宿泊棟 衛生設備改修...一式
- (3) 講堂棟 空気調和設備改修...一式
- (4) 特別研修棟 空気調和設備改修...一式



独立行政法人 国立青少年教育振興機構		
施設管理課長	施設管理課	担当

本館棟

空調設備 凡例

記号	名称	施工箇所	管材名	記号	名称	施工箇所	管材名
R	冷媒管	全て	冷媒用断熱被覆銅管 JCDA-0009	0	油管	ボイラー室・ドライエリア(屋外)	配管用酸素銅管(黒) JIS-G3452
D	ドレン管	冷媒管共配管 屋内・屋外	結露防止層付硬質ポリ塩化ビニル管(VP)				
		屋内露出・天井内	硬質ポリ塩化ビニル管(VP) JIS-K6741				
		屋外露出	硬質ポリ塩化ビニル管(VP) JIS-K6741				

機器一覧表(1) 【宿泊A】

番号	名称	仕様	電気容量		数量	設置場所	備考
			電源(-V)	消費電力(KW)			
ACP1	空冷ヒートポンプ式 エアコン トリプル同時運転 耐塩害仕様	室内機：天吊形 冷房能力：14.0KW(3.2~16.0) 暖房能力：16.0KW(4.0~20.2) 分岐管・標準パネル・リモコンスイッチ・転送禁止ワイヤー 集中監視対応	3-200V	4.42	6	室外機：屋外 2階：211・212 2階：222 3階：321・322 3階：323	コンクリートレール基礎
ACP2	空冷ヒートポンプ式 エアコン 耐塩害仕様	室内機：天吊形 冷房能力：3.6KW(1.1~4.0) 暖房能力：4.0KW(1.0~5.4) リモコンスイッチ 集中監視対応	3-200V	0.971	19	室外機：屋外 2階：213・214 2階：215・216 2階：223・224 2階：225・226 3階：311×3 3階：312×3 3階：313×3 3階：314・324	コンクリートレール基礎 冷媒管・ドレン管：既設流用
ACP3	空冷ヒートポンプ式 エアコン ツイン同時運転 耐塩害仕様	室内機：天吊形 冷房能力：7.1KW(1.8~8.0) 暖房能力：8.0KW(2.0~10.6) 分岐管・標準パネル・リモコンスイッチ・転送禁止ワイヤー 集中監視対応	3-200V	2.12	1	室外機：屋外 2階：221	コンクリートレール基礎 冷媒管・ドレン管：既設流用
ACP4	空冷ヒートポンプ式 エアコン 耐塩害仕様	室内機：天吊形 冷房能力：7.1KW(1.8~8.0) 暖房能力：8.0KW(2.0~10.6) リモコンスイッチ 集中監視対応	3-200V	2.12	4	室外機：屋外 3階：315・316 3階：325・326	コンクリートレール基礎 冷媒管・ドレン管：既設流用
ACP5	空冷ヒートポンプ式 エアコン 耐塩害仕様	室内機：天吊形 冷房能力：5.6KW(1.5~6.3) 暖房能力：6.3KW(1.6~8.0) リモコンスイッチ 集中監視対応	3-200V	2.12	4	室外機：屋外 2階：217・218 2階：227・228	コンクリートレール基礎 冷媒管・ドレン管：既設流用
ACR1	空冷ヒートポンプ式 ルームエアコン 耐塩害仕様	室内機：壁掛形 冷房能力：3.6KW(0.4~4.1) 暖房能力：4.2KW(0.3~6.8) ワイヤレスリモコン	1-100V	0.89	2	室外機：屋外 2階：2Aリーダー室 3階：3Aリーダー室	コンクリートレール基礎 冷媒管・ドレン管：既設流用
SS1	集中コントローラー	宿泊A系統 34グループ 大規模用 カラーパネル方式(液晶) 全グループの運転状況確認 室内外の温度表示 省エネ管理機能(運転時取の積算) 個別リモコン操作禁止可能 デマンドコントローラー機能	AC100V		1	事務室	

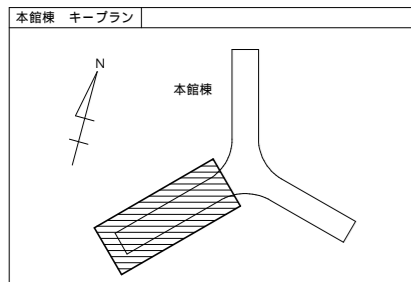
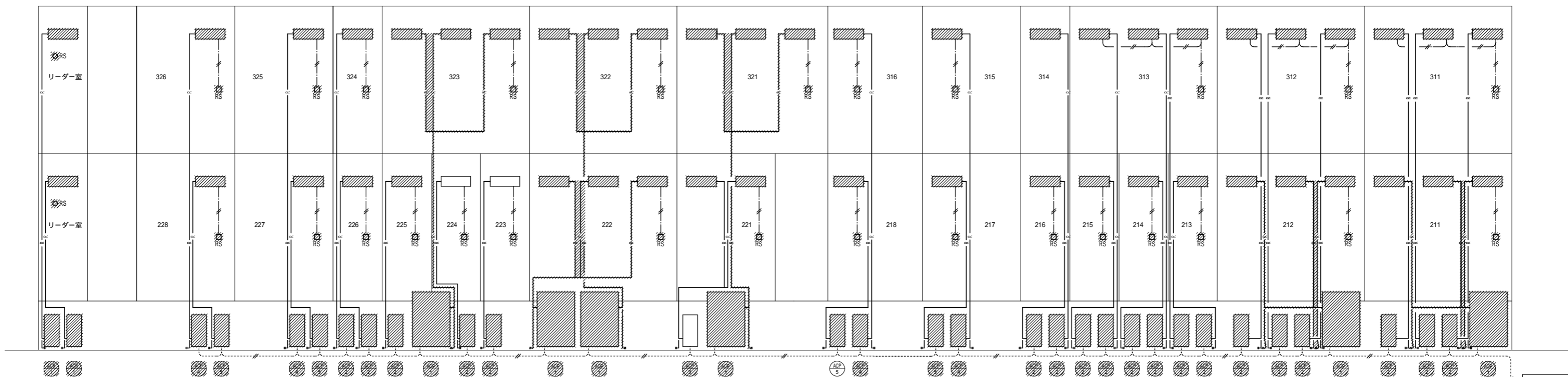
空調機令類は新令機対応品とする。
既設冷媒管(R410A)を流用する更新機器はリブレ機能(R32対応)付きとする。
冷房能力及び暖房能力は標準条件(JIS B 8616)の定格能力を示す。
電気容量等は参考値とする。

機器一覧表(1) 【宿泊B】

番号	名称	仕様	電気容量		数量	設置場所	備考
			電源(-V)	消費電力(W)			
ACP2	空冷ヒートポンプ式 エアコン 耐塩害仕様	室内機：天吊形 冷房能力：3.6KW(1.1~4.0) 暖房能力：4.0KW(1.0~5.4) リモコンスイッチ 集中監視対応	3-200V	0.971	21	室外機：屋外 2階：232・233 2階：234・242 2階：243・244 3階：332・333 3階：334・335 3階：336・337 3階：338・341 3階：342・343 3階：344・345 3階：346・347 3階：348	コンクリートレール基礎 冷媒管・ドレン管：既設流用
ACP3	空冷ヒートポンプ式 エアコン 耐塩害仕様	室内機：天吊形 冷房能力：7.1KW(1.8~8.0) 暖房能力：8.0KW(2.0~10.6) リモコンスイッチ 集中監視対応	3-200V	2.12	2	室外機：屋外 3階：339・349	コンクリートレール基礎 冷媒管・ドレン管：既設流用
ACP5	空冷ヒートポンプ式 エアコン 耐塩害仕様	室内機：天吊形 冷房能力：6.3KW(1.5~6.3) 暖房能力：6.3KW(1.6~8.0) リモコンスイッチ 集中監視対応	3-200V	2.12	4	室外機：屋外 2階：236・237 2階：246・247	コンクリートレール基礎 冷媒管・ドレン管：既設流用
ACP6	空冷ヒートポンプ式 エアコン 耐塩害仕様	室内機：天吊形 冷房能力：5.0KW(1.5~5.6) 暖房能力：5.6KW(1.4~7.1) リモコンスイッチ 集中監視対応	3-200V	1.37	5	室外機：屋外 2階：231・235 2階：241・245 3階：331	コンクリートレール基礎 冷媒管・ドレン管：既設流用
ACR2	空冷ヒートポンプ式 ルームエアコン 耐塩害仕様	室内機：壁掛形 冷房能力：2.8KW(0.4~3.9) 暖房能力：3.6KW(0.3~6.8) ワイヤレスリモコン	1-100V	0.68	2	室外機：屋外 2階：2Bリーダー室 3階：3Bリーダー室	コンクリートレール基礎 冷媒管・ドレン管：既設流用
SS2	集中コントローラー	宿泊B系統 32グループ 大規模用 カラーパネル方式(液晶) 全グループの運転状況確認 室内外の温度表示 省エネ管理機能(運転時取の積算) 個別リモコン操作禁止可能 デマンドコントローラー機能	AC100V		1	事務室	

空調機令類は新令機対応品とする。
既設冷媒管(R410A)を流用する更新機器はリブレ機能(R32対応)付きとする。
冷房能力及び暖房能力は標準条件(JIS B 8616)の定格能力を示す。
電気容量等は参考値とする。

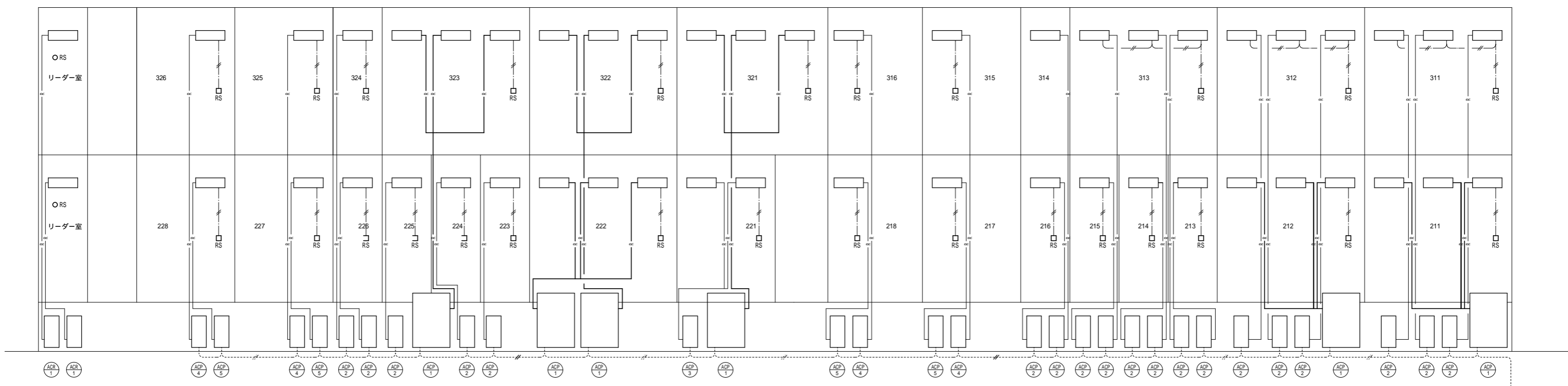
独立行政法人 国立青少年教育振興機構		
施設管理課長	施設管理課	担当



記号	名称
□RS	リモコンスイッチ
○RS	ワイヤレスリモコンスイッチ

撤去
本館棟 空調和設備 系統図(1) S=N.S

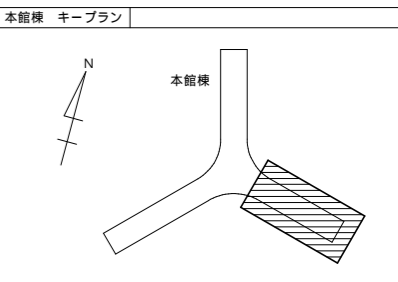
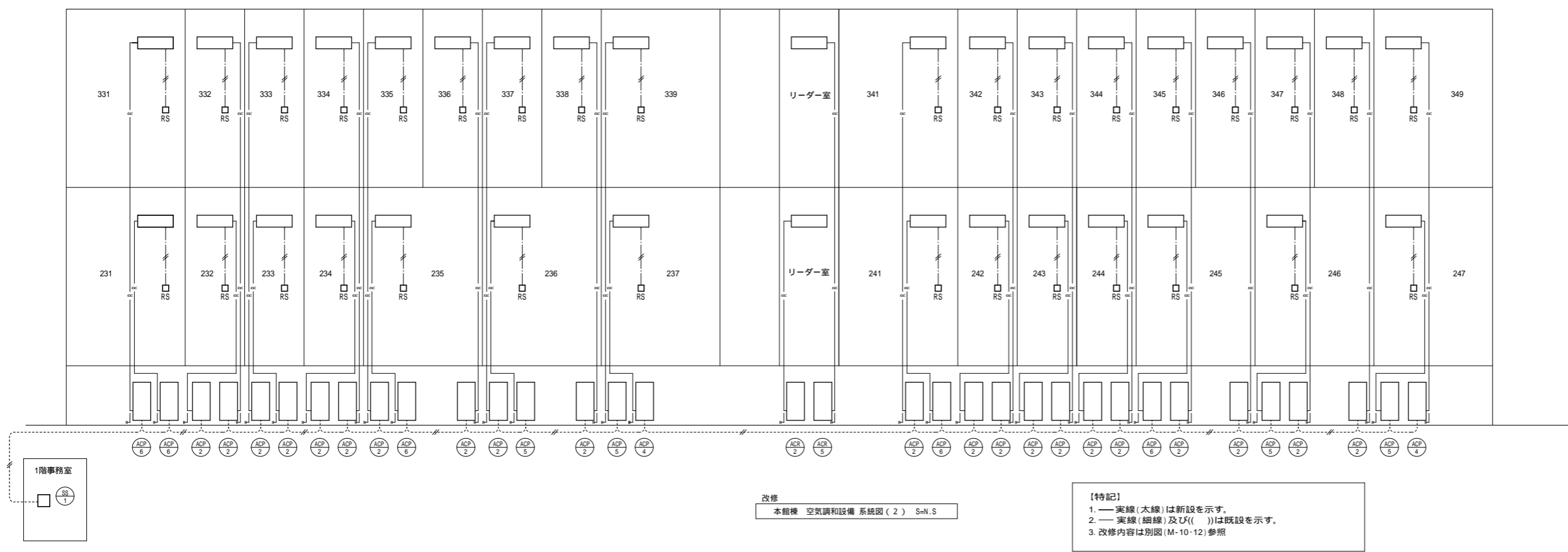
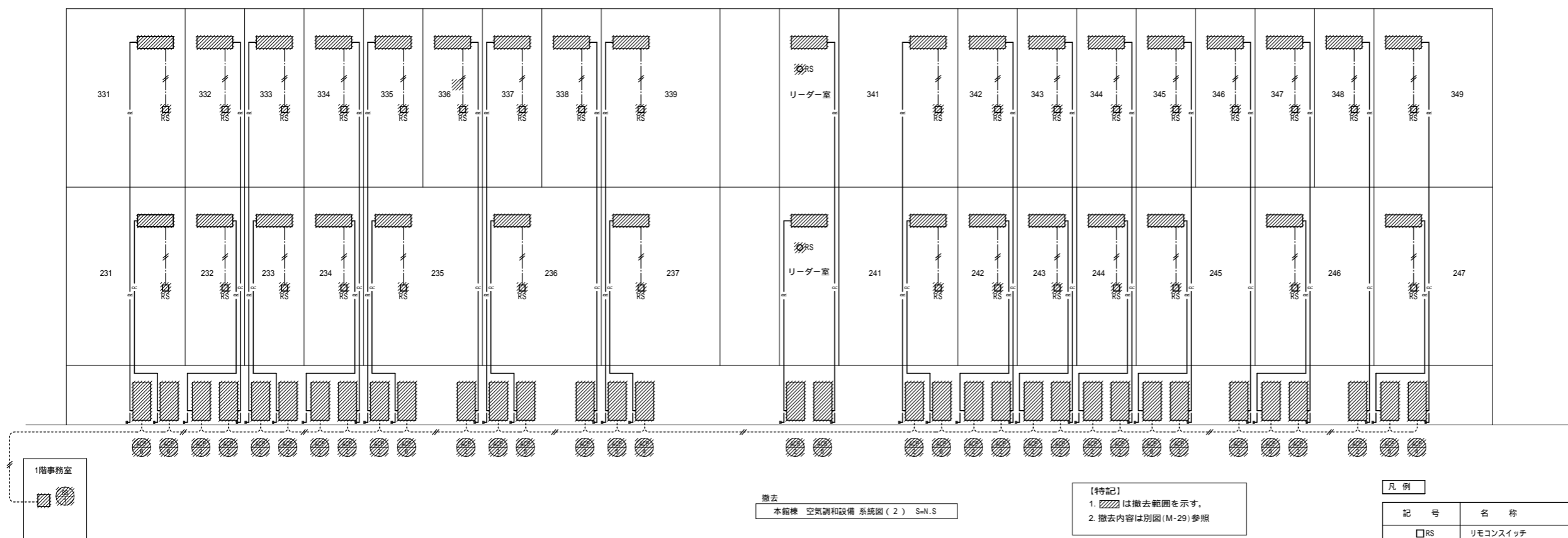
【特記】
1. 斜線は撤去範囲を示す。
2. 撤去内容は別図(M-28)参照



改修
本館棟 空調和設備 系統図(1) S=N.S

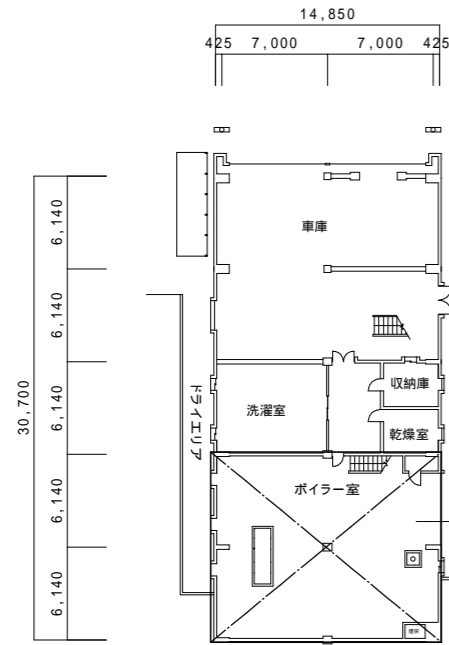
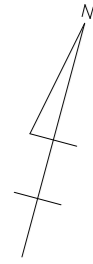
【特記】
1. 実線(太線)は新設を示す。
2. 実線(細線)及び(())は既設を示す。
3. 改修内容は別図(M-09・11)参照

1階事務室	SS 1	
独立行政法人 国立青少年教育振興機構		
施設管理課長	施設管理課	担当



独立行政法人 国立青少年教育振興機構		
施設管理課長	施設管理課	担当

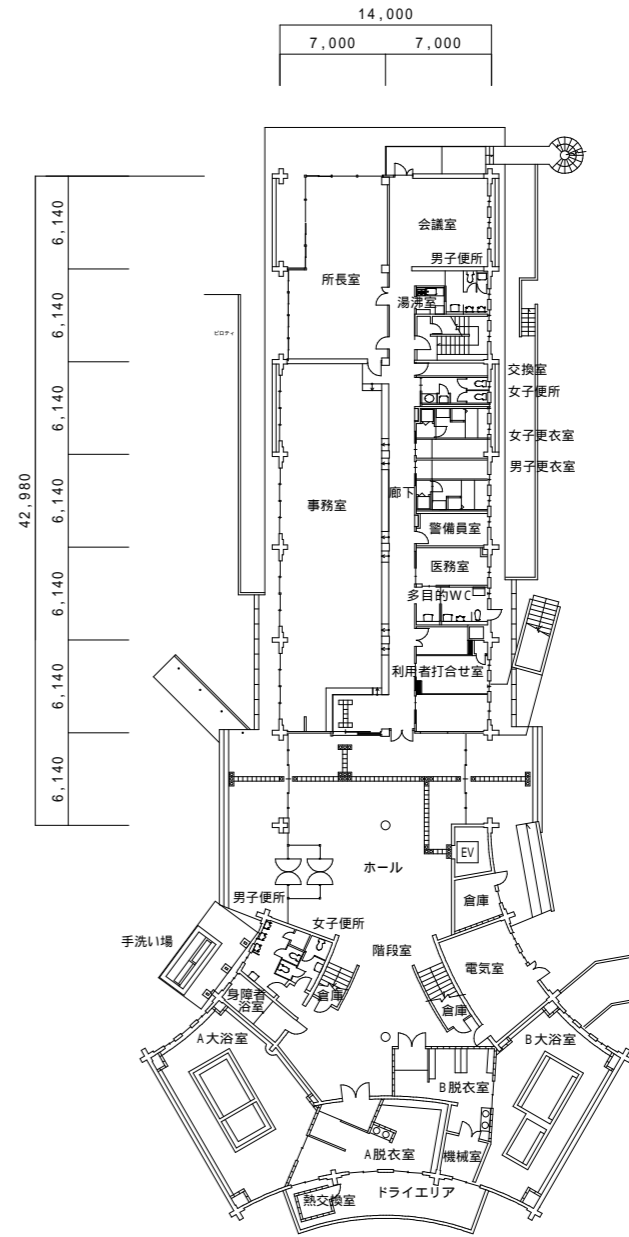
本館棟



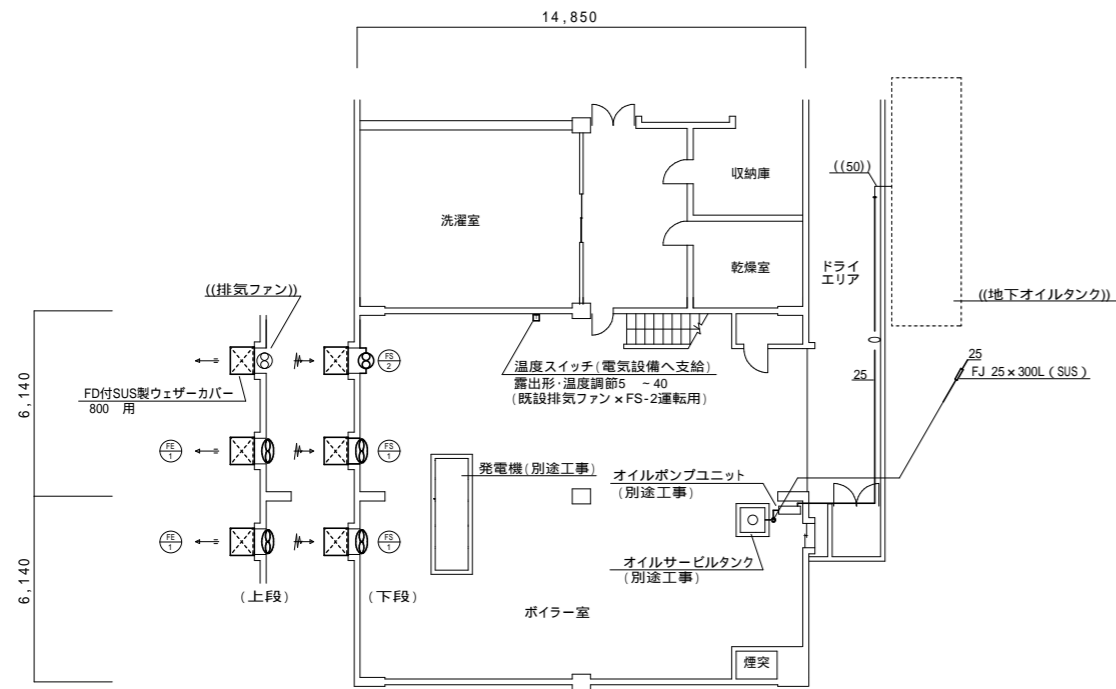
本館棟 空調設備 地下1階平面図 S=1/250



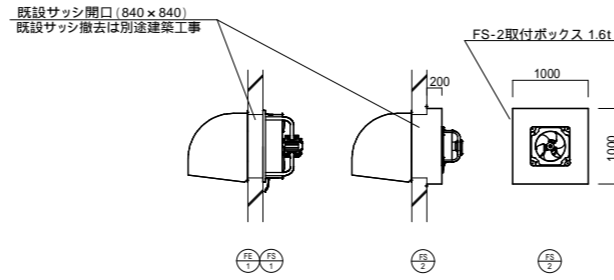
本館棟 空調設備 地下中2階平面図 S=1/250



本館棟 空調設備 1階全体平面図 S=1/250



本館 空調設備 地下1階ボイラー室平面図 S=1/200



有圧換気扇取付要領図 N.S

機器一覧表 (2)

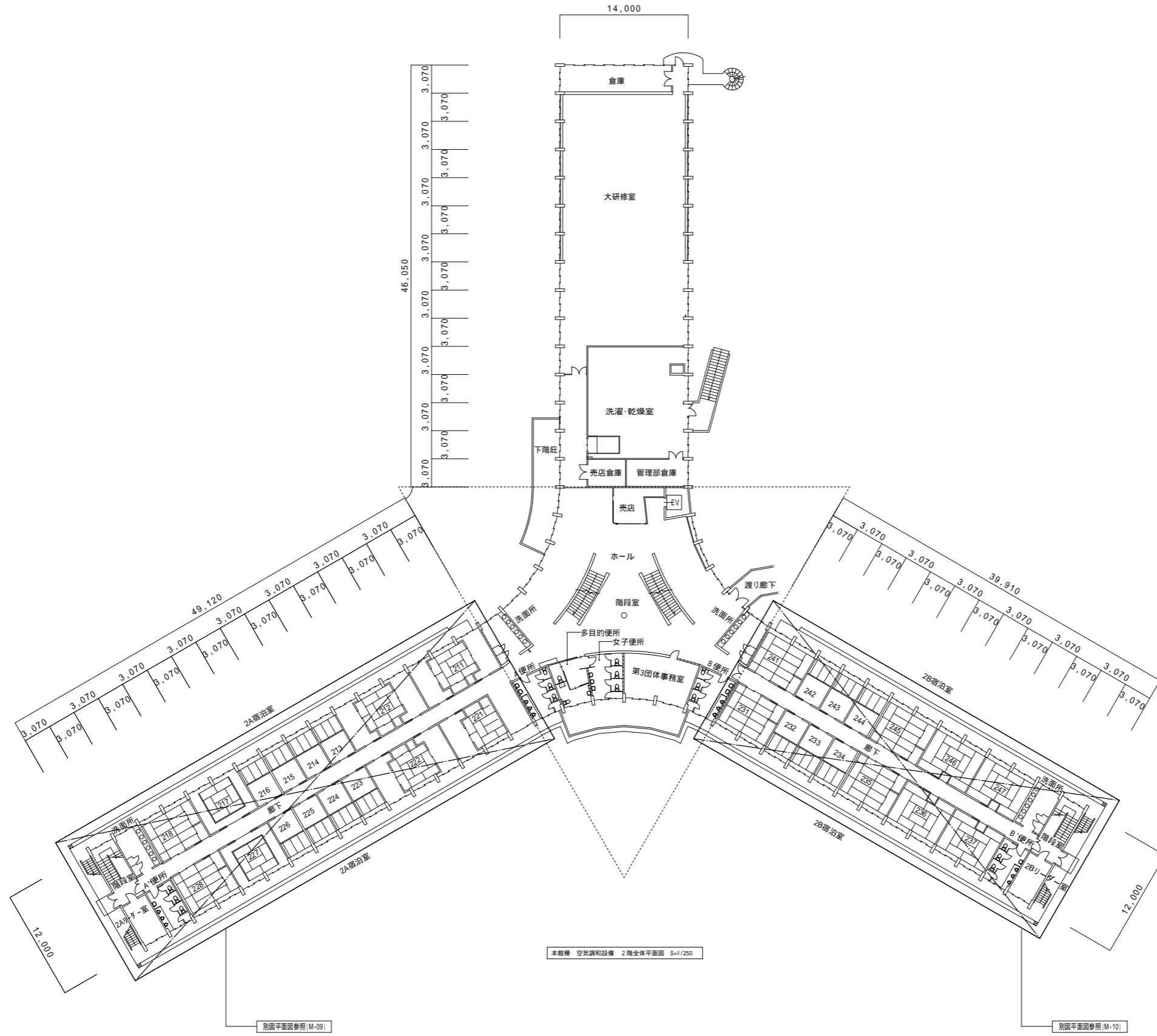
番号	名称	仕様	電気容量		数量	設置場所	備考
			電源 (-V)	消費電力 (W)			
FS-1	結気ファン	有圧換気扇 800 風量: 21050m ³ /h FD付ステンレス製ウェザーカバー (防錆網)	3	200V	3.21	2	B1階:ボイラー室 既設発電機連動運転
FS-2	結気ファン	有圧換気扇 400 風量: 4000m ³ /h FD付ステンレス製ウェザーカバー (防錆網)	3	200V	0.27	1	B1階:ボイラー室 温度スイッチによる運転
FE-1	排気ファン	有圧換気扇 800 風量: 19800m ³ /h FD付ステンレス製ウェザーカバー (防錆網)	3	200V	3.45	2	B1階:ボイラー室 既設発電機連動運転

電気容量等は参考値とする。

- 【特記】
- 実線 (太線) は新設を示す。
 - 実線 (細線) 及び () は既設を示す。
 - は既設配管接続部を示す。
 - は既設開口再利用箇所を示す。
 - ドライエアリアの油配管は屋外露出配管とし、既設配管架台を再利用とする。
 - オイルサービス発電機間の油配管は別途工事。

独立行政法人 国立青少年教育振興機構		
施設管理課長	施設管理課	担当

本館棟



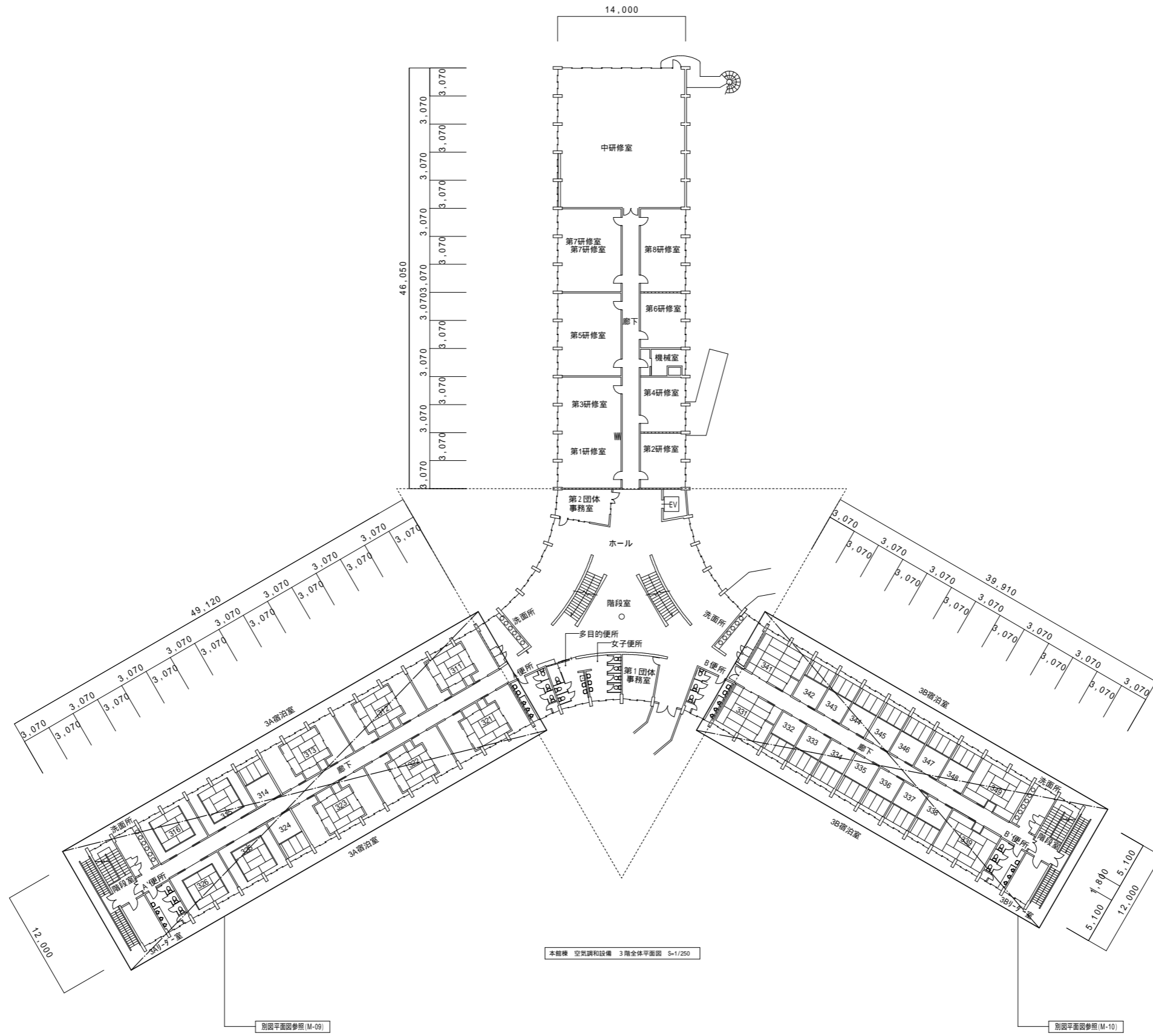
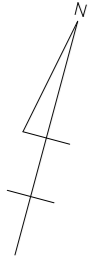
本館棟 空調和設備 2階全体平面図 S=1/250

別図平面図参照(M-09)

別図平面図参照(M-10)

独立行政法人 国立青少年教育振興機構		
施設管理課長	施設管理課	担当

本館棟

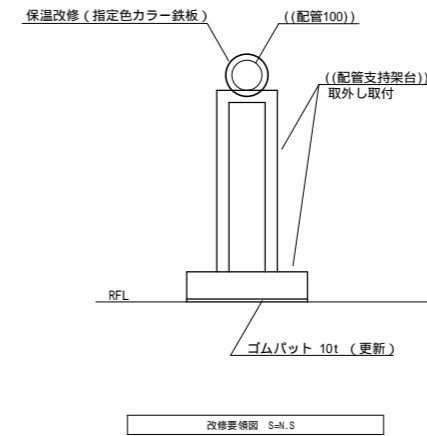
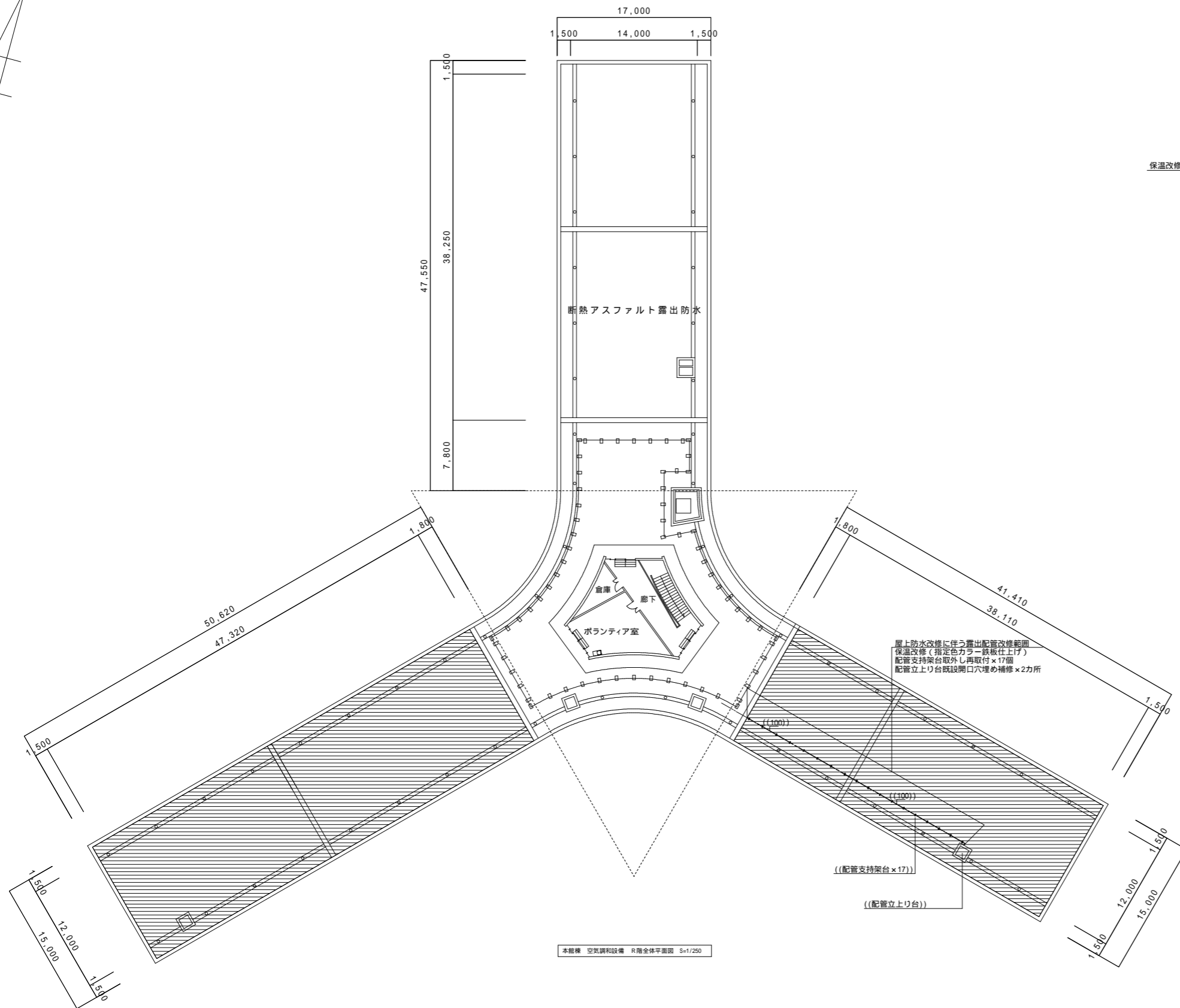
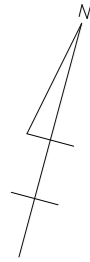


別図平面図参照 (M-09)

別図平面図参照 (M-10)

独立行政法人 国立青少年教育振興機構		
施設管理課長	施設管理課	担当

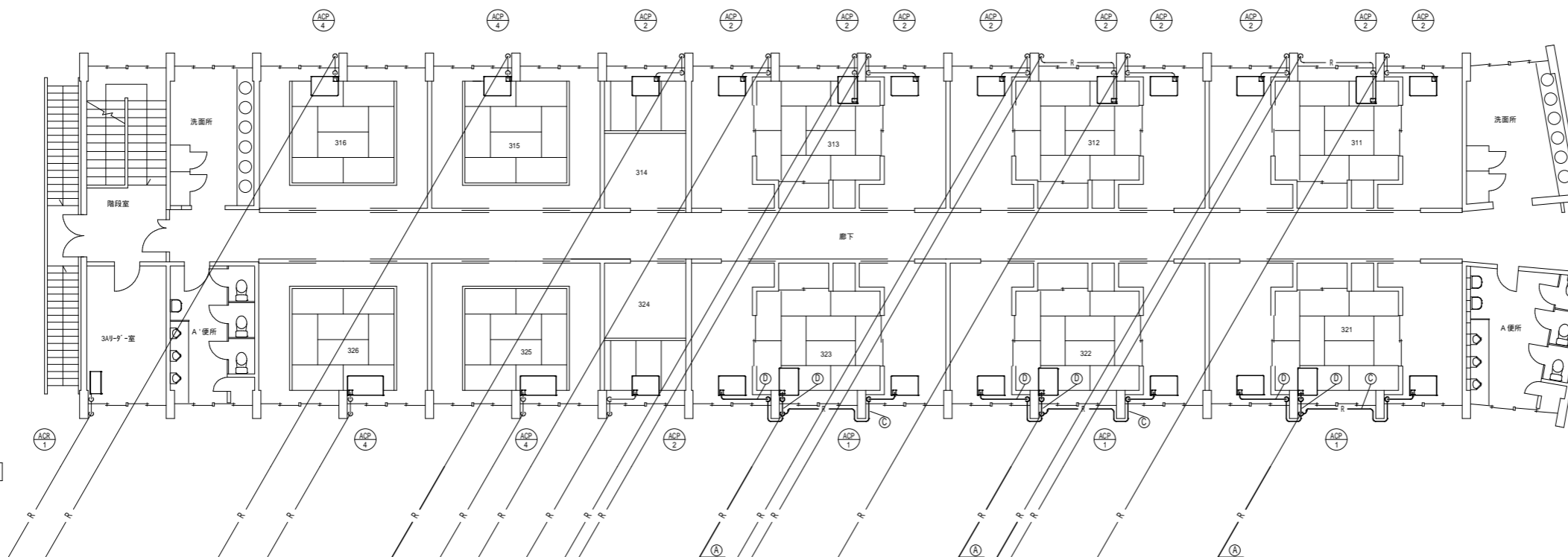
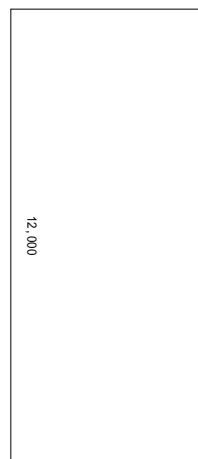
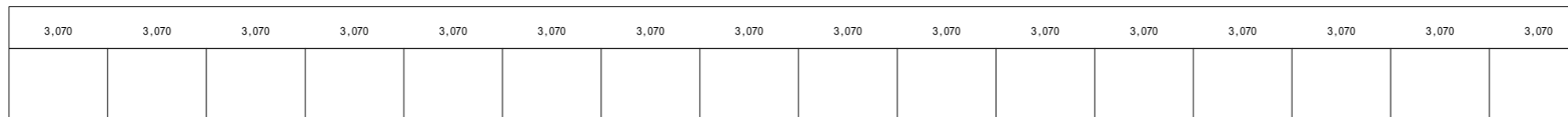
本館棟



- 【特記】**
1. ■■■ は別途建築工事、屋上防水改修範囲を示す。
 2. 右側の屋上防水改修は2区画に分けての工事とする。
 3. — 実線(太線)は改修を示す。
 4. — 実線(細線)及び(())は既設を示す。

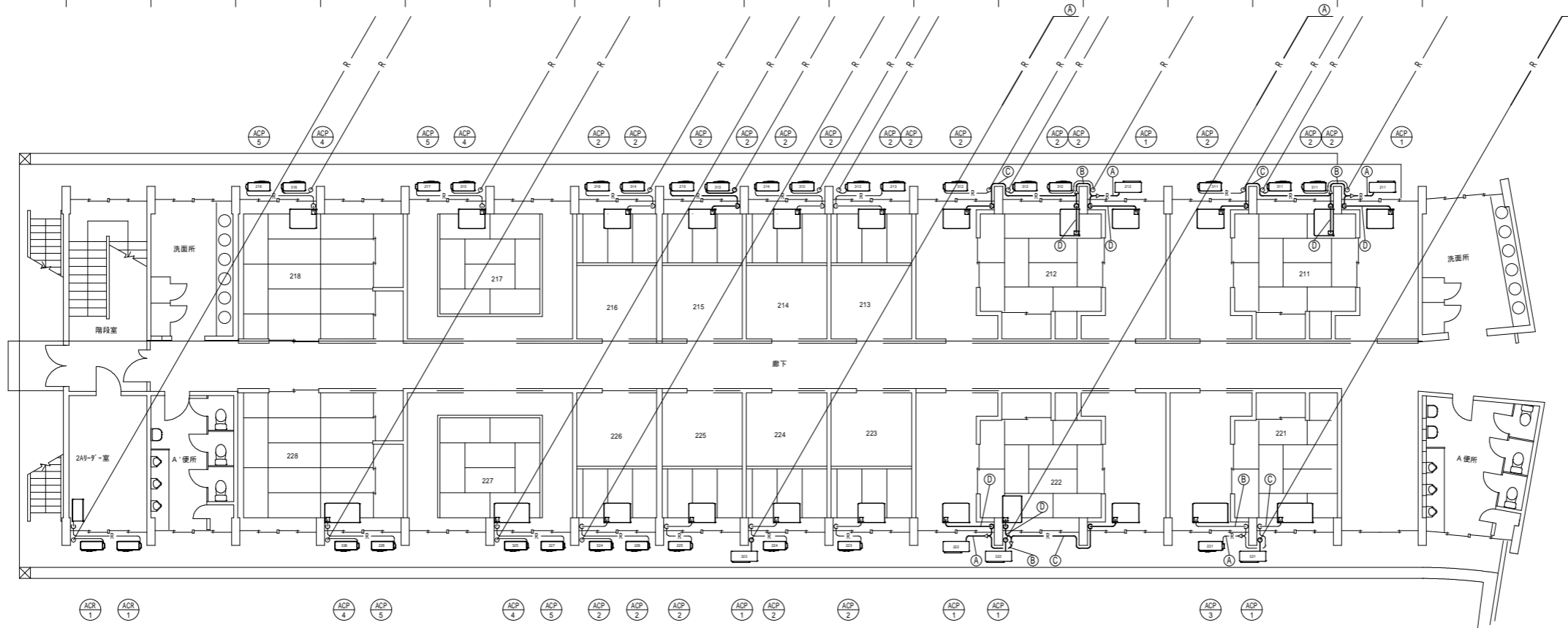
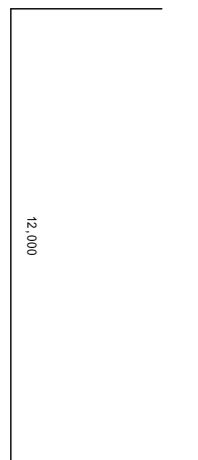
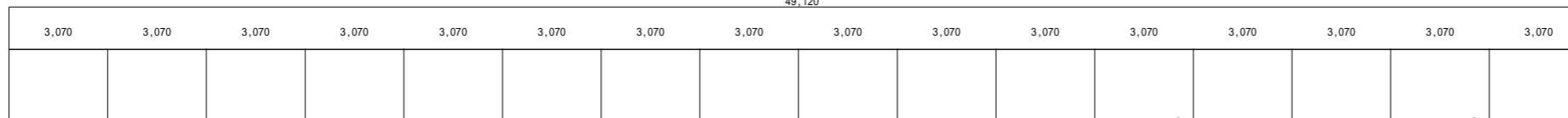
独立行政法人 国立青少年教育振興機構		
施設管理課長	施設管理課	担当

49,120

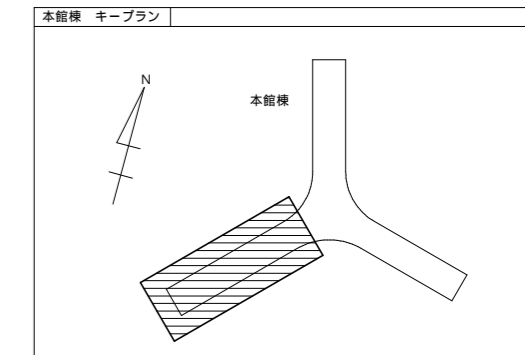


本館棟 空調設備 3階平面図(3) S=1/100

49,120



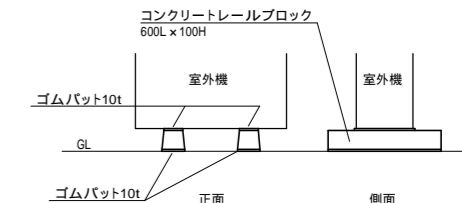
本館棟 空調設備 2階平面図(3) S=1/100



【冷媒管サイズ】

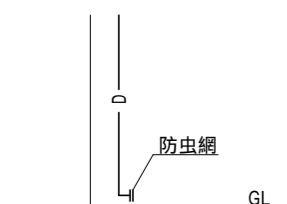
記号	液管	ガス管	接続配線
ACP-1			
①	9.5	15.9	EM-CEES1.25-3C (冷媒管共巻)
②	9.5	15.9	EM-CEES1.25-3C (冷媒管共巻)
③	6.4	12.7	EM-CEES1.25-3C (冷媒管共巻)
④	6.4	12.7	EM-CEES1.25-3C×2 (冷媒管共巻)
ACP-3			
①	(9.5)	(15.9)	((EM-CEES1.25-3C)) (冷媒管共巻)
②	(6.4)	(12.7)	((EM-CEES1.25-3C)) (冷媒管共巻)
③	(6.4)	(12.7)	((EM-CEES1.25-3C×2)) (冷媒管共巻)
ACP-2	(6.4)	(12.7)	((EM-CEES1.25-3C)) (冷媒管共巻)
ACP-4	(9.5)	(15.9)	((EM-CEES1.25-3C)) (冷媒管共巻)
ACP-5	(6.4)	(12.7)	((EM-CEES1.25-3C)) (冷媒管共巻)
ACR-1	(6.4)	(12.7)	((EM-CEES1.25-3C)) (冷媒管共巻)

参考サイズとする。



室外機基礎要領図 N.S

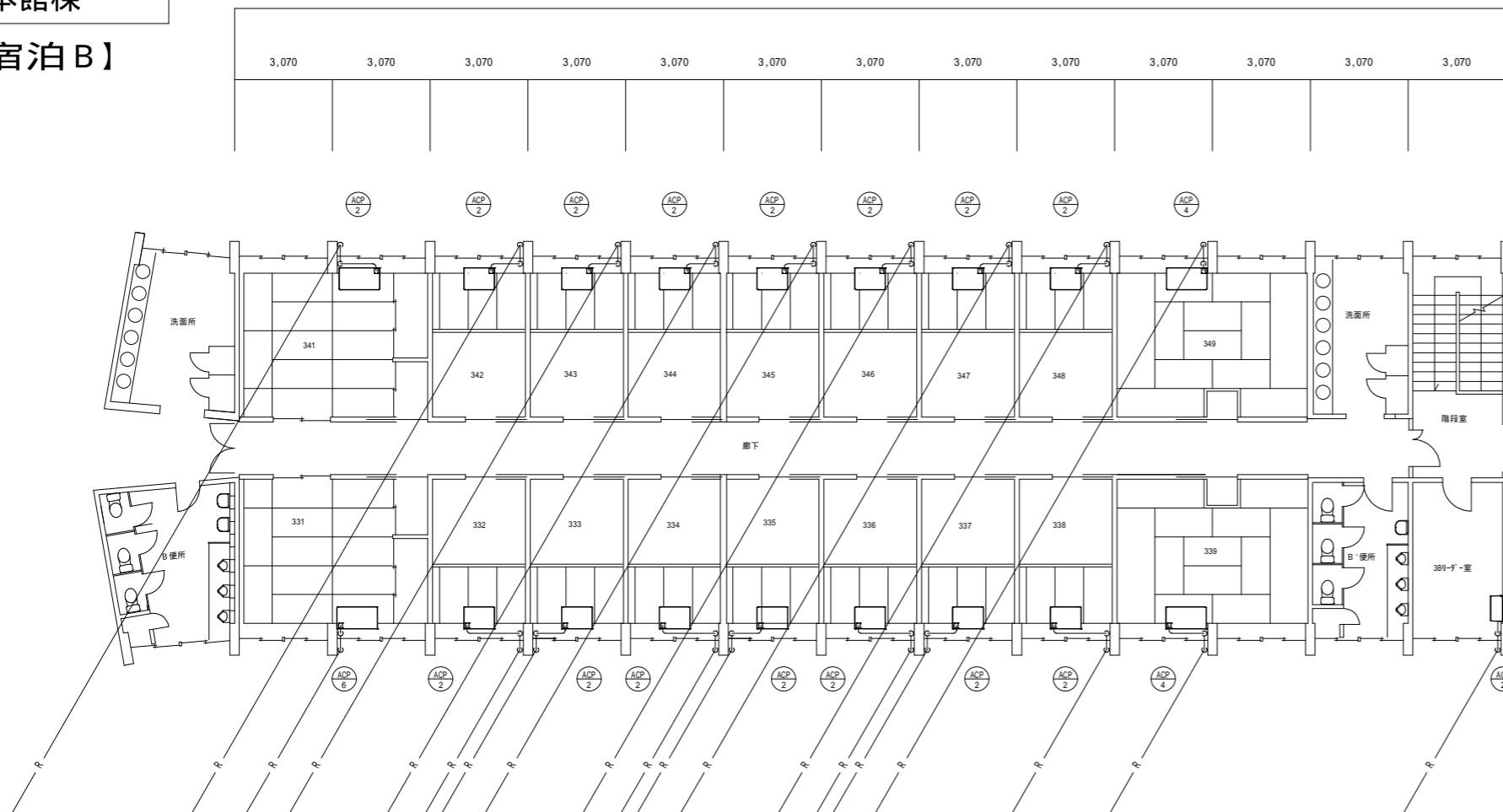
参考寸法とする。



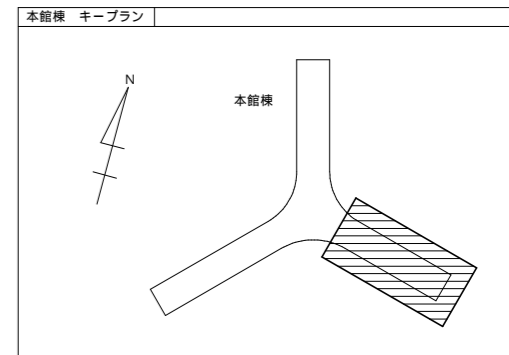
ACP-1 ドレン管末端要領図 N.S

- 【特記】
1. 実線(太線)は新設を示す。
 2. 実線(細線)及び()は既設を示す。
 3. ACP-2～5・ACR-1の冷媒管・ドレン管は既設流用とする。但し、室外機・室内機廻り1.0mの配管切り直し、保温補修は行う。
 4. 空調機電源の離線・結線は別途電気工事とする。
 5. はR C壁はつり補修箇所を示す。
 6. は既設開口再利用箇所を示す。
 7. ドレン管は冷媒共配管とする。ドレン管は結露防止層付VP20とする。
 8. 冷媒管の屋内露出配管の保温外装は合成樹脂カバーとする。
 9. 冷媒管の屋外露出配管の保温外装はカラー鉄板とする。
 10. ドレン管の末端は各階GL面にて防虫網による解放とする。

独立行政法人 国立青少年教育振興機構		
施設管理課長	施設管理課	担当



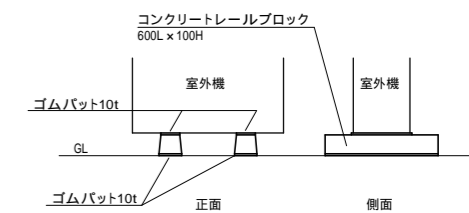
本館棟 空調調設備 3階平面図(4) S=1/100



【冷媒管サイズ】

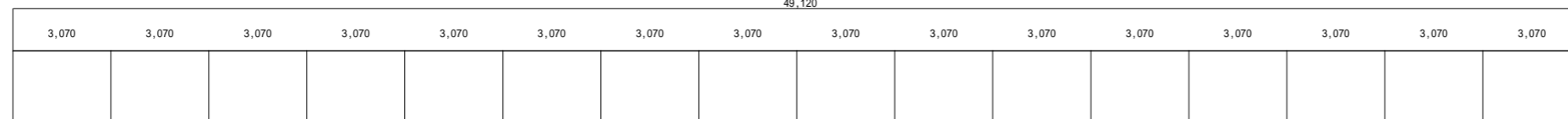
記号	液管	ガス管	連結配線
ACP-2	((6.4))	((12.7))	((EM-CEES1.25-3C)) (冷媒管共巻)
ACP-4	((9.5))	((15.9))	((EM-CEES1.25-3C)) (冷媒管共巻)
ACP-5	((6.4))	((12.7))	((EM-CEES1.25-3C)) (冷媒管共巻)
ACP-6	((6.4))	((12.7))	((EM-CEES1.25-3C)) (冷媒管共巻)
ACR-2	((6.4))	((12.7))	((EM-CEES1.25-3C)) (冷媒管共巻)

参考サイズとする。



室外機基礎要領図 N.S

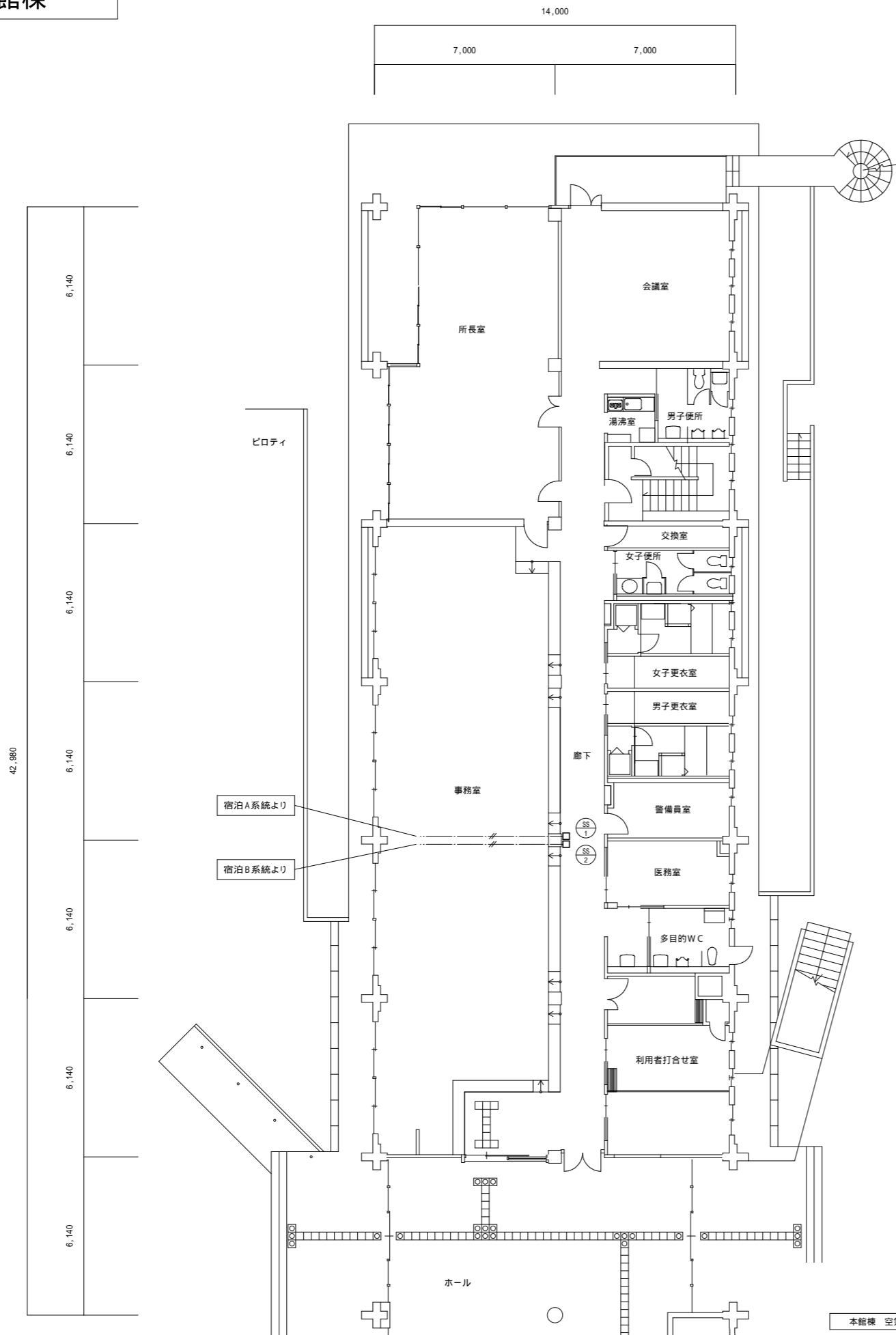
参考寸法とする。



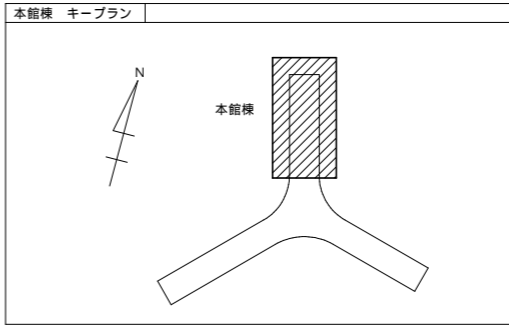
本館棟 空調調設備 2階平面図(4) S=1/100

- 【特記】
1. 実線(太線)は新設を示す。
 2. 実線(細線)及び(())は既設を示す。
 3. ACP-2 - 6・ACR-2の冷媒管、ドレン管は既存流用とする。但し、室外機・室内機廻り1.0mの配管切り直し、保温補修は行う。
 4. 空調機電源の隠線、結線は別途電気工事とする。
 5. はR C壁はつり補修箇所を示す。
 6. は既設開口再利用箇所を示す。
 7. ドレン管は冷媒共配管とする。ドレン管は結露防止層付VP20とする。
 8. 冷媒管の屋内露出配管の保温外装は合成樹脂カバーとする。
 9. 冷媒管の屋外露出配管の保温外装はカラー鉄板とする。
 10. ドレン管の末端は各階GL面にて防虫網による解放とする。

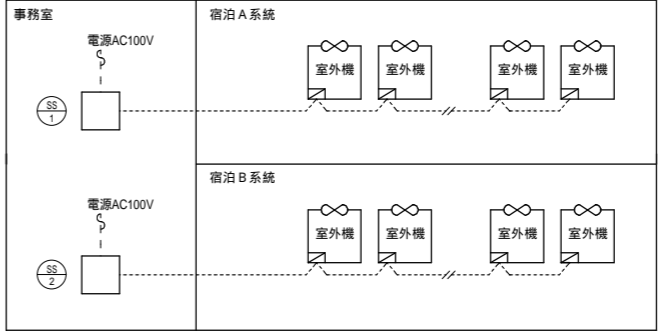
独立行政法人 国立青少年教育振興機構		
施設管理課長	施設管理課	担当



本館棟 空調和設備 1階平面図 S=1/100



集中コントローラー 配線用要領



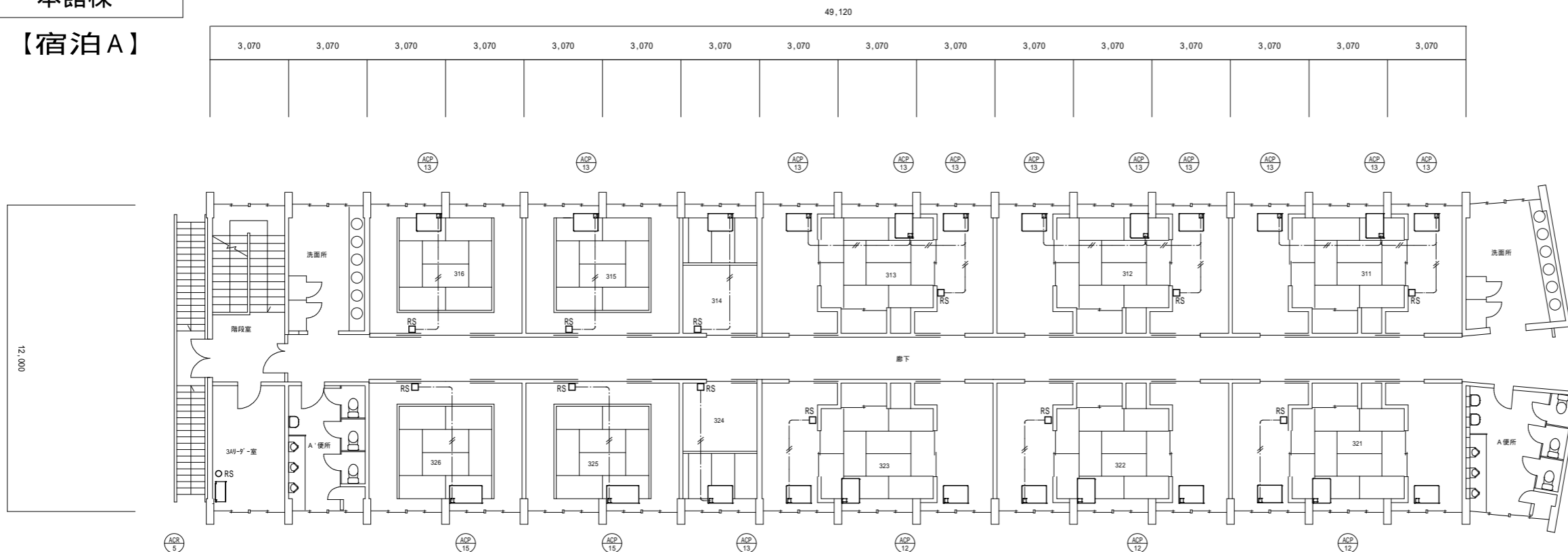
1. ケーブル・電線管は既設流用とする。
2. ケーブルの離線・結線を行う。宿泊A系統: 34台 宿泊B系統: 32台
3. 電源工事(離線・結線)は別途電気工事とする。
4. 集中コントローラーの取付画は既設流用とする。

【特記】
 1. ー実線(太線)は新設を示す。
 2. ー実線(細線)及び()は既設を示す。

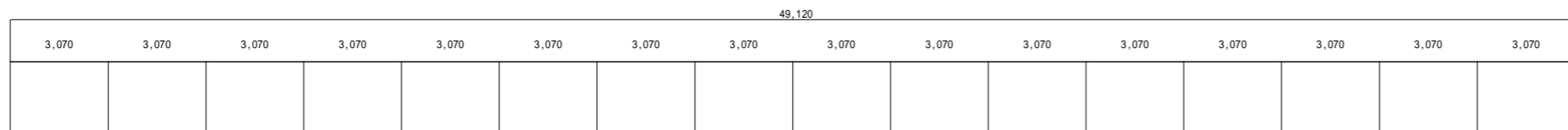
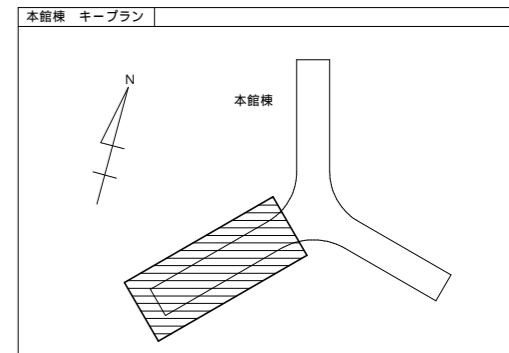
独立行政法人 国立青少年教育振興機構		
施設管理課長	施設管理課	担当

本館棟

【宿泊A】

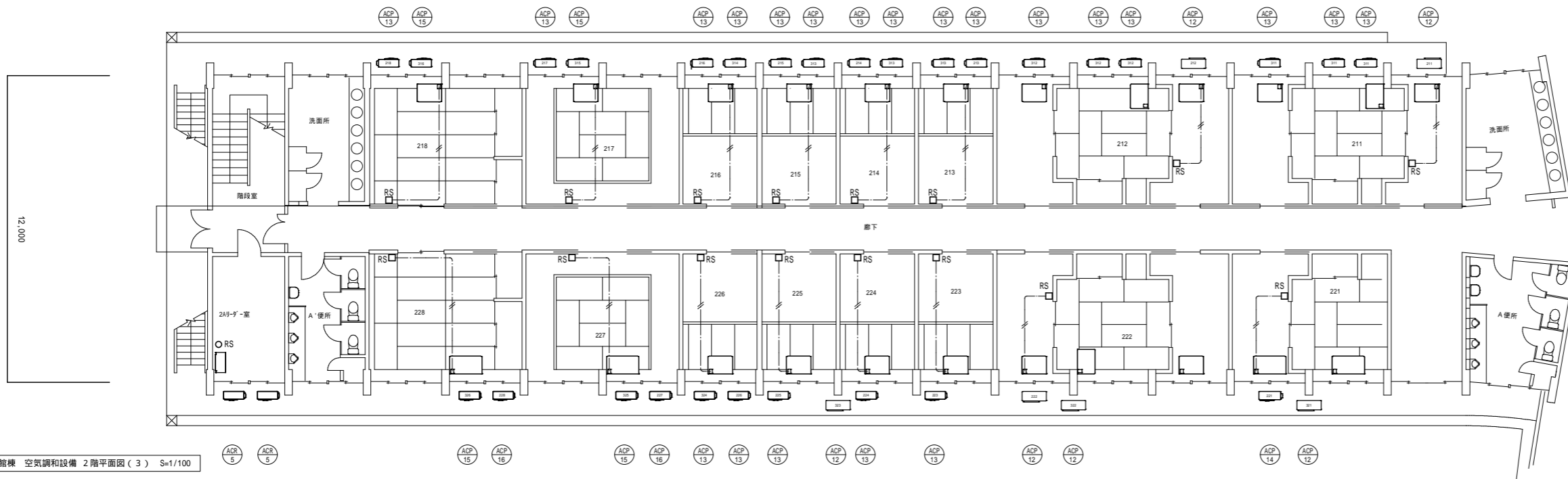


本館棟 空調設備 2階平面図(3) S=1/100



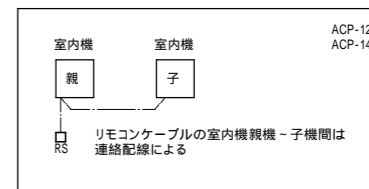
凡例

記号	名称	施工場所	管材名
□RS	リモコンスイッチ		
○RS	ワイヤレスリモコンスイッチ		



本館棟 空調設備 3階平面図(3) S=1/100

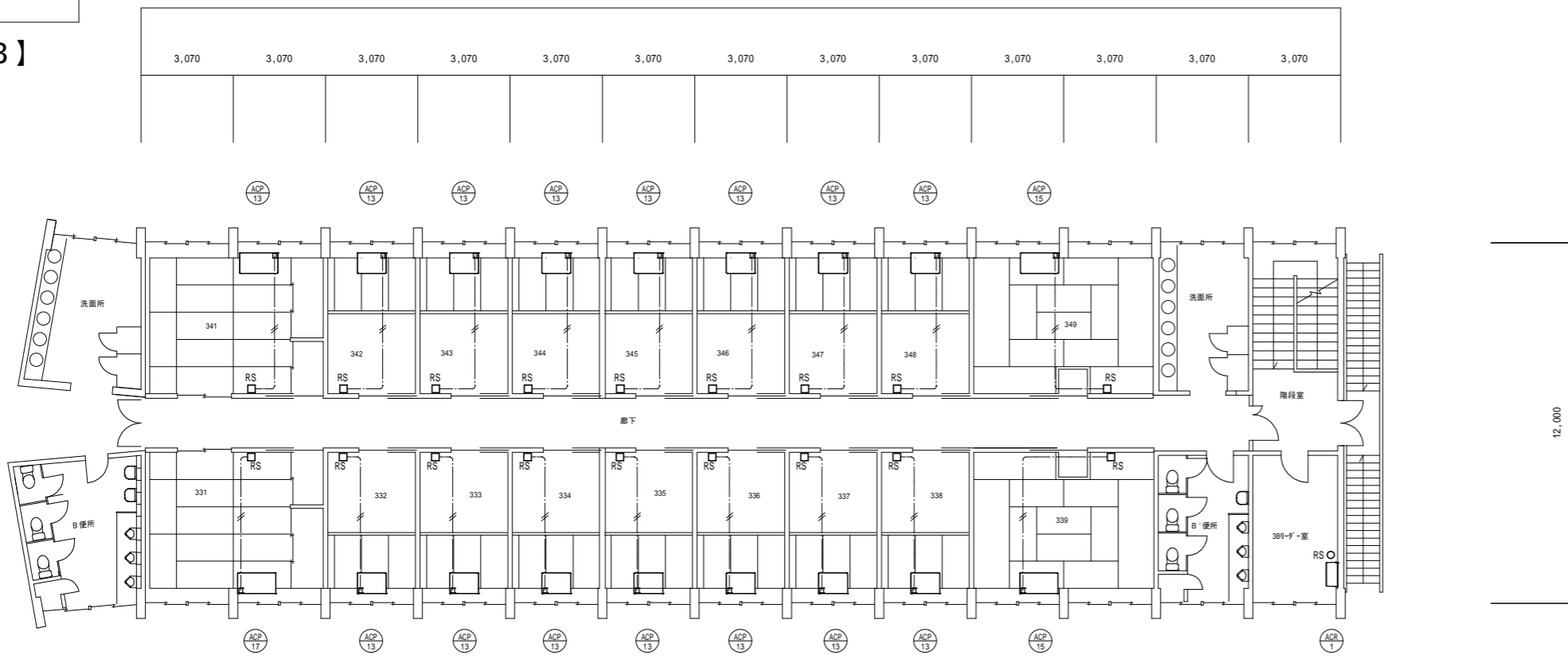
複数台連動機器 配線用要領



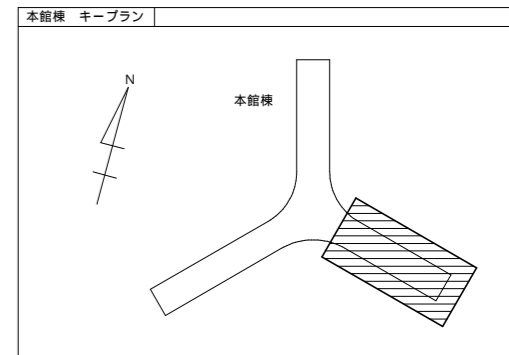
- 【特記】
1. 実線(太線)は新設を示す。
 2. 実線(細線)及び(())は既設を示す。
 3. 全て既設リモコンケーブル及び、スタルモール(MM)は既設流用とする。
 4. 室内機・リモコンスイッチの既設ケーブル離線・結線を行う。

独立行政法人 国立青少年教育振興機構		
施設管理課長	施設管理課	担当

39,910



本館棟 空調と設備 2階平面図(4) S=1/100



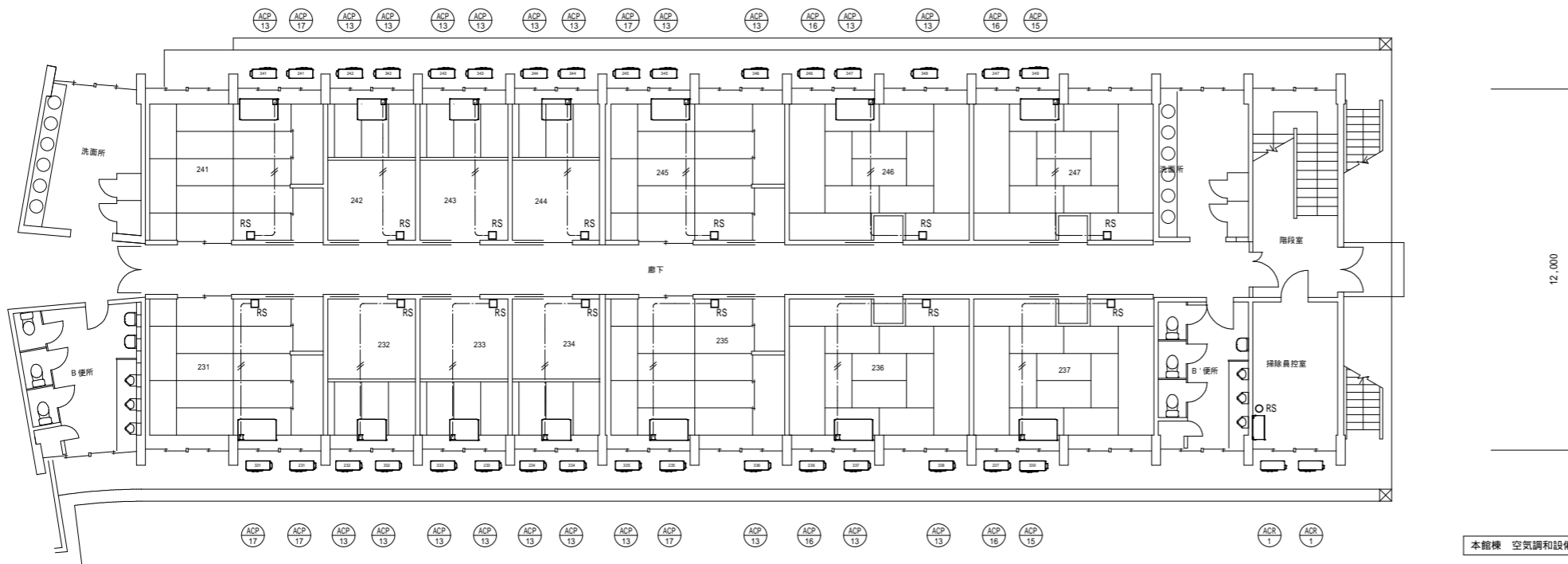
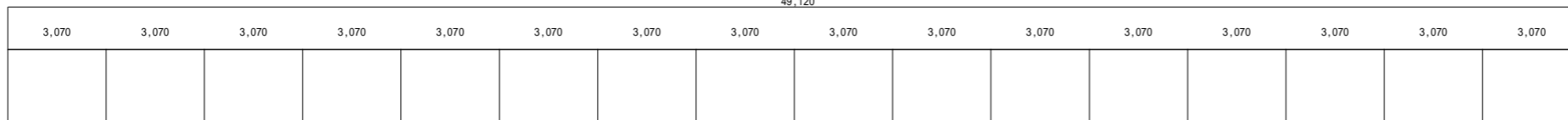
凡例

記号	名称	施工場所	管材名
□RS	リモコンスイッチ		
○RS	ワイヤレスリモコンスイッチ		

【特記】

- 実線(太線)は新設を示す。
- 実線(細線)及び()は既設を示す。
- 全て既設リモコンケーブル及び、メタルモール(MM)は既設流用とする。
- 室内機・リモコンスイッチの既設ケーブル離線・結線を行う。

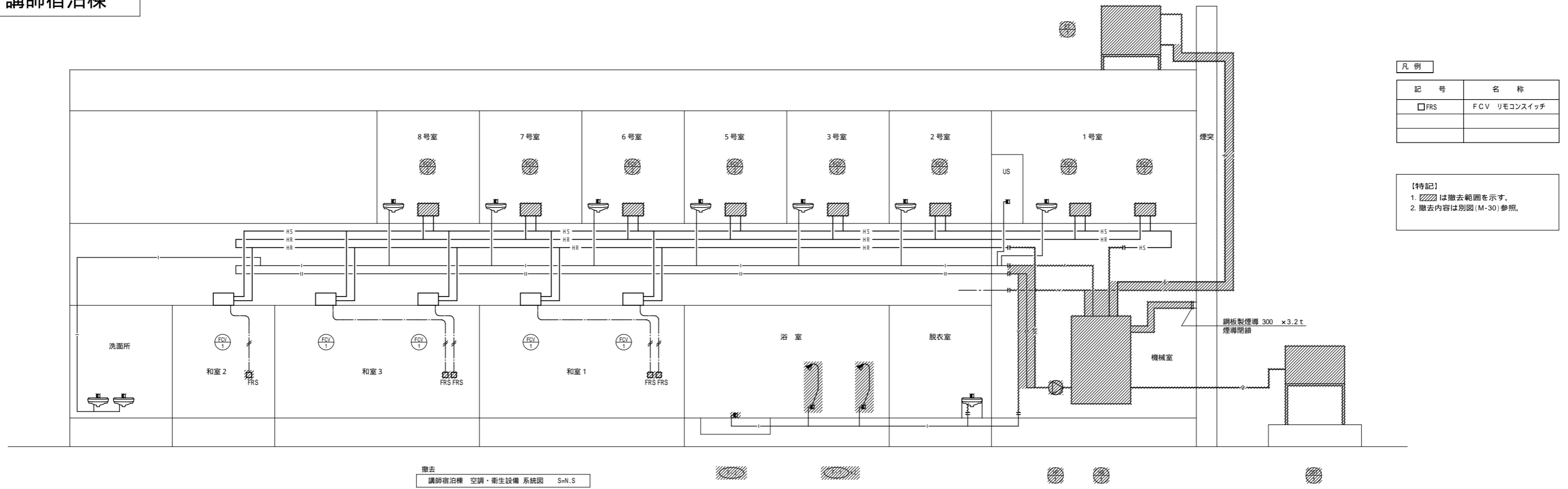
49,120



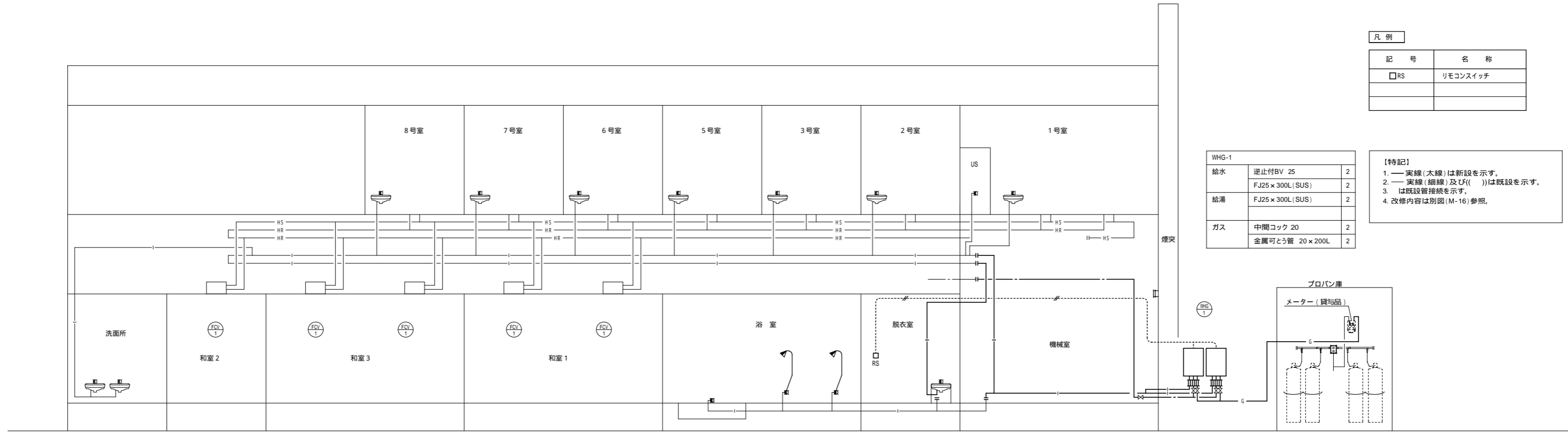
本館棟 空調と設備 2階平面図(4) S=1/100

独立行政法人 国立青少年教育振興機構		
施設管理課長	施設管理課	担当

講師宿泊棟



撤去
講師宿泊棟 空調・衛生設備 系統図 S=N.S



改修
講師宿泊棟 空調・衛生設備 系統図 S=N.S

独立行政法人 国立青少年教育振興機構		
施設管理課長	施設管理課	担当

講師宿泊棟

空調設備 凡例

記号	名称	施工箇所	管材名
R	冷媒管	全て	冷媒用断熱被覆銅管 JCDA 0009
D	ドレン管	冷媒管共配管 屋内・屋外	結露防止層付硬質ポリ塩化ビニル管 (VP)

機器一覧表 (1)

番号	名称	仕様	電気容量		数量	設置場所	備考
			電源 (-V)	消費電力 (KW)			
ACP 1	空冷ヒートポンプ式 エアコン 耐塩害仕様	室内機：壁掛形 冷房能力：3.6KW(1.1~4.0) 暖房能力：4.0KW(1.0~5.4) リモコンスイッチ	3	200V	0.969	2	室外機：屋外 1階：和室3 コンクリートレール基礎
ACR 1	空冷ヒートポンプ式 ルームエアコン 耐塩害仕様	室内機：壁掛形 冷房能力：3.6KW(0.4~4.1) 暖房能力：4.2KW(0.3~6.8) ワイヤレスリモコン	1	200V	0.89	1	室外機：屋外 1階：和室1 コンクリートレール基礎
ACR 2	空冷ヒートポンプ式 ルームエアコン 耐塩害仕様	室内機：壁掛形 冷房能力：2.5KW(0.4~3.5) 暖房能力：2.8KW(0.3~5.8) ワイヤレスリモコン	1	200V	0.49	6	室外機：屋外 1階：和室2 2階：2号室 2階：3号室 2階：5号室 2階：6号室 2階：7号室 コンクリートレール基礎
ACR 3	空冷ヒートポンプ式 ルームエアコン 耐塩害仕様	室内機：壁掛形 冷房能力：5.6KW(0.5~6.0) 暖房能力：2.8KW(0.3~5.8) ワイヤレスリモコン	1	200V	0.60	1	室外機：屋外 2階：1号室 コンクリートレール基礎
ACR 4	空冷ヒートポンプ式 ルームエアコン 耐塩害仕様	室内機：壁掛形 冷房能力：2.8KW(0.4~3.9) 暖房能力：3.6KW(0.3~6.8) ワイヤレスリモコン	1	100V	0.68	1	室外機：屋外 2階：8号室 コンクリートレール基礎

空調機令類は前令類対応品とする。
冷房能力及暖房能力は標準条件 (JIS B 8616) の定格能力を示す。
電気容量等は参考値とする。

【冷媒管サイズ】

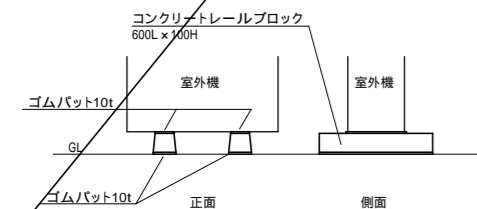
記号	液管	ガス管	接続配線
ACP-1	9.5	15.9	EM-CEES1.25-3C (冷媒管共巻)
ACR-1	9.5	15.9	EM-CEES1.25-2C (冷媒管共巻)
ACR-2	6.4	12.7	EM-CEES1.25-3C (冷媒管共巻)
ACR-3	6.4	12.7	EM-CEES1.25-3C (冷媒管共巻)
ACR-4	6.4	12.7	EM-CEES1.25-3C (冷媒管共巻)

参考サイズとする。

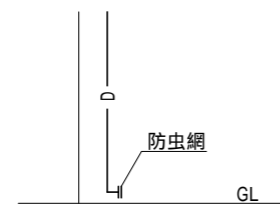
凡例

記号	名称	施工場所	管材名
□RS	リモコンスイッチ		スイッチボックスへ取付
○RS	ワイヤレスリモコンスイッチ		
-----	配線	屋内露出	EM-CEES1.25-2C (MM)
-----	配線	天井内コゴシ	EM-CEES1.25-2C

スイッチボックス・メタルモールは本工事とする。



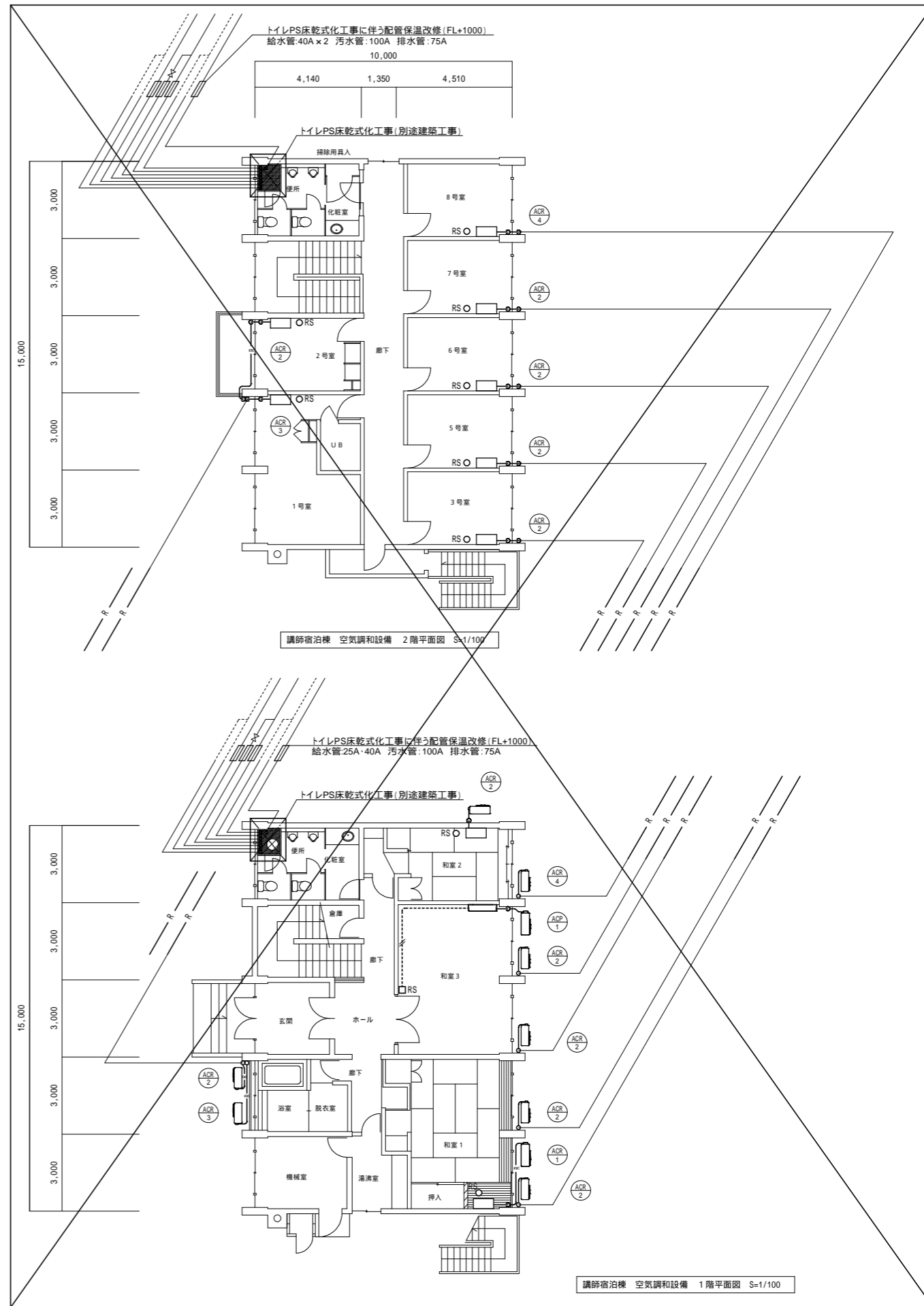
室外機基礎要領図 N.S
参考寸法とする。



ドレン管末端要領図 N.S

【特記】

- 実線 (太線) は新設を示す。
- 実線 (細線) 及び () は既設を示す。
- R C 壁はつり補修箇所を示す。
- は既設開口再利用箇所を示す。
- ドレン管は冷媒共配管とする。ドレン管は結露防止層付VP20とする。
- 冷媒管の屋内露出配管の保温外装は合成樹脂カバーとする。
- 冷媒管の屋外露出配管の保温外装はステンレス鋼板とする。
- ドレン管の末端は各階GL面に防虫網による解放とする。



講師宿泊棟 空調設備 2階平面図 S=1/100

講師宿泊棟 空調設備 1階平面図 S=1/100

⊠ 範囲は別途工事。

独立行政法人 国立青少年教育振興機構		
施設管理課長	施設管理課	担当

講師宿泊棟

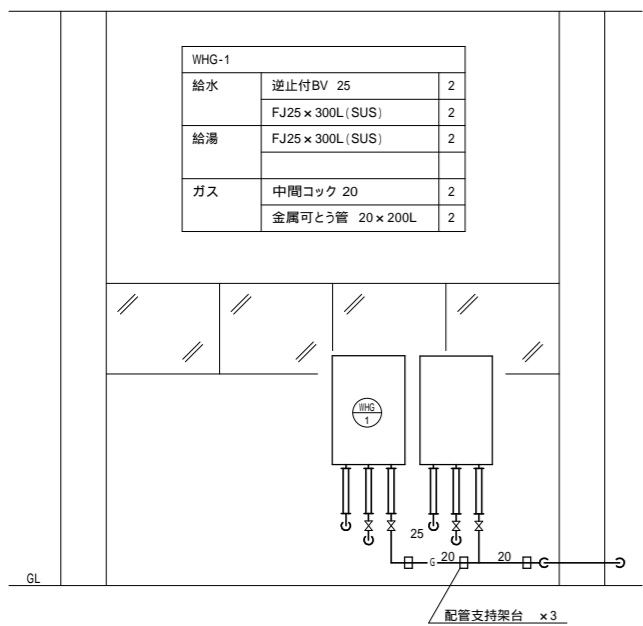
衛生設備 凡例			
記号	名称	施工箇所	管材名
— — — —	給水管	屋外露出	水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管 (SGP-VB) JWVA-K116
— — — —	給湯管	屋外露出・機械室・屋内露出	耐熱性硬質塩化ビニルライニング鋼管 (SGP-HVA) JWVA-K140
○ RS	リモコンスイッチ		
.....	リモコンケーブル	屋内露出	WHG-1 付属ケーブル (MM)
— G — — —	ガス管 (LPG)	プロパン庫内・屋外露出	配管用炭素鋼鋼管 (白) JIS-G3452

【特記】
 1. 実線 (太線) は新設を示す。
 2. 実線 (細線) 及び () は既設を示す。
 3. は R C 壁はつり補修箇所を示す。
 4. は既設開口再利用箇所を示す。
 5. は既設配管接続を示す。
 6. リモコンスイッチ取付用露出ボックス及び、メタルモール (MM) は本工事とする。
 7. WHG-1 の給湯設備に必要な届けを管轄消防署へ提出すること。

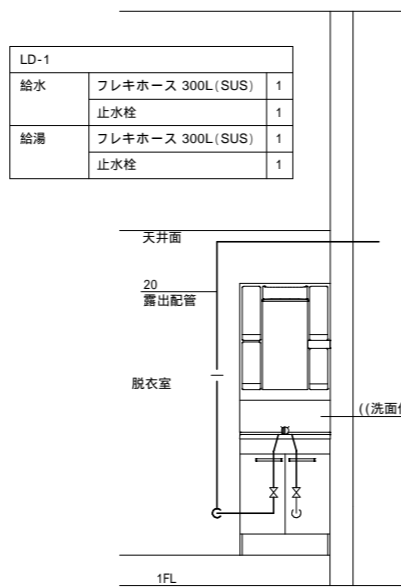
衛生器具 一覧表						
番号	器具名	参考品番 (TOTO)	参考品番 (LIXIL)	浴室	合計	備考
F-1	シャワーバス水栓	壁付サーモスタット混合水栓 TBV03402J	壁付サーモスタット混合水栓 BF-WM145TSG	2	2	
F-2	バス水栓	定置止水 サーモスタット混合水栓 TMF47ARR	定置止水 サーモスタット混合水栓 BF-7340T	1	1	

機器一覧表							
番号	名称	仕様	電容量		数	設置場所	備考
			電源 (-V)	消費電力 (KW)			
WHP 1	ガス給湯器 耐震設置仕様	屋外壁掛 50号 2連結 凍結予防ヒーター LPG: 91.9KW×2 リモコンスイッチ リモコンコード20m 連結コード・配管カバー	1 - 100V	0.13×2	1	屋外	

電容量等は参考値とする。

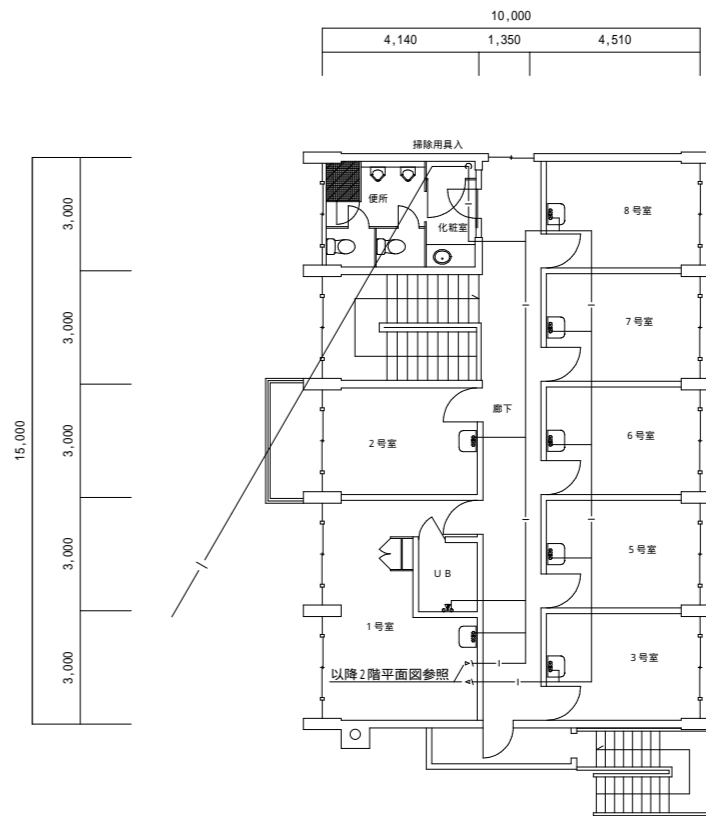
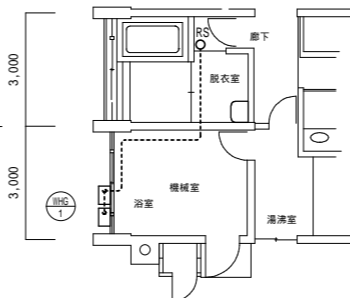


WHG-1 配管要領図 N.S

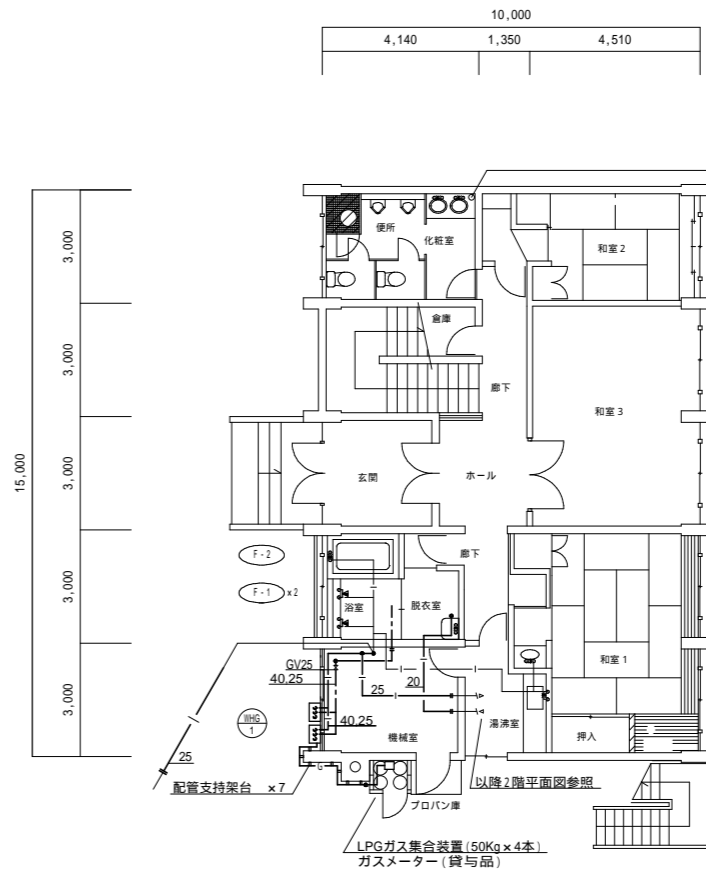


洗面化粧台廻り配管要領図 N.S

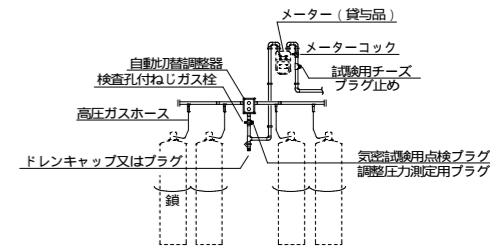
LD-1
 [-100×750×50 (SUS)
 配管支持架台
 配管支持架台要領図 N.S
 参考寸法とする。



講師宿泊棟 衛生設備 2階平面図 S=1/100



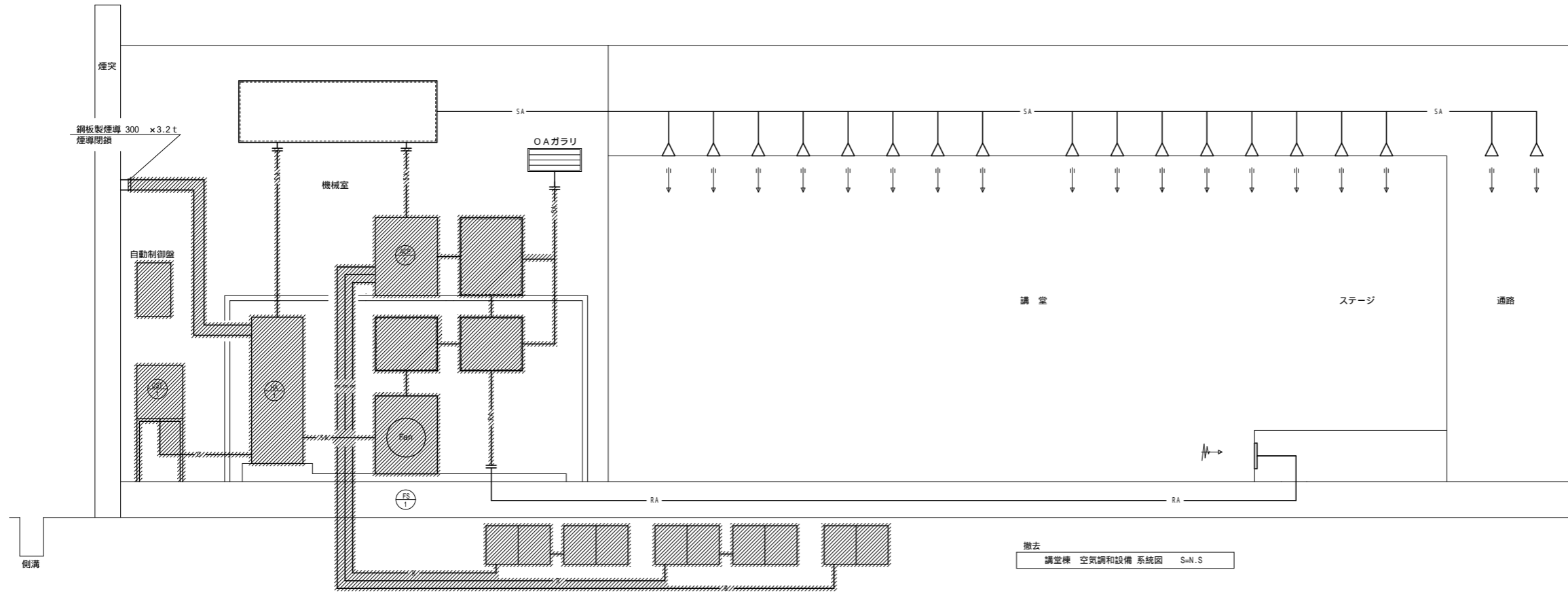
講師宿泊棟 衛生設備 1階平面図 S=1/100



LPGガスメーター廻り要領図 N.S

独立行政法人 国立青少年教育振興機構		
施設管理課長	施設管理課	担当

講堂棟



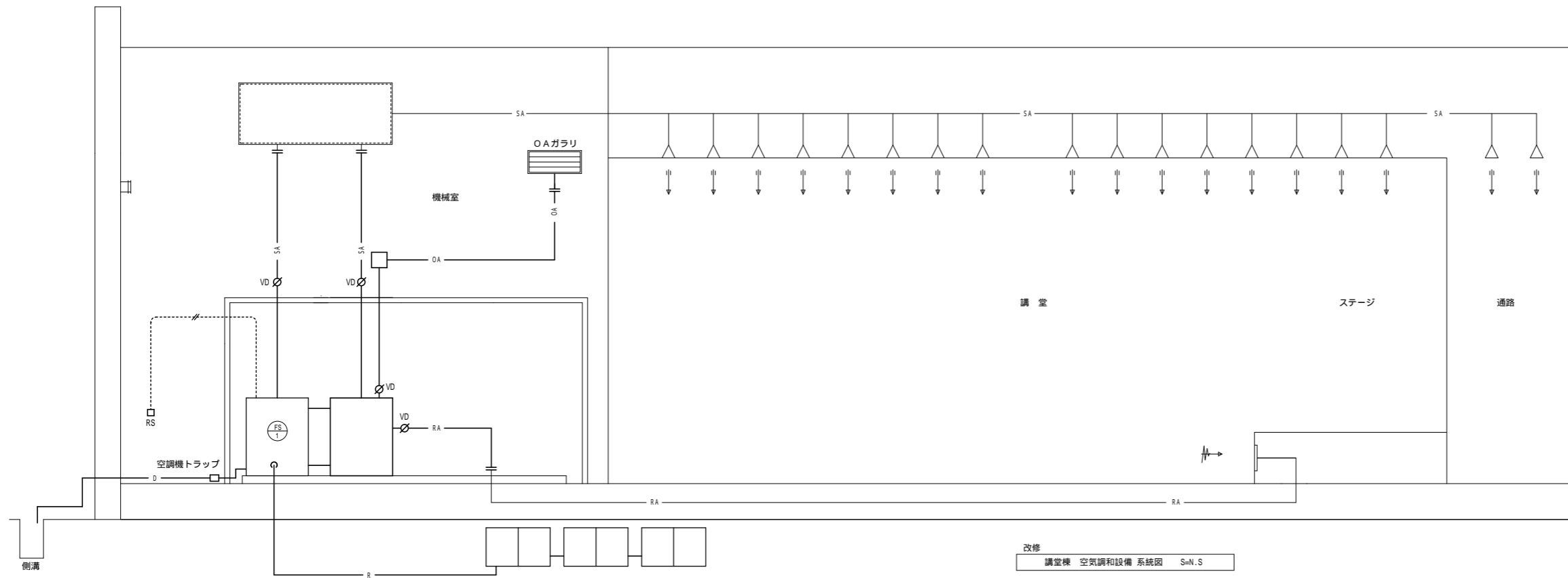
撤去
講堂棟 空調和設備 系統図 S=N, S

【チャンバー・ボックス】

記号	区分
□ SA	SAチャンバー
□ RA	RAボックス
□ RA	RAボックス
□ RA	RAボックス
□	送風機ボックス

【特記】

1. 〇は撤去範囲を示す。
2. 撤去内容は別図(M-31・32)参照。



改修
講堂棟 空調和設備 系統図 S=N, S

凡例

記号	名称
□ RS	リモコンスイッチ

【チャンバー・ボックス】

記号	区分
□ SA	((SAチャンバー))
□ RA	RAチャンバー
□ OA	OAボックス

【特記】

1. 実線(太線)は新設を示す。
2. 実線(細線)及び()は既設を示す。
3. は既設ダクト・チャンバー接続を示す。
4. 改修内容は別図(M-18・19)参照。

独立行政法人 国立青少年教育振興機構		
施設管理課長	施設管理課	担当

講堂棟

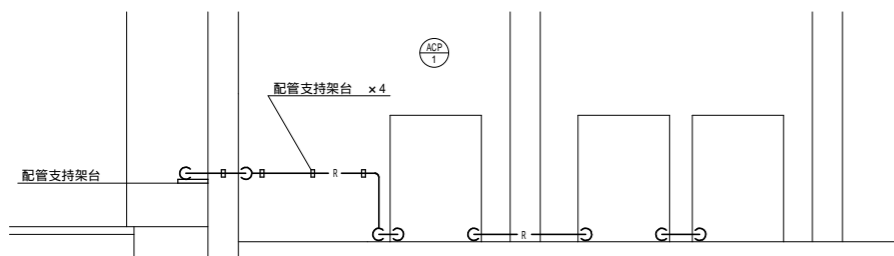
空調調和設備 凡例

記号	名称	施工箇所	管材名
R	冷媒管	全て	冷媒用断熱被覆銅管 JCDA 0009
D	ドレン管	屋内・屋外	配管用炭素鋼鋼管(白) JIS-G3452
SA	給気ダクト		亜鉛鉄板 低圧ダクト
RA	還気ダクト		亜鉛鉄板 低圧ダクト
OA	外気ダクト		亜鉛鉄板 低圧ダクト
VD	風量調節ダンパ		

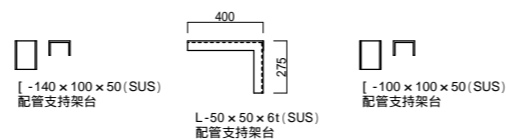
機器一覧表(1)

番号	名称	仕様	電気容量		数量	設置場所	備考
			電源 (-V)	消費電力 (KW)			
ACP-1	空冷ヒートポンプ式	室内機・床置形 ダクト吹き レターン空気運転	室外機 3 - 200V	11.0	1	室外機・屋外	既設コンクリート基礎利用
	パッケージエアコン	冷房能力: 140.0 KW	室内機 3 - 200V	52.6		1階・機械室	(室内外機共)
	耐塩害仕様	暖房能力: 160.0 KW					(参考)
		送風量: 32400m ³ /h					室外機 306Kg 1210×765×1675H
		極低温空気温度制御					室外機 306Kg 1210×765×1675H
		室外機配管接続キット・室内機防振架台・リモコンスイッチ				室外機 263Kg 1210×765×1675H	
						室内機 645Kg 2000×1315×1850H	

空調機冷媒は耐塩害対応品とする。
冷房能力及び暖房能力は標準条件(JIS B 8616)の定格能力を示す。
電気容量等は参考値とする。



ACP-1室外機廻り配管要領図.S

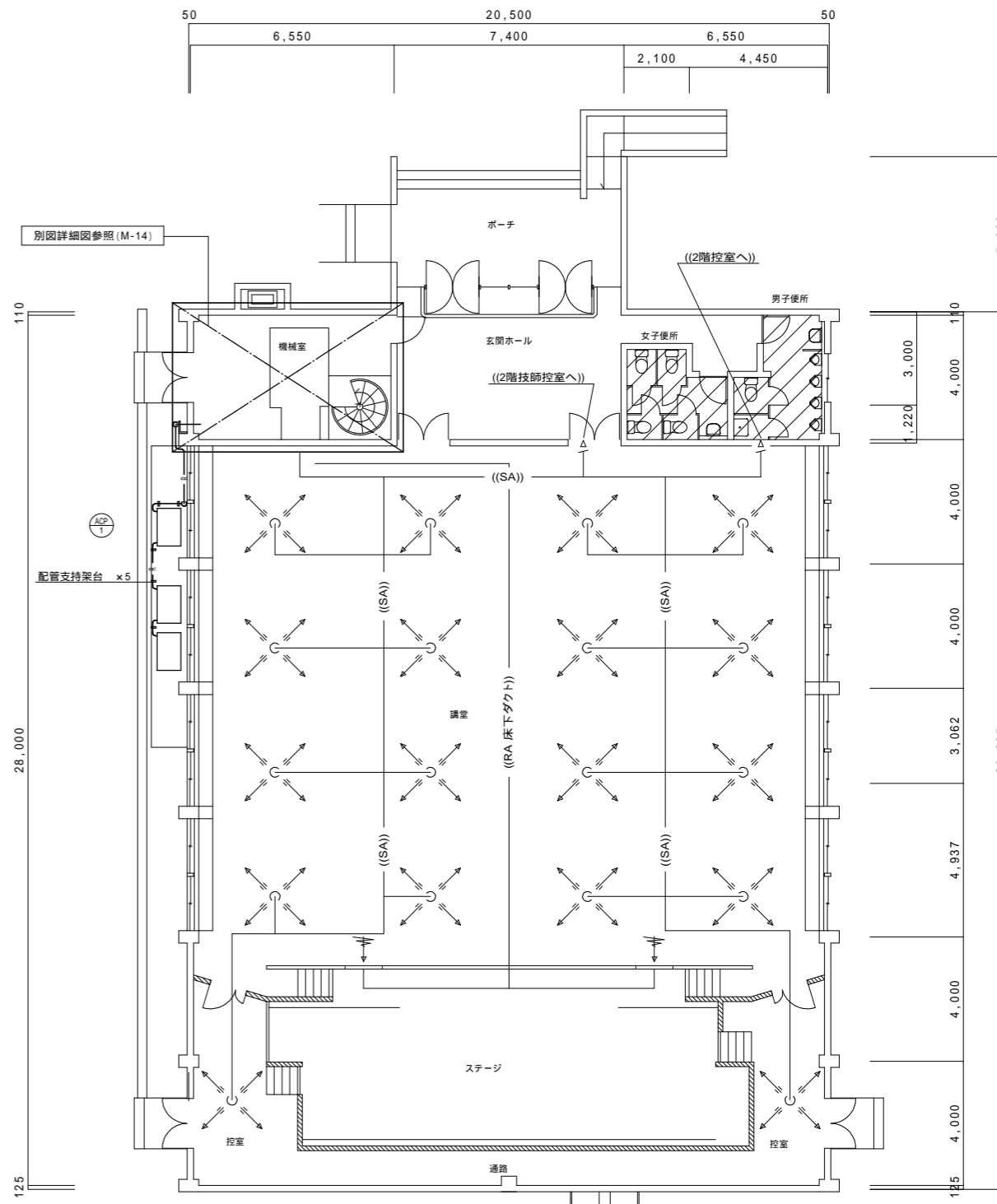
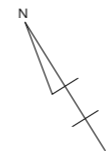


配管支持架台要領図 N.S
参考寸法とする。

【冷媒管サイズ】

記号	液管	ガス管	連絡配線	備考
ACP-1	19.1	38.1	EM-CEES1.25-3C (冷媒管共巻)	室外機 - 室内機
	19.1	38.1	EM-CEES1.25-3C (冷媒管共巻)	室外機 - 室外気機
	12.7	25.4	EM-CEES1.25-3C (冷媒管共巻)	室外機 - 室外機

参考サイズとする。

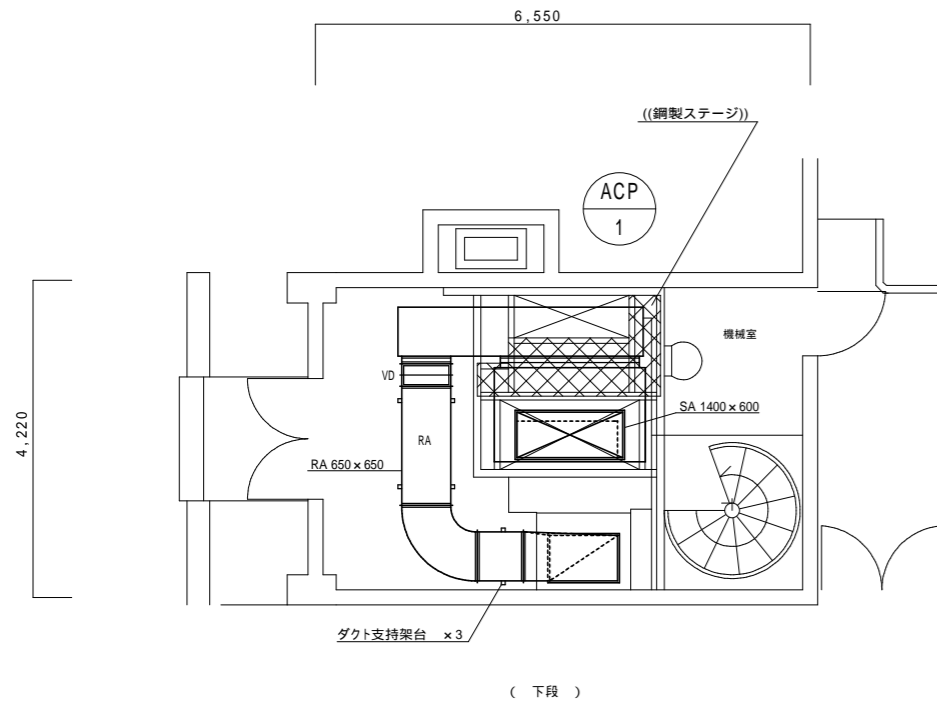


講堂棟 空調調和設備 1階平面図 S=1/100

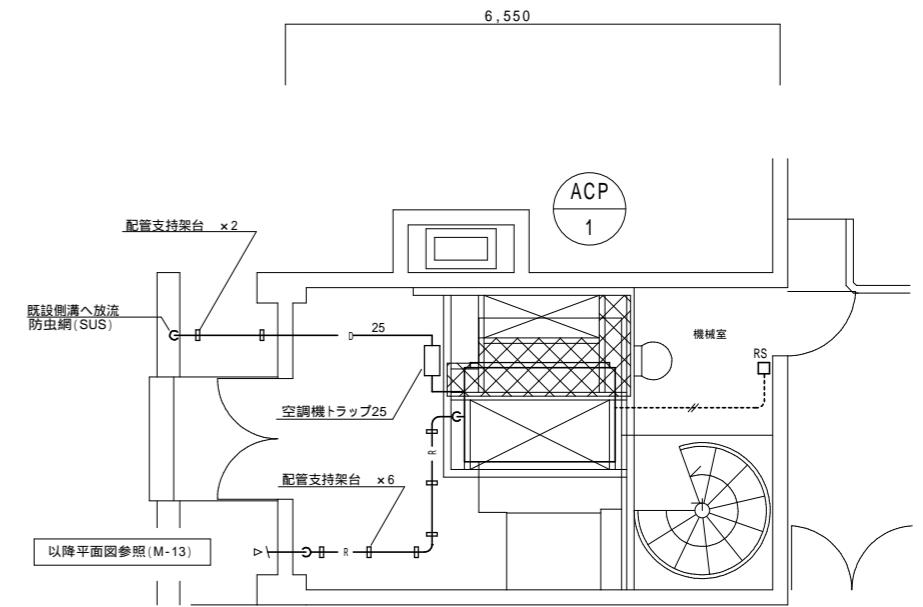
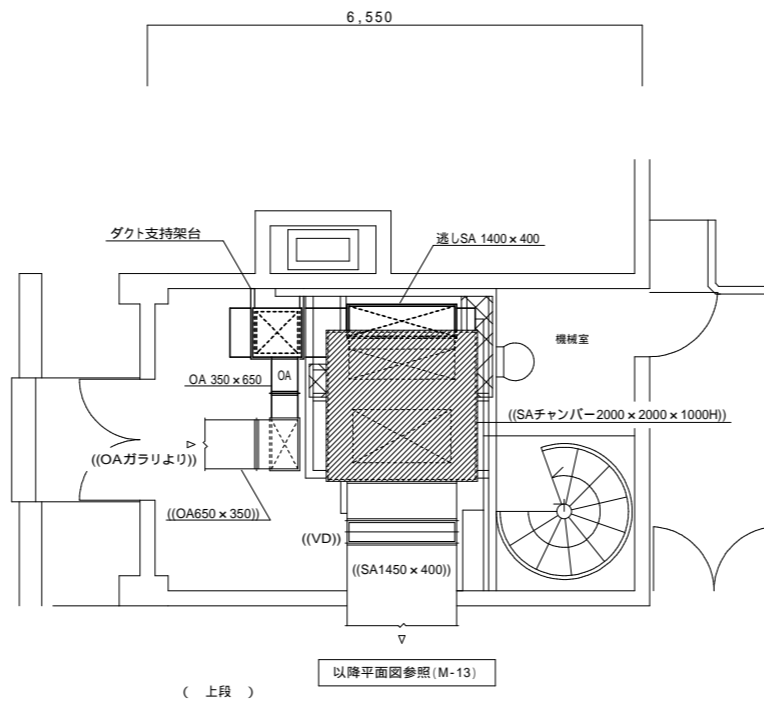
- 【特記】
- 実線(太線)は新設を示す。
 - 実線(細線)及び()は既設を示す。
 - はRC壁はつり補修箇所を示す。
 - は既設開口再利用箇所を示す。

独立行政法人 国立青少年教育振興機構		
施設管理課長	施設管理課	担当

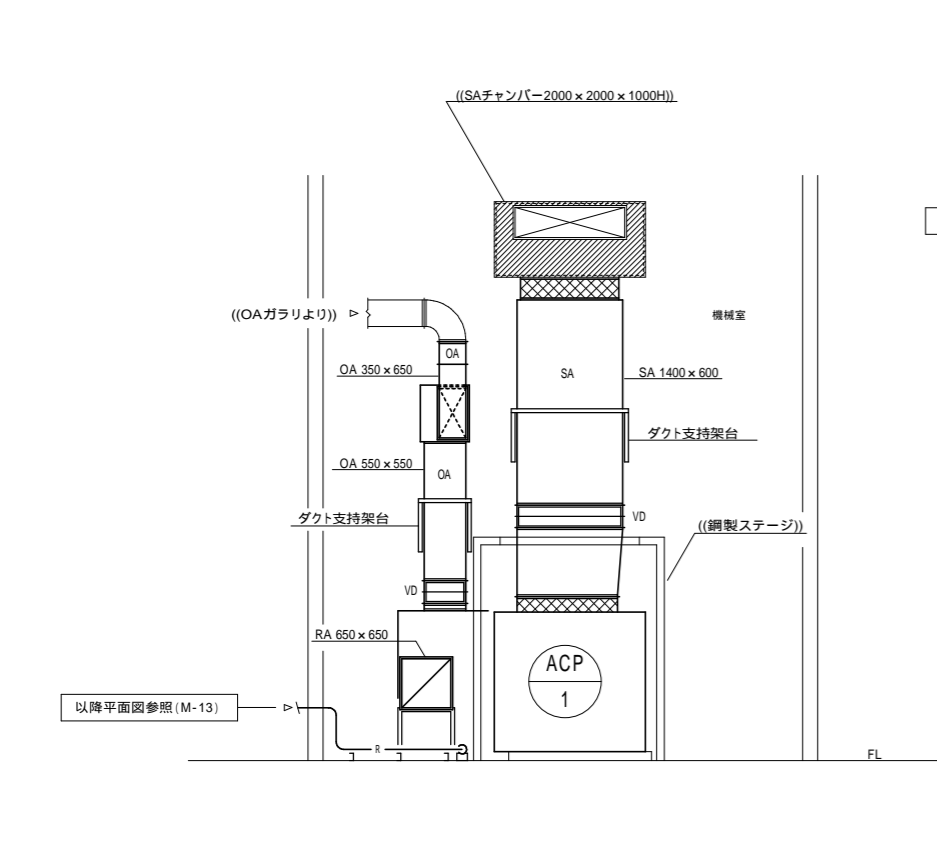
講堂棟



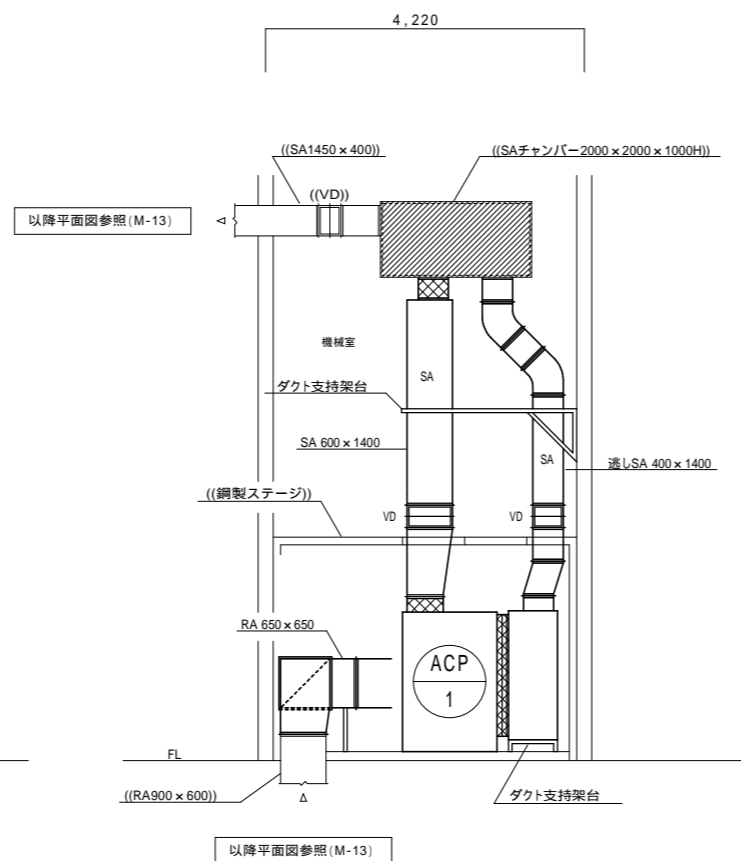
講堂棟 空調設備 機械室平面詳細図 (ダクト) S=1/50



講堂棟 空調設備 機械室平面詳細図 (配管) S=1/50



講堂棟 空調設備 機械室断面詳細図 (ダクト) S=1/50



【特記】
1. 実線 (太線) は新設を示す。
2. 実線 (細線) ・(()) は既設を示す。
3. はRC壁はつり補修部を示す。
4. は既設開口再利用部を示す。
5. は既設ダクト・チャンパー接続部を示す。
6. 機械室内のSA・RA・OAダクトは保温施工を施す。

【チャンパー・ボックス】

記号	区分	寸法	消音内貼 (GW)	台数	備考
	RAチャンパー	3240 x 650 x 1710H		1	
	OAチャンパー	650 x 650 x 750H		1	

【たわみ継手】

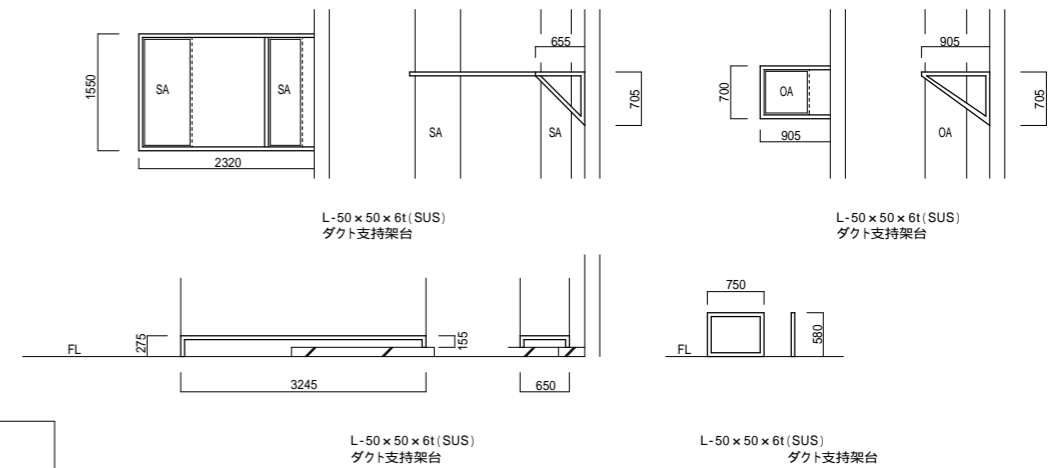
区分	寸法	台数	備考
S A	1335 x 425	1	ACP-1側
S A	1300 x 400	1	既設チャンパー接続部
R A	1840 x 1610	1	ACP-1側

【風量測定口】

区分	ダクト	風量測定口	備考
S A	1400 x 600	3	
S A	1400 x 400	3	
R A	650 x 650	2	
O A	550 x 550	2	

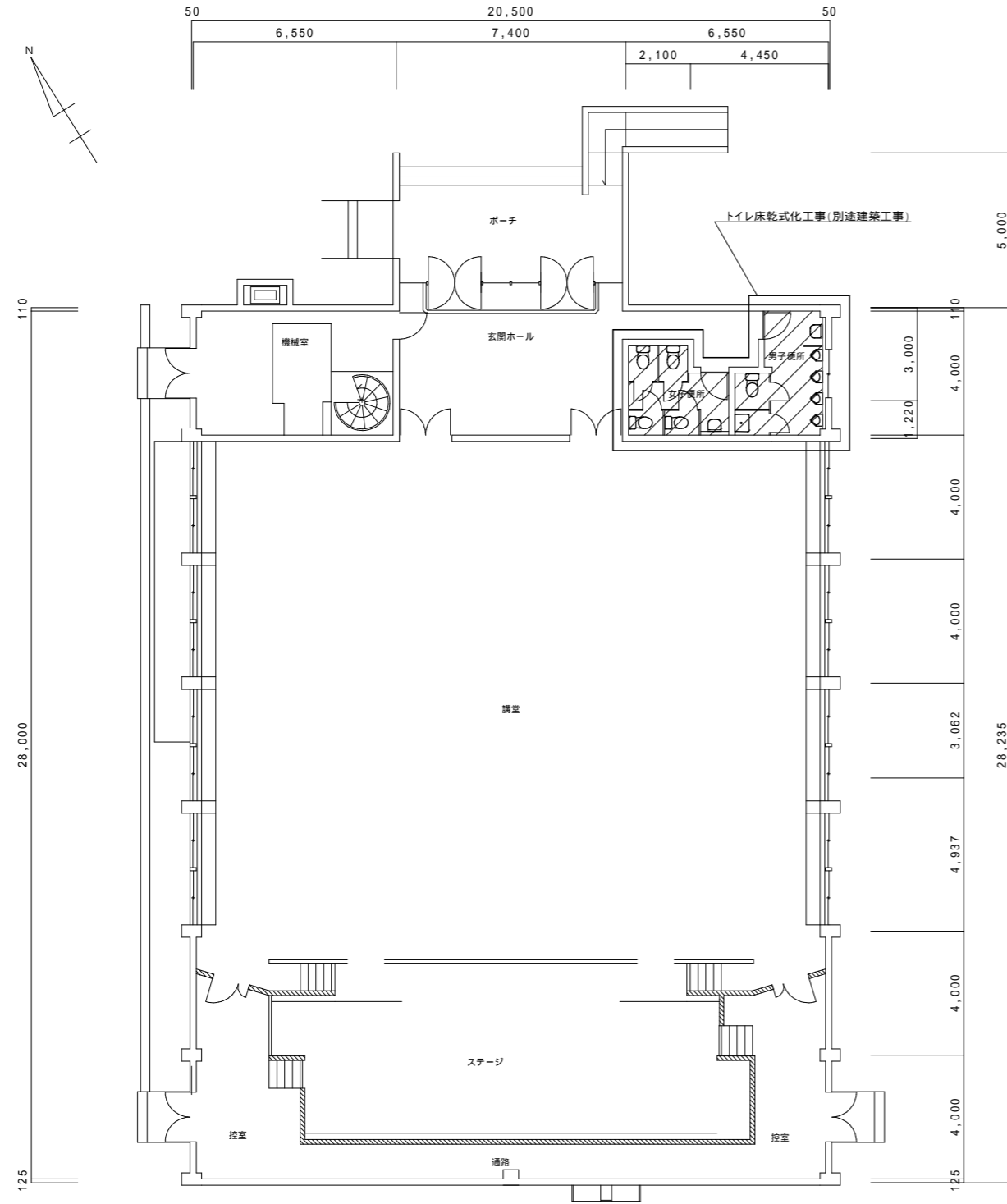
【凡例】

記号	名称	施工場所	配線名
□RS	リモコンスイッチ		
.....	配線	屋内露出	EM-CEES1.25-2C(E16)



ダクト支持架台要領図 N.S
参考寸法とする。

独立行政法人 国立青少年教育振興機構		
施設管理課長	施設管理課	担当



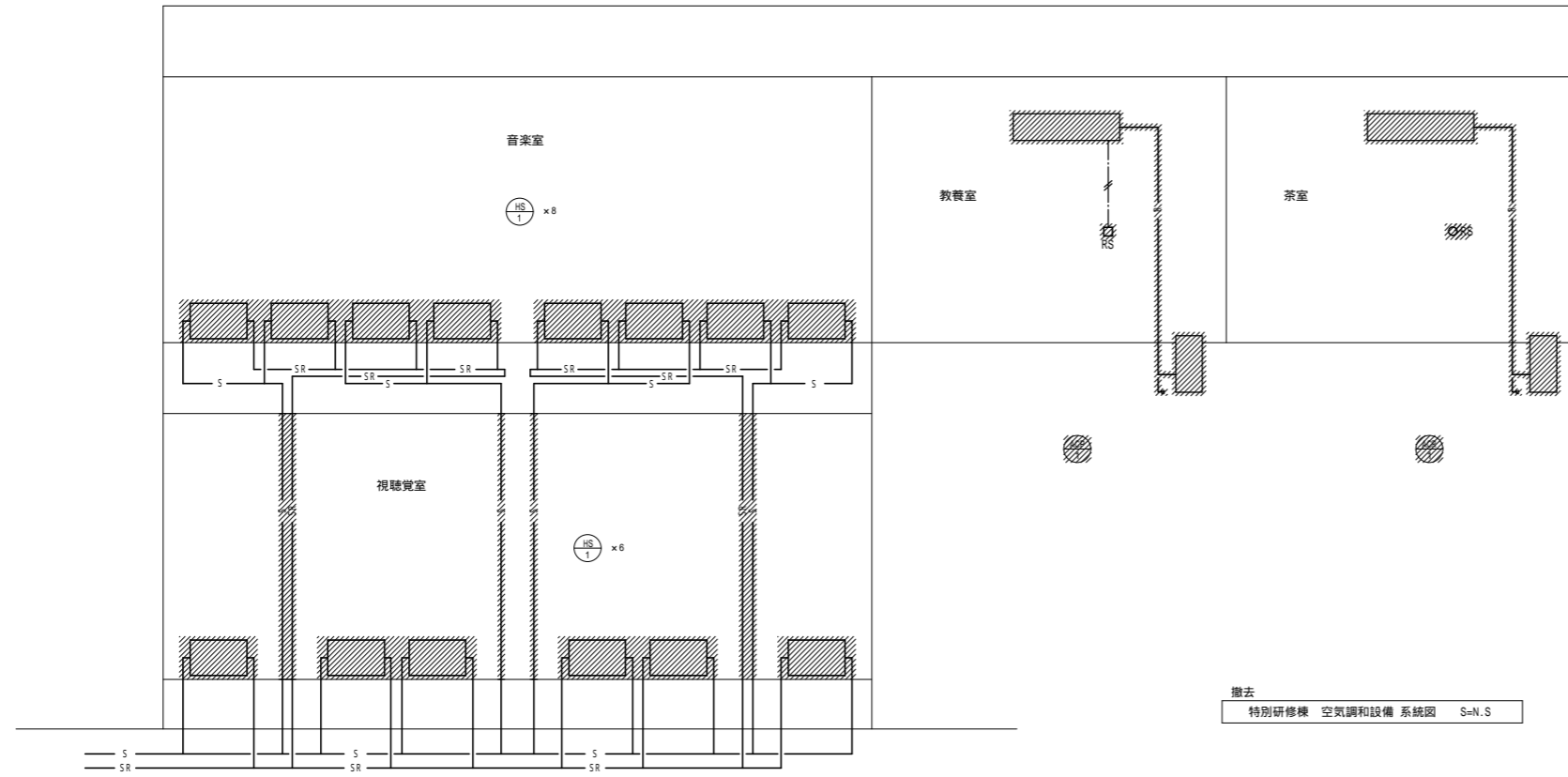
講堂棟 衛生設備 1階平面図 S=1/100

トイレ乾式化工事に伴う器具取外し再取付

室名	器具名	仕様	数量	備考数
男子トイレ	洋風便器	タンク式・洗浄便座	1	
	小便器	床置形・FV	4	
	掃除流し	Sトラップ	1	
女子トイレ	洋風便器	タンク式・洗浄便座	4	

独立行政法人 国立青少年教育振興機構		
施設管理課長	施設管理課	担当

特別研修棟



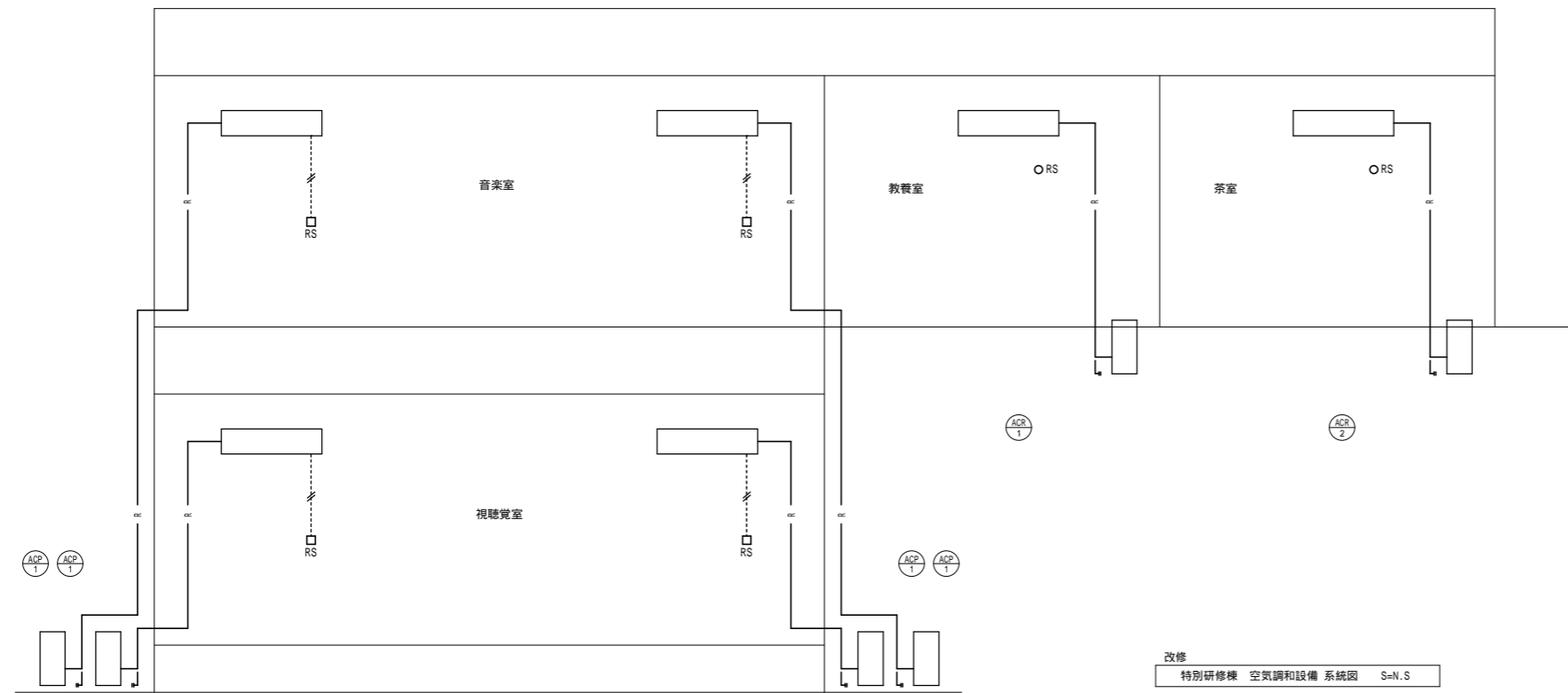
撤去
特別研修棟 空調設備系統図 S=N.S

凡例

記号	名称
□RS	リモコンスイッチ
○RS	ワイヤレスリモコンスイッチ

【特記】

1. 〰️は撤去範囲を示す。
2. 撤去内容は別図(M-33)参照。



改修
特別研修棟 空調設備系統図 S=N.S

凡例

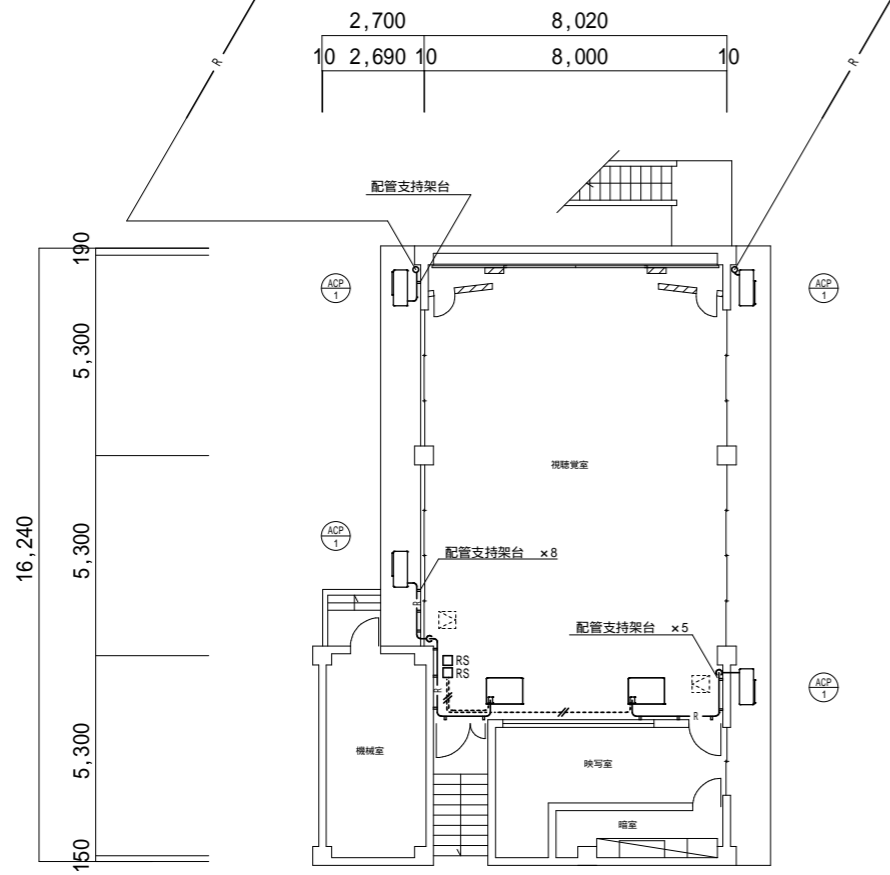
記号	名称
□RS	リモコンスイッチ
○RS	ワイヤレスリモコンスイッチ

【特記】

1. ー実線(太線)は新設を示す。
2. ー実線(細線)及び()は既設を示す。
3. 改修内容は別図(M-22)参照。

独立行政法人 国立青少年教育振興機構		
施設管理課長	施設管理課	担当

特別研修棟



特別研修棟 空調設備 1階平面図 S=1/100

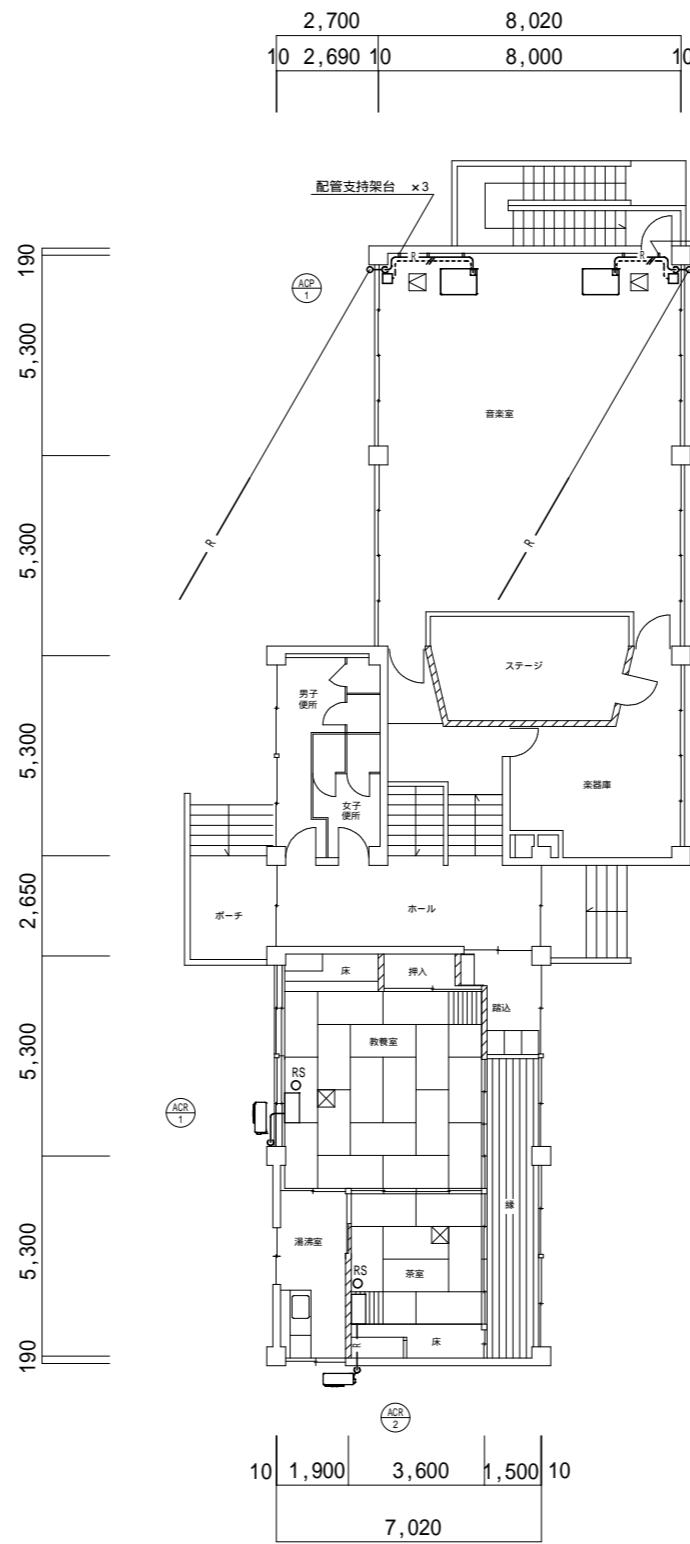
空調設備 凡例

記号	名称	施工箇所	管材名
R	冷媒管	全て	冷媒用断熱被覆銅管 JCDA 0009
D	ドレン管	冷媒管共配管 屋内・屋外	結露防止層付硬質ポリ塩化ビニル管 (VP)

機器一覧表 (1)

番号	名称	仕様	電気容量		数量	設置場所	備考
			電源 (-V)	消費電力 (KW)			
ACP 1	空冷ヒートポンプ式 エアコン 耐塩害仕様	室内機：天吊形 冷房能力：10.0KW (2.5-11.2) 暖房能力：11.2KW (2.8-14.0) リモコンスイッチ	3 - 200V	2.62	4	室外機：屋外 1階：視聴覚室×2 2階：音楽室×2	コンクリートレール基礎
ACR 1	空冷ヒートポンプ式 ルームエアコン 耐塩害仕様	室内機：壁掛形 冷房能力：4.0KW (0.5-5.5) 暖房能力：5.0KW (0.4-11.2) ワイヤレスリモコン	1 - 200V	0.92	1	室外機：屋外 1階：教室	コンクリートレール基礎
ACR 2	空冷ヒートポンプ式 ルームエアコン 耐塩害仕様	室内機：壁掛形 冷房能力：3.6KW (0.4-4.1) 暖房能力：4.2KW (0.3-6.8) ワイヤレスリモコン	1 - 100V	0.89	1	室外機：屋外 1階：茶室	コンクリートレール基礎

空調機冷媒は新冷媒対応品とする。
冷房能力及び暖房能力は標準条件 (JIS B 8616) の定格能力を示す。
電気容量等は参考値とする。



特別研修棟 空調設備 2階平面図 S=1/100

凡例

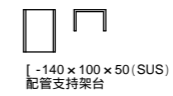
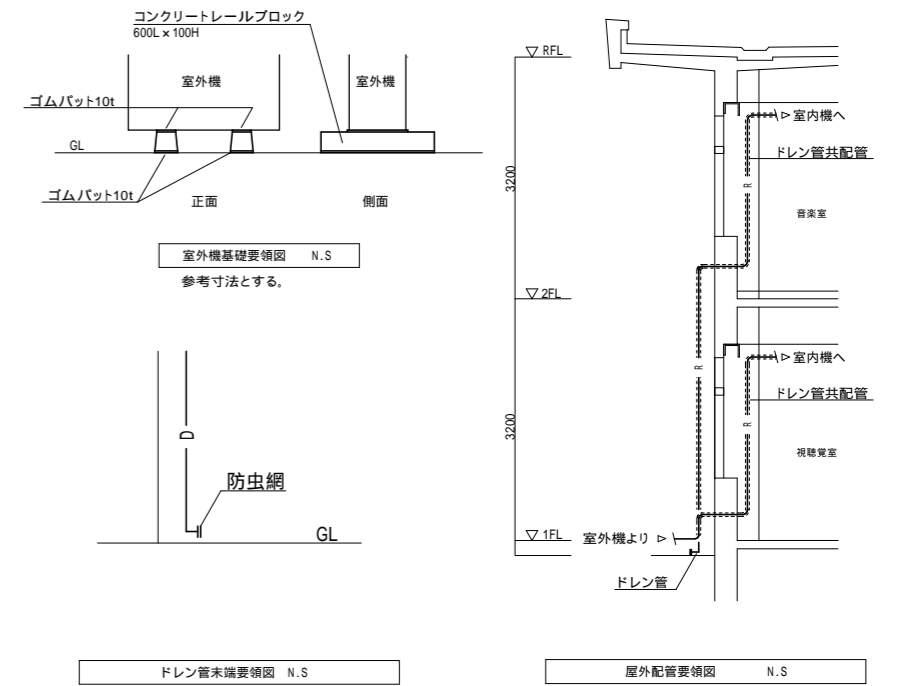
記号	名称	施工場所	管材名
□RS	リモコンスイッチ		スイッチボックスへ取付
○RS	ワイヤレスリモコンスイッチ		
----	配線	屋内露出	EM-CEES1.25-2C (MM)
☒	天井点検口 450×450		
☒	天井点検口 450×450		別途 電気設備工事

スイッチボックス・メタルモールは本工事とする。

[冷媒管サイズ]

記号	液管	ガス管	連絡配線
ACP-1	9.5	15.9	EM-CEES1.25-3C (冷媒管共巻)
ACR-1	6.4	9.5	EM-CEES1.25-2C (冷媒管共巻)
ACR-2	6.4	9.5	EM-CEES1.25-3C (冷媒管共巻)

参考サイズとする。

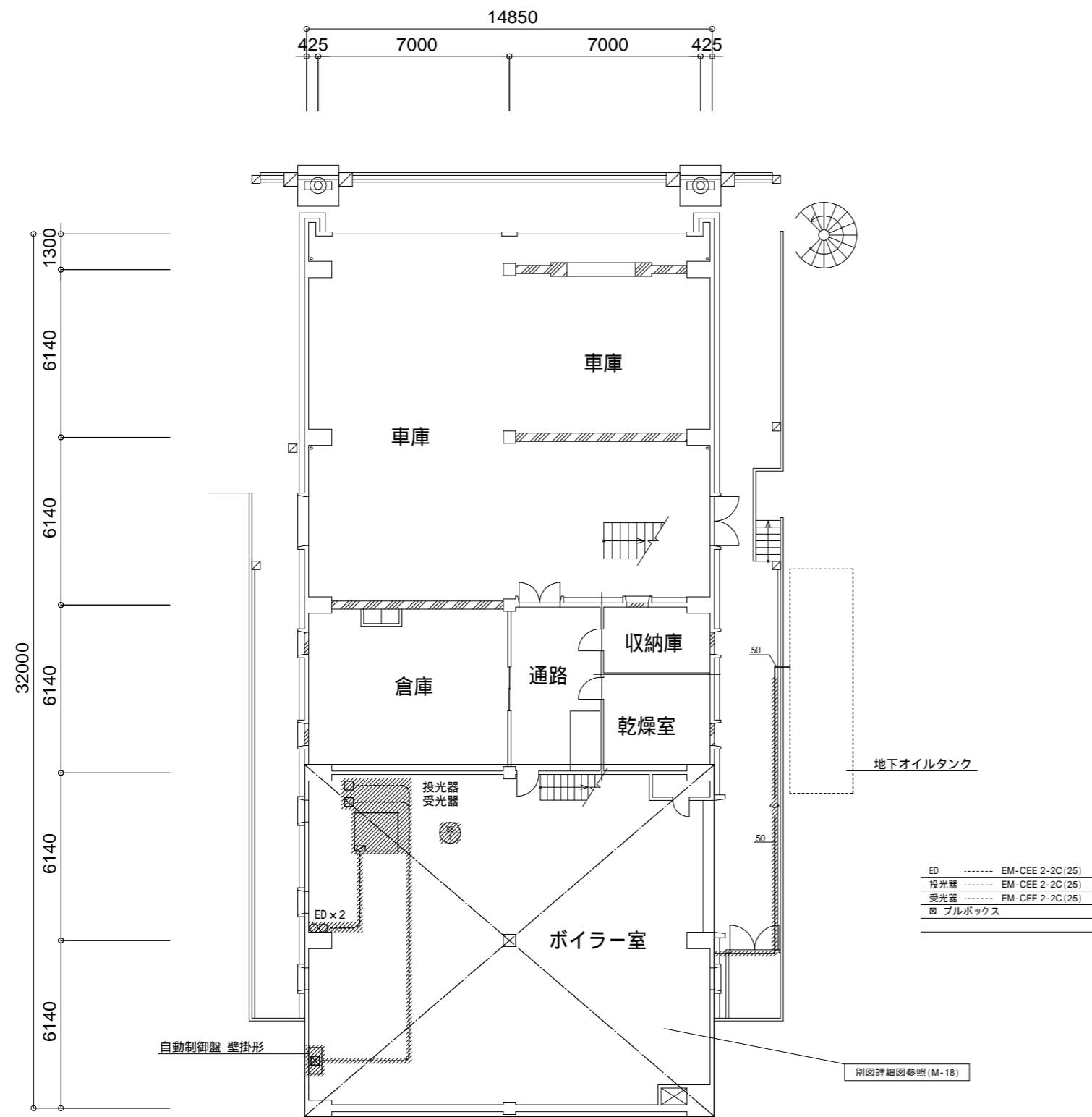


配管支持架台要領図 N.S.
参考寸法とする。

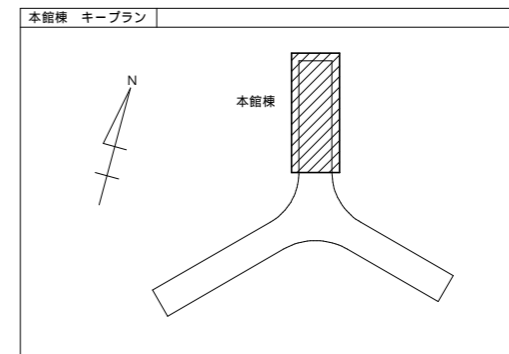
【特記】

1. 実線 (太線) は新設を示す。
2. 実線 (細線) 及び () は既設を示す。
3. はRC壁はつり補修箇所を示す。
4. は既設開口再利用箇所を示す。
5. ドレン管は冷媒共配管とする。ドレン管は結露防止層付VP20とする。
6. 冷媒管の屋内露出配管の保温外装は合成樹脂カバーとする。
7. 冷媒管の屋外露出配管の保温外装はステンレス鋼板とする。
8. ドレン管の末端は各階GL面にて防虫網による解放とする。

独立行政法人 国立青少年教育振興機構		
施設管理課長	施設管理課	担当



撤去
講堂棟 暖房設備 地下1階平面図 S=1/100



【特記】
1. 撤去範囲を示す。

独立行政法人 国立青少年教育振興機構		
施設管理課長	施設管理課	担当

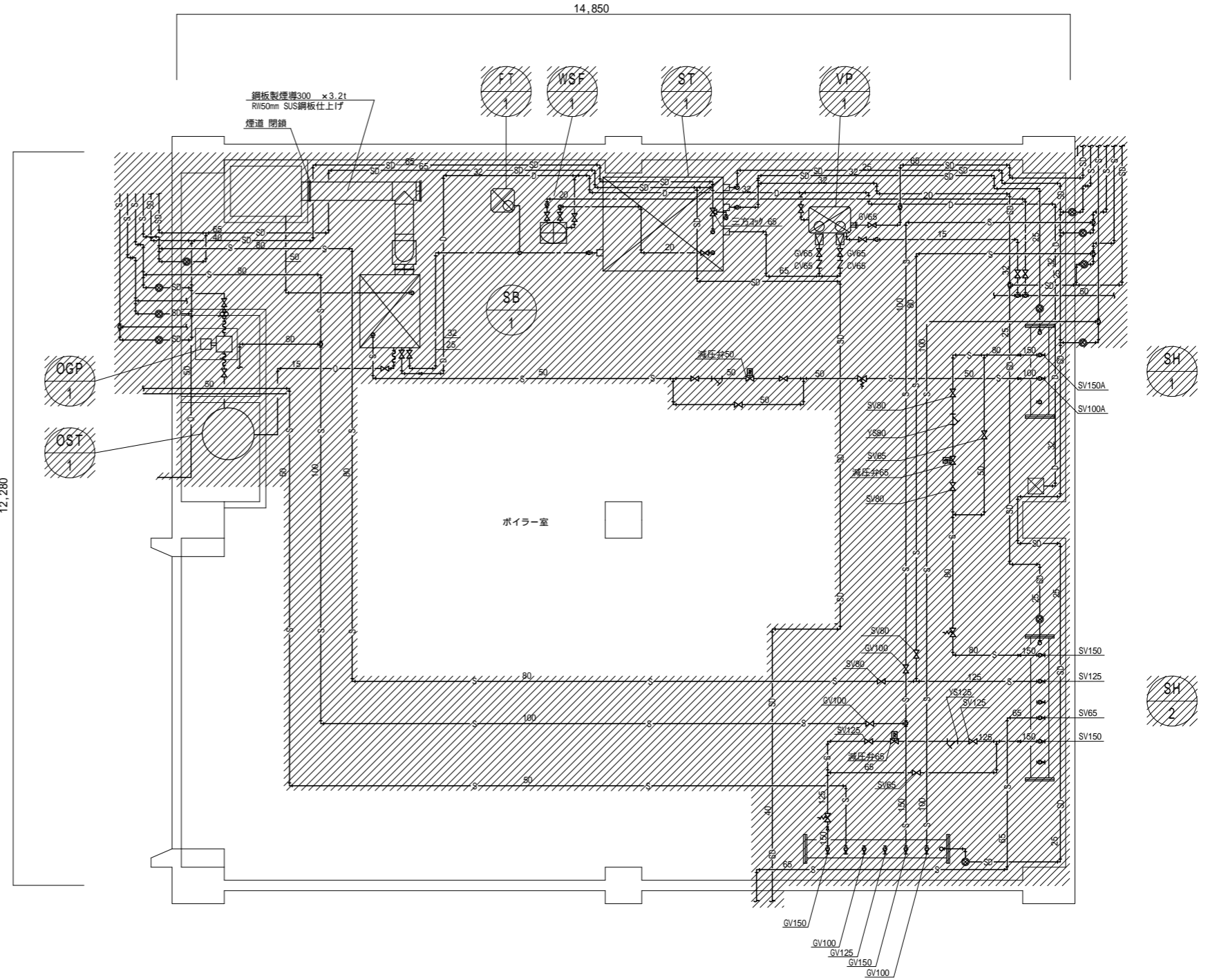
撤去

機器一覧表

記号	機器名称	機器仕様	電動機		台数	備考
			- V	KW		
Sp-1	蒸気ボイラ	多管式小型貫流ボイラ(注釈区分/小型ボイラ) 換熱蒸気量 高燃焼時 1000kg/h 最高圧力 0.69MPa 常用圧力 0.5~0.9MPa 伝熱面積 9.59㎡ 燃料消費量 A重油 64.7L/H(85.6kg/h)	4-200	9.2	1	(参考) 1580kg 1180×2115×2610H
WSF-1	軟水器	強酸性陽イオン交換樹脂 40L入り 最大通水量 2.2m³/d			1	(参考) 80kg
FT-1	薬液槽	50L(非毒性ポリエスチル系)薬注ポンプ内蔵 薬注ポンプ 最大吐出量 28L/min (定量バルブポンプ)最大吐出圧力 1.5MPa	3-200	16W	1	(参考) 6kg
Vp-1	真空給水ポンプ	複式 相当取水量 1200m³			1	
OGP-1	歯車ポンプ	A重油用 口径 15mm 吐出量 21L/min	3-200	0.75	1	
ST-1	環水タンク	鋼板製 2800×1500×1200H			1	(参考) 850kg
SH-1	蒸気ヘッダー	高圧用 300×1930L 架台共 保温施工			1	(参考) 500kg
SH-2	蒸気ヘッダー	中圧用 300×1930L 架台共 保温施工			1	(参考) 500kg
SH-3	蒸気ヘッダー	低圧用 300×2980L 架台共 保温施工			1	(参考) 600kg
OST-1	オイルサービスタンク	A重油 800L 650×1500H 架台共 保温施工			1	(参考) 250kg

【残油処理】

記号	機器名	油種	備考
SB-1	熱風炉	A重油	残油採取
OGP-1	歯車ポンプ	A重油	廃油処理
OST-1	オイルサービスタンク	A重油	



撤去

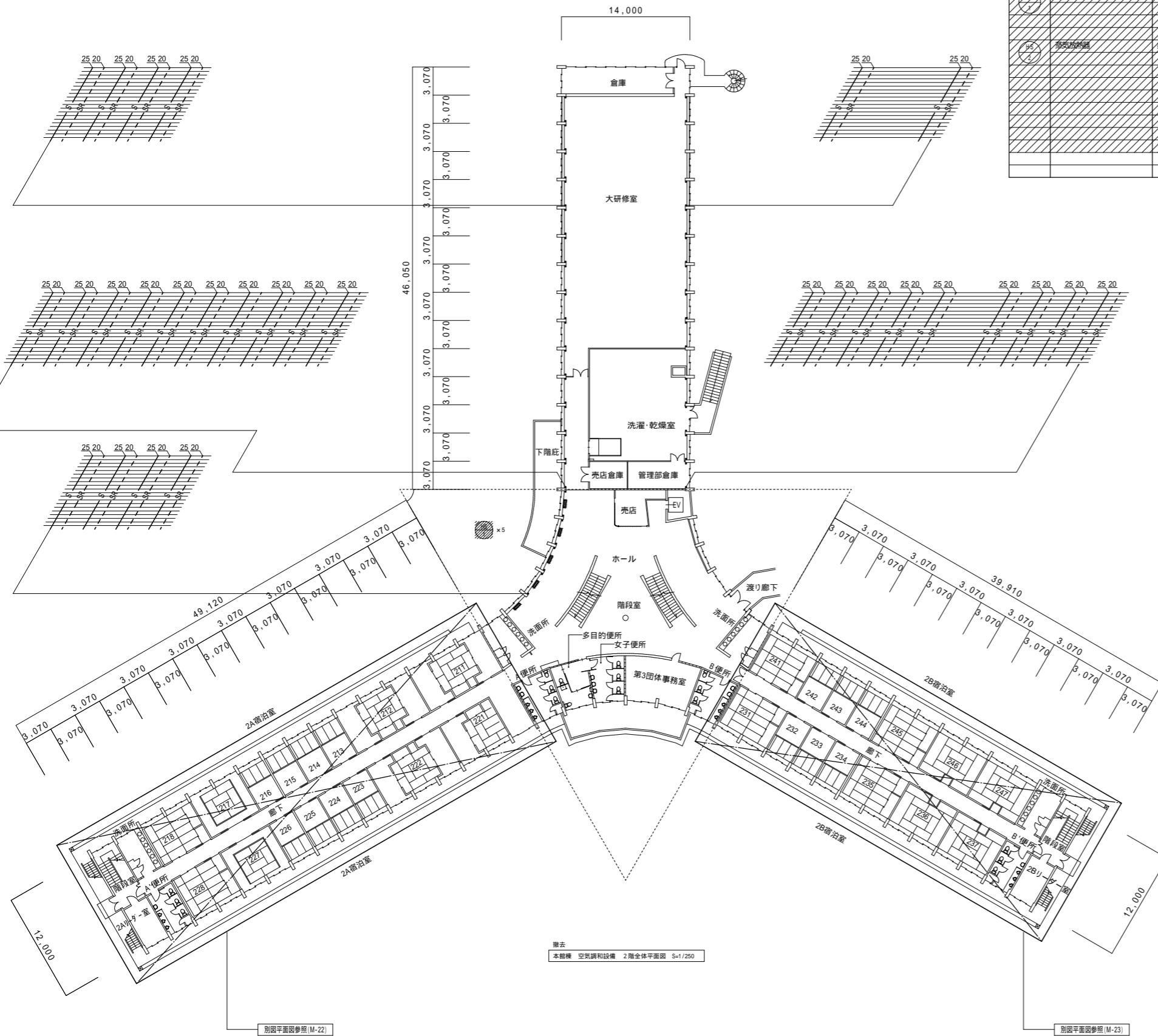
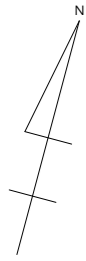
本館棟 暖房設備 ボイラー室詳細図 S=1/50

【特記】

1. 撤去範囲を示す。
2. ボイラー室内は全て露出配管。
3. ボイラー室廻りの屋外露出配管も撤去とする。
4. ボイラー室廻りの屋外残置配管の端部は閉鎖とする。
5. 配管撤去後の外壁開口部は穴埋め補修とする。
6. 機器コンクリート基礎の撤去は別途建築工事とする。
7. 撤去の際は機器・配管内の残圧及び水抜きを行うこと。

独立行政法人 国立青少年教育振興機構		
施設管理課長	施設管理課	担当

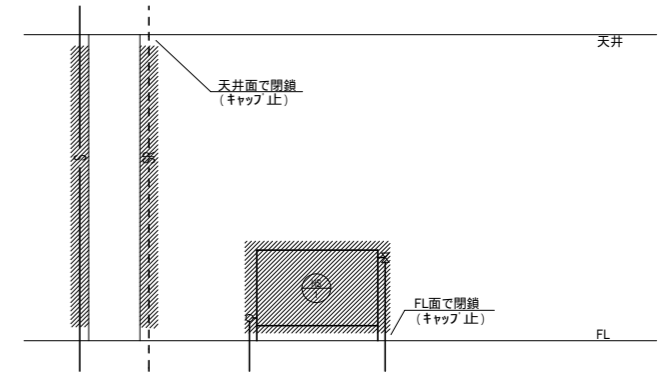
本館棟



撤去

機器一覧表 (1)

番号	名称	仕様	電気容量		数量	設置場所	備考
			電源 (-V)	消費電力 (W)			
HS 1	蒸気加熱器	銅鉄製床置き型 2.0部以下			1.4	1階 ホール	
						3階 ホール	
						3階 第3団体事務室	
HS 2	蒸気加熱器	銅鉄製床置き型 2.0部以上			2.5	3階 第1研修室	
						3階 第2研修室	
						3階 第3研修室	
						3階 第4研修室	
						3階 第5研修室	
						3階 第6研修室	
						3階 第9研修室	
						3階 第10研修室	
						3階 第11研修室	

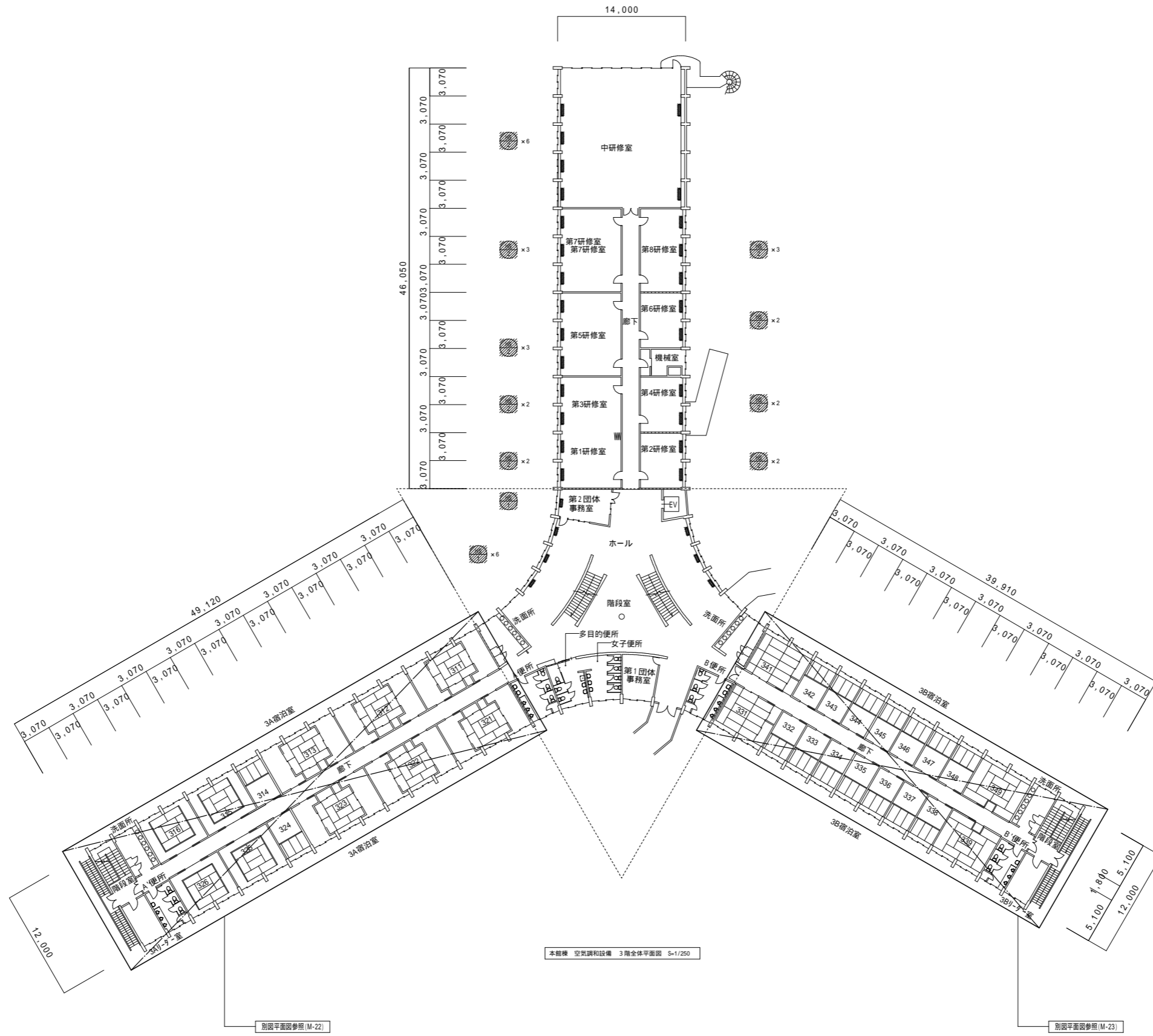
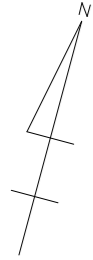


各階共通 撤去要領図 S=1/5

- 【特記】
1. 斜線は撤去範囲を示す。
 2. 蒸気管は露出配管のみ撤去とする。
 3. 蒸気管の屋内露出配管の保温外装は綿布巻。
 4. 撤去の際は配管内の残圧及び水抜きを行うこと。

独立行政法人 国立青少年教育振興機構		
施設管理課長	施設管理課	担当

本館棟



本館棟 空調設備 3階全体平面図 S=1/250

別図平面図参照 (M-22)


別図平面図参照 (M-23)

【特記】
 1. 斜線は撤去範囲を示す。
 2. 蒸気管は露出配管のみ撤去とする。
 3. 蒸気管の屋内露出配管の保温外装は綿布巻。
 4. 撤去の際は配管内の残圧及び水抜きを行うこと。


独立行政法人 国立青少年教育振興機構		
施設管理課長	施設管理課	担当


本館棟

撤去
機器一覧表(2) [宿泊A]

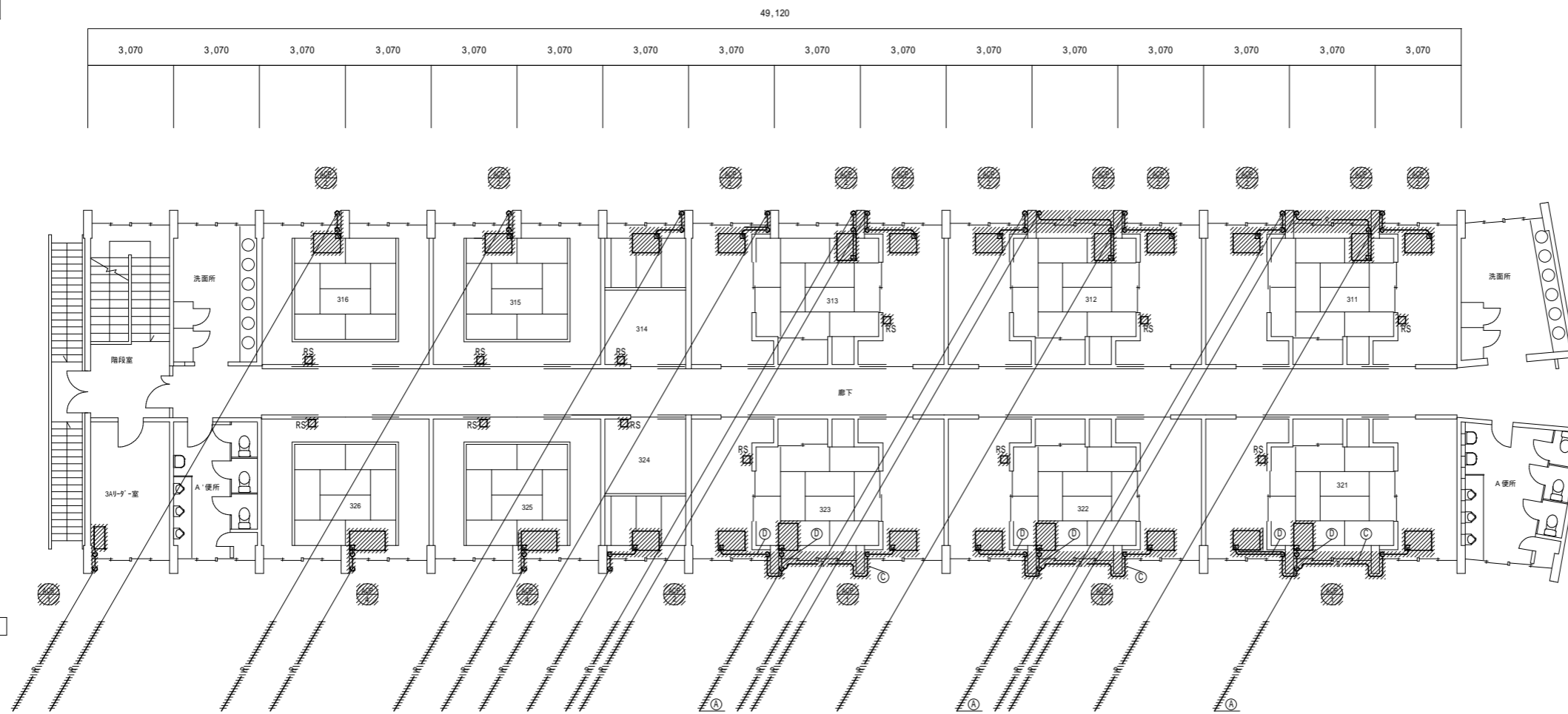
番号	名称	仕様	電気容量		数量	設置場所	備考								
			電源 (V)	消費電力 (KW)											
ACP 1	空調ヒートポンプ式 エアコン リモコン同時運転 新設置仕様 分岐箱・標準パネル・リモコンスイッチ・電話回線コイヤー 集中監視対応	室内機/天吊形 冷房能力: 1.0 B.K.W 暖房能力: 1.1 B.K.W	3	200V	4.42	6	室外機/屋外 コンクリートレール基礎								
								2階 211・212							
								2階 222							
								3階 331・322 3階 323							
ACP 2	空調ヒートポンプ式 エアコン 新設置仕様 リモコンスイッチ 集中監視対応	室内機/天吊形 冷房能力: 3.6KW 暖房能力: 4.0KW	3	200V	0.971	18	室外機/屋外 コンクリートレール基礎								
								2階 213・214							
								2階 215・216							
								2階 223・224 2階 225・226 3階 311×3 3階 312×3 3階 313×3 3階 314・324							
ACP 3	空調ヒートポンプ式 エアコン イン同時運転 新設置仕様 分岐箱・標準パネル・リモコンスイッチ・電話回線コイヤー 集中監視対応	室内機/天吊形 冷房能力: 7.1KW 暖房能力: 8.0KW	3	200V	2.12	1	室外機/屋外 コンクリートレール基礎								
								2階 221							
								ACP 4	空調ヒートポンプ式 エアコン 新設置仕様 リモコンスイッチ 集中監視対応	室内機/天吊形 冷房能力: 7.1KW 暖房能力: 8.0KW	3	200V	2.12	4	室外機/屋外 コンクリートレール基礎
3階 325・326															
ACP 5	空調ヒートポンプ式 エアコン 新設置仕様 リモコンスイッチ 集中監視対応	室内機/天吊形 冷房能力: 5.6KW 暖房能力: 6.3KW	3	200V	2.12	4	室外機/屋外 コンクリートレール基礎								
								2階 217・218							
								2階 227・228							
								ACR 1	空調ヒートポンプ式 ルームエアコン 新設置仕様 ワイヤレスリモコン	室内機/壁掛形 冷房能力: 3.6KW 暖房能力: 4.2KW	1	100V	0.68	2	室外機/屋外 コンクリートレール基礎
2階 3Aリバーダー室															
3階 3Aリバーダー室															
ワイヤレスリモコン															
SS 1	集中コントローラー	宿泊8系統 32グループ 大規模用 カラーパネル方式/液晶 全グループの運転状況確認 室内外の温度表示 省エネ管理機能(運転時間の検算) 個別リモコン操作禁止可能 デマンドコントローラー機能	AC	100V	1	1	事務室								
								【特記】 1.  は撤去範囲を示す。							
									独立行政法人 国立青少年教育振興機構 施設管理課長 施設管理課 担当						
										Project 工事名: 国立青少年教育振興機構 国立阿蘇青少年交流の家 機械設備改修工事 設計業務名: 国立青少年教育振興機構 国立阿蘇青少年交流の家 ライフライン機能強化等設計業務(建築・設備)					

撤去
機器一覧表(2) [宿泊B]

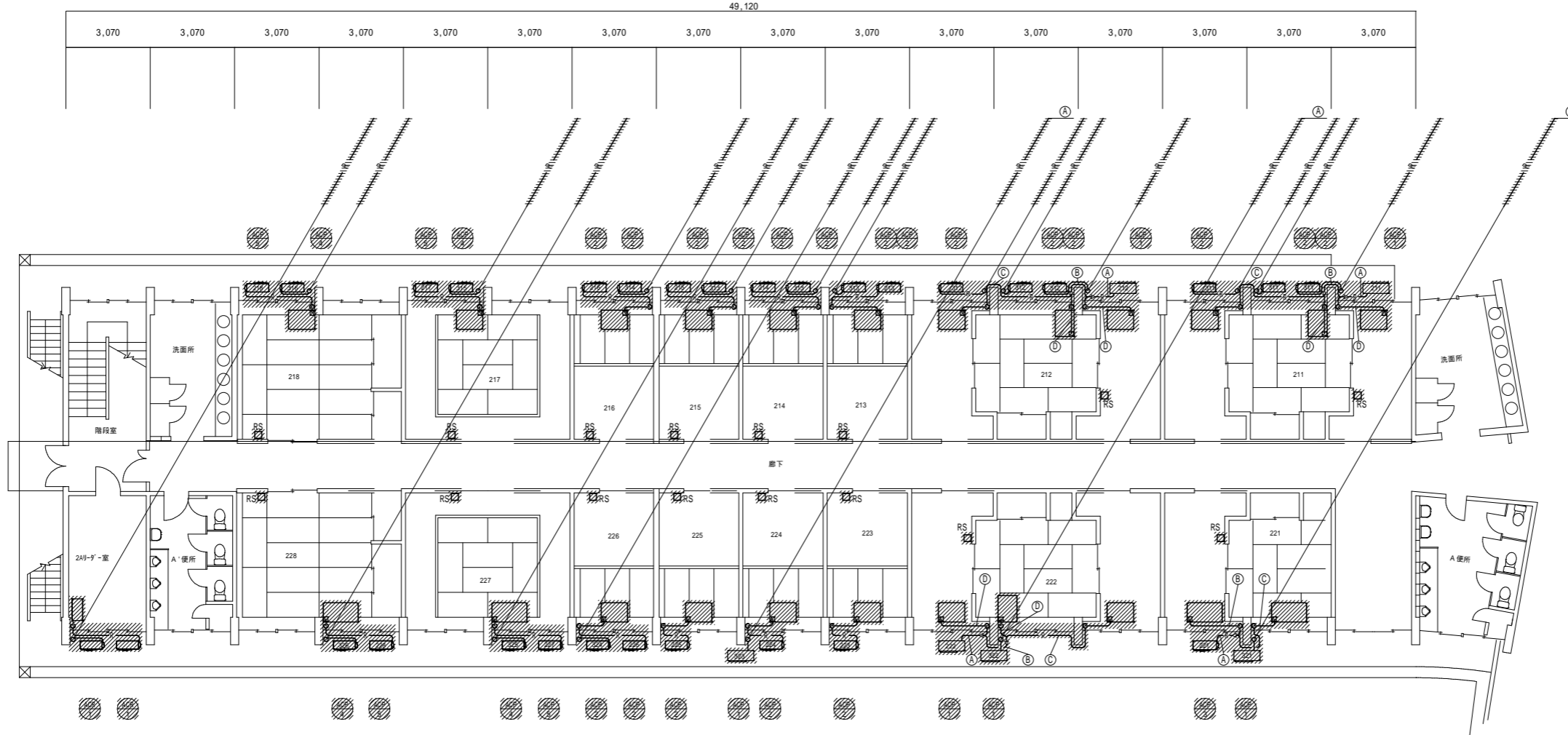
番号	名称	仕様	電気容量		数量	設置場所	備考								
			電源 (V)	消費電力 (W)											
ACP 1	空調ヒートポンプ式 エアコン 新設置仕様 リモコンスイッチ 集中監視対応	室内機/天吊形 冷房能力: 3.6KW 暖房能力: 4.0KW	3	200V	0.971	21	室外機/屋外 コンクリートレール基礎								
								2階 232・233							
								2階 234・242							
								2階 243・244 3階 332・333 3階 334・335 3階 336・337 3階 338・341 3階 342・343 3階 344・345 3階 346・347 3階 348							
ACP 2	空調ヒートポンプ式 エアコン 新設置仕様 リモコンスイッチ 集中監視対応	室内機/天吊形 冷房能力: 7.1KW 暖房能力: 8.0KW	3	200V	2.12	2	室外機/屋外 コンクリートレール基礎								
								3階 339・349							
								ACP 3	空調ヒートポンプ式 エアコン 新設置仕様 リモコンスイッチ 集中監視対応	室内機/天吊形 冷房能力: 5.6KW 暖房能力: 6.3KW	3	200V	2.12	4	室外機/屋外 コンクリートレール基礎
2階 246・247															
ACP 4	空調ヒートポンプ式 エアコン 新設置仕様 リモコンスイッチ 集中監視対応	室内機/天吊形 冷房能力: 5.6KW 暖房能力: 6.3KW	3	200V	1.57	5	室外機/屋外 コンクリートレール基礎								
								2階 231・235							
								2階 241・245							
								3階 331							
ACR 1	空調ヒートポンプ式 ルームエアコン 新設置仕様 ワイヤレスリモコン	室内機/壁掛形 冷房能力: 3.6KW 暖房能力: 4.2KW	1	100V	0.68	2	室外機/屋外 コンクリートレール基礎								
								2階 3Bリバーダー室							
								3階 3Bリバーダー室							
								SS 1	集中コントローラー	宿泊8系統 32グループ 大規模用 カラーパネル方式/液晶 全グループの運転状況確認 室内外の温度表示 省エネ管理機能(運転時間の検算) 個別リモコン操作禁止可能 デマンドコントローラー機能	AC	100V	1	1	事務室
【特記】 1.  は撤去範囲を示す。															
	独立行政法人 国立青少年教育振興機構 施設管理課長 施設管理課 担当														
		Project 工事名: 国立青少年教育振興機構 国立阿蘇青少年交流の家 機械設備改修工事 設計業務名: 国立青少年教育振興機構 国立阿蘇青少年交流の家 ライフライン機能強化等設計業務(建築・設備)													

【特記】
1.  は撤去範囲を示す。

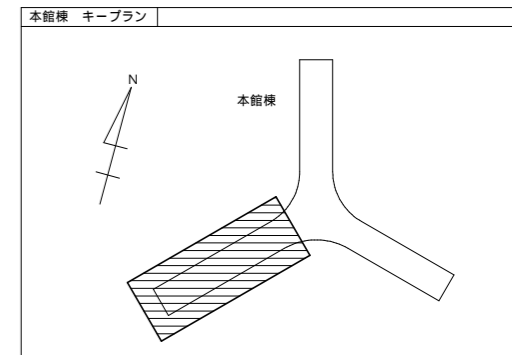
独立行政法人 国立青少年教育振興機構
施設管理課長 施設管理課 担当



撤去
本館棟 空調設備 2階平面図(1) S=1/100



撤去
本館棟 空調設備 3階平面図(1) S=1/100



【冷媒管サイズ】

記号	液管	ガス管	連結配線
ACP-1			
①	9.5	15.9	EM-CEES1.25-2C (冷媒管共巻)
②	9.5	15.9	EM-CEES1.25-3C (冷媒管共巻)
③	6.4	12.7	EM-CEES1.25-3C (冷媒管共巻)
④	6.4	12.7	EM-CEES1.25-3C×2 (冷媒管共巻)
ACP-3			
①	9.5	15.9	EM-CEES1.25-2C (冷媒管共巻)
②	6.4	12.7	EM-CEES1.25-3C (冷媒管共巻)
③	6.4	12.7	EM-CEES1.25-3C×2 (冷媒管共巻)
ACP-2	6.4	12.7	EM-CEES1.25-3C (冷媒管共巻)
ACP-4	9.5	15.9	EM-CEES1.25-2C (冷媒管共巻)
ACP-5	6.4	12.7	EM-CEES1.25-3C (冷媒管共巻)
ACR-1	6.4	12.7	EM-CEES1.25-3C (冷媒管共巻)

凡例

記号	名称
□RS	リモコンスイッチ

【フロンガス回収・破壊処理】

記号	台数	冷媒ガス種・充填量
ACP-1	6	R410A 2.9Kg
ACP-2	19	R410A 1.3Kg
ACP-3	1	R410A 2.2Kg
ACP-4	4	R410A 2.2Kg
ACP-5	4	R410A 2.1Kg

参考充填量とする。

【家電リサイクル処理】

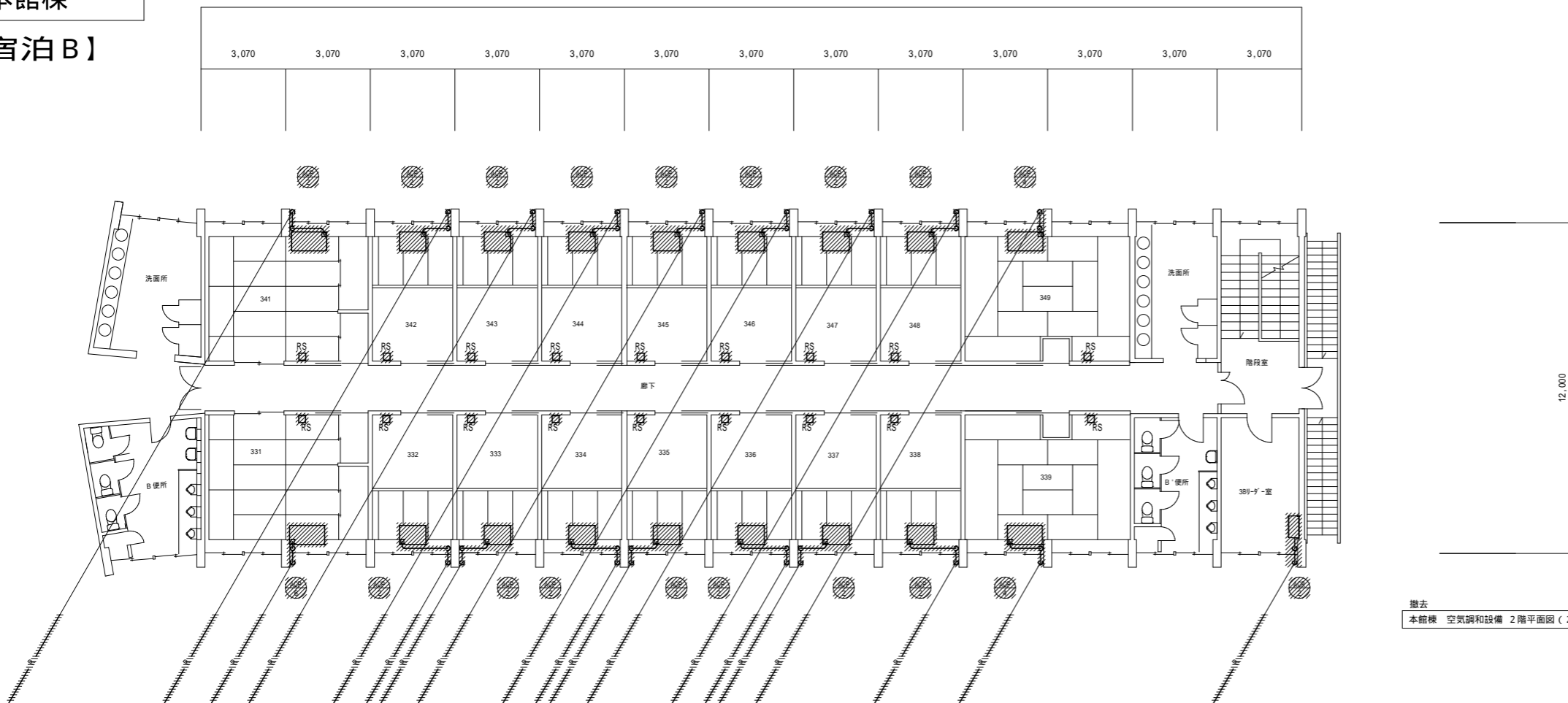
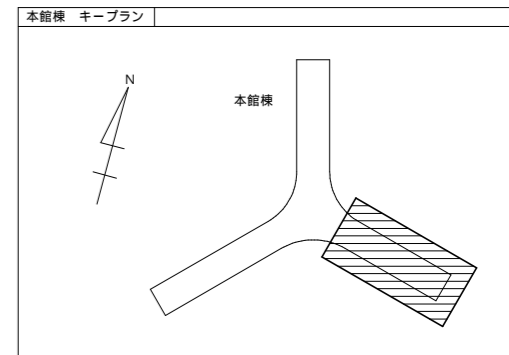
記号	台数	冷媒ガス種・充填量
ACR-1	2	R32 0.72Kg

参考充填量とする。
室外機へ冷媒ガス回収を行う。

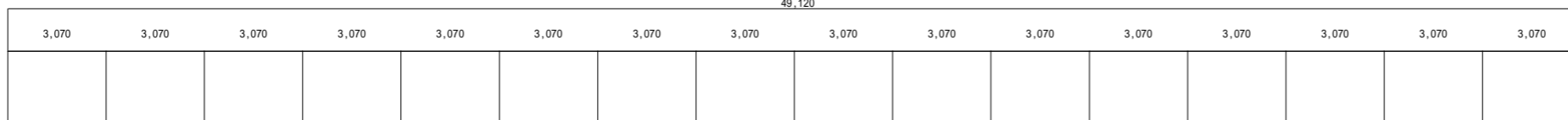
【特記】

- 撤去範囲を示す。但し、ACP-2～5・ACR-1の冷媒管・ドレン管及び保温外装は室内外機1.0mの撤去とする。
- ドレン管は冷媒共配管。ドレン管はVP20。
- 冷媒管の屋内露出配管の保温外装はカラー鉄板。
- 冷媒管の屋外露出配管の保温外装はカラー鉄板。
- リモコン配線は室内機側とリモコン側で離線とする。

独立行政法人 国立青少年教育振興機構		
施設管理課長	施設管理課	担当



撤去
本館棟 空調設備 2階平面図(2) S=1/100



撤去
本館棟 空調設備 2階平面図(2) S=1/100

【冷媒管サイズ】

記号	液管	ガス管	接続配線
ACP-2	6.4	12.7	EM-CEES1.25-3C (冷媒管共巻)
ACP-4	9.5	15.9	EM-CEES1.25-2C (冷媒管共巻)
ACP-5	6.4	12.7	EM-CEES1.25-3C (冷媒管共巻)
ACP-6	6.4	12.7	EM-CEES1.25-3C (冷媒管共巻)
ACR-2	6.4	12.7	EM-CEES1.25-3C (冷媒管共巻)

参考サイズとする。

【凡例】

記号	名称
□RS	リモコンスイッチ

【フロンガス回収・破壊処理】

記号	台数	冷媒ガス種・充填量
ACP-2	21	R410A 1.3Kg
ACP-4	2	R410A 2.2Kg
ACP-5	4	R410A 2.1Kg
ACP-6	5	R410A 2.1Kg

参考充填量とする。

【家電リサイクル処理】

記号	台数	冷媒ガス種・充填量
ACP-2	2	R32 0.72Kg

参考充填量とする。
室外機へ冷媒ガス回収を行う。

- 【特記】
- 撤去範囲を示す。但し、ACP-2 ~ 6・ACR-2の冷媒管・ドレン管及び保温外装は室内外機廻り1.0mの撤去とする。
 - ドレン管は冷媒共配管、ドレン管はVP20。
 - 冷媒管の屋外露出配管の保温外装はカラー鉄板。
 - 冷媒管の屋外露出配管の保温外装はカラー鉄板。
 - リモコン配線は室内機側とリモコン側で離線とする。

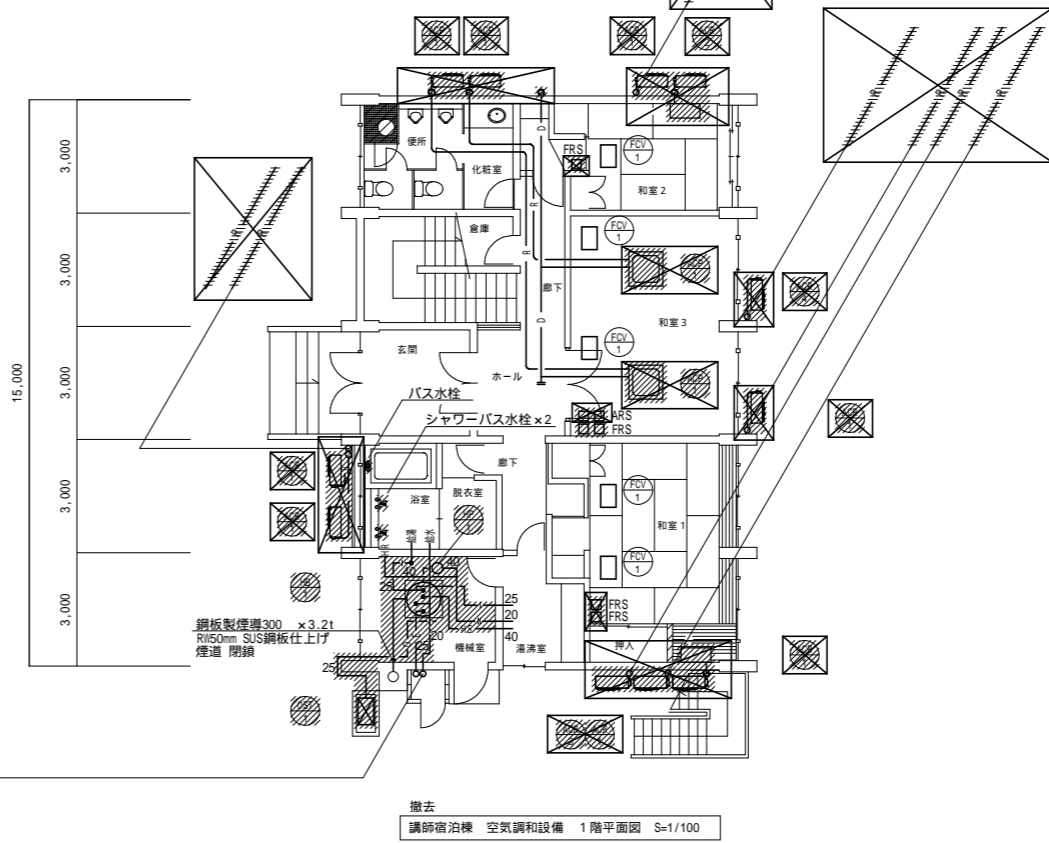
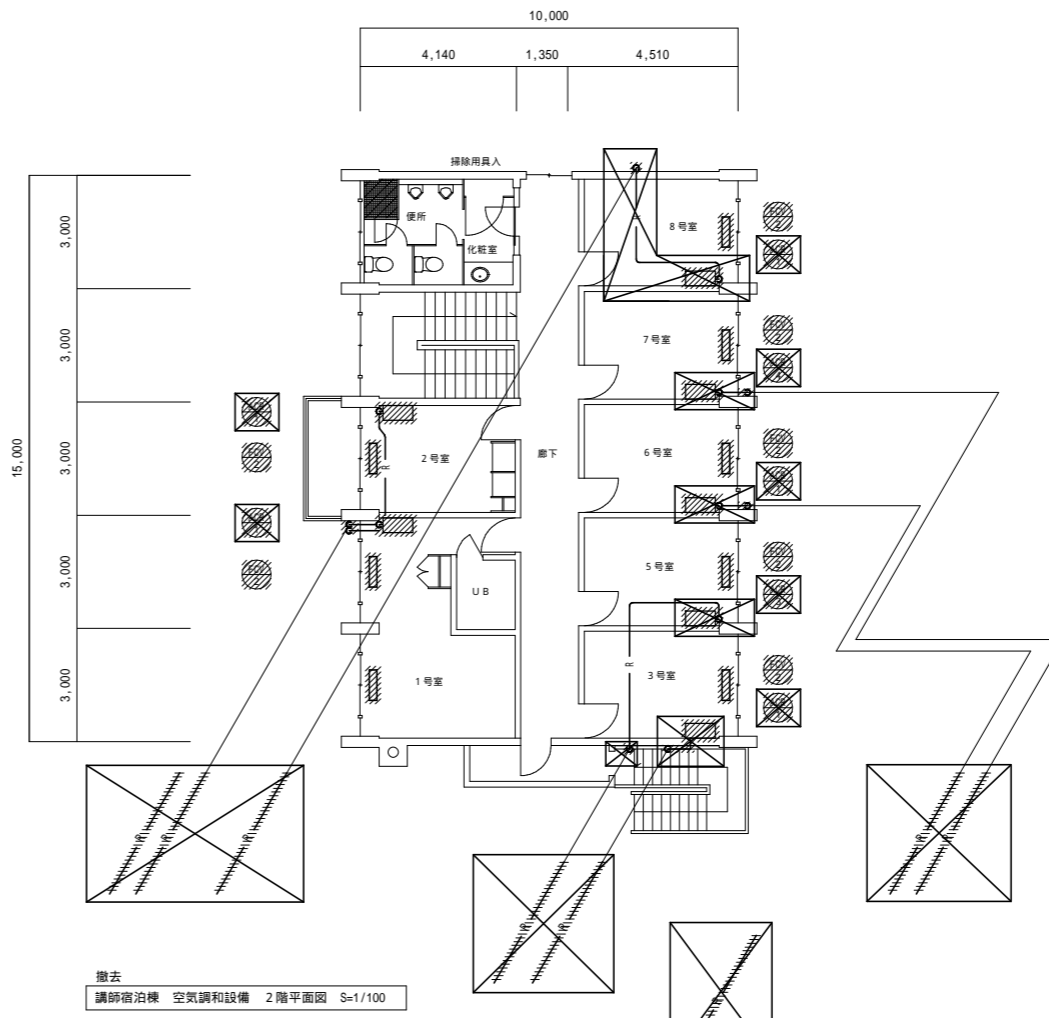
独立行政法人 国立青少年教育振興機構		
施設管理課長	施設管理課	担当

講師宿泊棟

撤去

機器一覧表(1)

番号	名称	仕様	電力量		数量	設置場所	備考	
			電源 (-V)	消費電力 (kW)				
ACR-1	空調ヒートポンプ式 ルームエアコン	室内機/室外機形 冷房能力 3.6kW 暖房能力 4.0kW リモコンスイッチ	3	200V	0.66	2	室外機/廊下 1階:和室3	コンクリート基礎
ACR-2	空調ヒートポンプ式 ルームエアコン	室内機/室外機形 冷房能力 3.6kW 暖房能力 4.0kW ワイヤレスリモコン	1	200V	0.66	6	室外機/廊下 1階:和室1 2階:1号室 2階:3号室 2階:5号室 2階:8号室	コンクリート基礎
ACR-3	空調ヒートポンプ式 ルームエアコン	室内機/室外機形 冷房能力 2.2kW 暖房能力 2.5kW ワイヤレスリモコン	1	200V	0.49	1	室外機/廊下 1階:和室2	コンクリート基礎
ACR-4	空調ヒートポンプ式 ルームエアコン	室内機/室外機形 冷房能力 4.0kW 暖房能力 5.0kW ワイヤレスリモコン	1	200V	1.00	1	室外機/廊下 2階:5号室	コンクリート基礎
ACR-5	空調ヒートポンプ式 ルームエアコン	室内機/室外機形 冷房能力 2.8kW 暖房能力 3.6kW ワイヤレスリモコン	1	100V	0.66	1	室外機/廊下 2階:1号室	コンクリート基礎
FCV-1	ファンコンベクター	天井型ダクト形 リモコンスイッチ	1	100V		4	1階:和室1 1階:和室2 1階:和室3	
FCV-2	ファンコンベクター	天井型ダクト形	1	100V		8	2階:1号室 2階:2号室 2階:3号室 2階:4号室 2階:5号室 2階:7号室 2階:8号室	
HB-1	温水ボイラー	銅板製 油焚き(A重油) 出力:7800kcal/h(87.2%)	1			1	1階:機械室	参考) 300kg 1310×950×1650H
HP-1	温水ポンプ	ライン型 0.4kW以下	1			1	1階:機械室	
OST-1	オイルサービスタンク	銅板製 1000×500×1000H 架台共	1			1	廊下	参考) 150kg
FRS	鉄製タンク	銅板製 700×300×500H 架台共	1			1	廊上	



【冷媒管サイズ】

記号	液管	ガス管	連絡配線
ACP-1	9.5	15.9	EM-CEES1.25-3C (冷媒管共巻)
ACR-1	6.4	9.5	EM-CEES1.25-3C (冷媒管共巻)
ACR-2	6.4	9.5	EM-CEES1.25-3C (冷媒管共巻)
ACR-3	6.4	9.5	EM-CEES1.25-3C (冷媒管共巻)
ACR-4	6.4	9.5	EM-CEES1.25-3C (冷媒管共巻)
ACP-5	6.4	9.5	EM-CEES1.25-3C (冷媒管共巻)

【フロンガス回収・破壊処理】

記号	台数	冷媒ガス種・充填量
ACP-1	2	R410A 1.3kg

参考充填量とする。

【家電リサイクル処理】

記号	台数	冷媒ガス種・充填量
ACR-1	6	R32 0.46kg
ACR-2	1	R32 0.53kg
ACR-3	1	R32 0.74kg
ACR-4	1	R410A 0.75kg

参考充填量とする。
室外機へ冷媒ガス回収を行う。

凡例

記号	名称
□ARS	ACP リモコンスイッチ
□FRS	FCV リモコンスイッチ

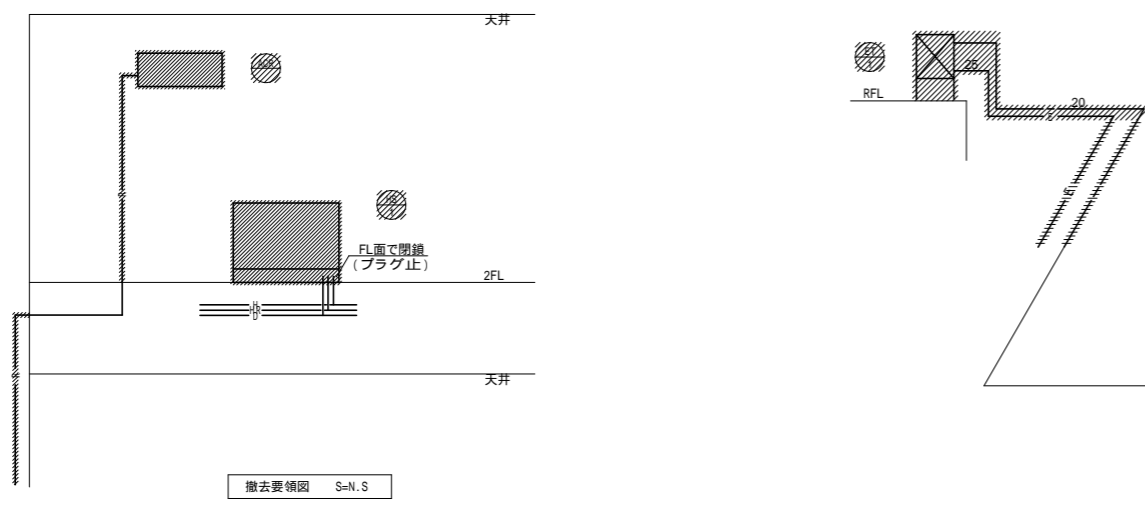
【残油処理】

記号	機器名	油種	備考
HB-1	温水ボイラー	A重油	残油抜き
OST-1	オイルサービスタンク	A重油	廃油処理

- 【特記】
- 撤去範囲を示す。
 - 冷媒管・温水管・給湯管の天井内配管は撤去を行わない。(残置)
 - 残置管の端部は閉鎖とする。
 - 機器コンクリート基礎・防油堤の撤去は別途建築工事。
 - ACRのドレン管は冷媒共配管。ドレン管はVP20。
 - ACPの冷媒管の屋外露出配管の保温外装はステンレス鋼板。
 - ACRの冷媒管の屋外露出配管の保温外装は化粧ケース。
 - ACRの冷媒管の屋内露出配管の保温外装は化粧ケース。
 - FCV-1(ダクト・制気口共)は撤去を行わない。(残置)
 - リモコン配線は機器側とリモコン側で離線とする。
 - リモコン撤去後の開口はプレート類にて閉鎖とする。
 - は配管撤去後の開口穴埋め補修部を示す。
 - ACP-1室内機撤去後の天井補修は別途建築工事とする。
 - 撤去の際は機器・配管内の残圧及び水抜きを行うこと。

撤去範囲は別途工事。

独立行政法人 国立青少年教育振興機構		
施設管理課長	施設管理課	担当



講堂棟

撤去

機器一覧表

番号	名称	仕様	電気容量		数量	設置場所	備考
			電源 (-V)	消費電力 (KW)			
ACP-1	空調機(100V)式 ハイブリッドエアコン	室内機/床置形/ダクト別送 冷房能力: 1,400.0KW 送風量: 11,100m ³ /h 室内機の高さ: 2.0m	3	2,000	1	室外機/屋外 1階、機械室	(参考) 室外機 320Kg, 1,200×770×1700H 105Kg, 1,200×770×1700H 室外機 320Kg, 1,200×770×1700H 105Kg, 1,200×770×1700H 室内機 210Kg, 1,200×770×1700H 室外機 320Kg, 2,300×1,320×1,350H
HA-1	熱風炉	油焚き/1層用/18.4L/1h 熱出力: 18,000.0Kcal/h(1775.0KW)	3	2,000	1	1階、機械室	(参考) 320Kg, 1,250×700×950H
OST-1	送風機	複葉形/消音ボイガス付/床置型 No. 3/11,000m ³ /h×52m 静圧: 2.0mmHg	3	2,000	1	1階、機械室	(参考) 203Kg, 1,250×1,000×950H
OST-1	オイルサービスタンク	1層用/1200L 1200×1200×1500H 静圧: 2.0mmHg	3	2,000	1	1階、機械室	(参考) 230Kg

【冷媒管サイズ】

記号	液管	ガス管	連絡配線
ACP-1			
Ⓐ	22.2	38.1	EM-CEES1.25-3C (冷媒管共巻)
Ⓑ	15.9	28.6	EM-CEES1.25-3C (冷媒管共巻)

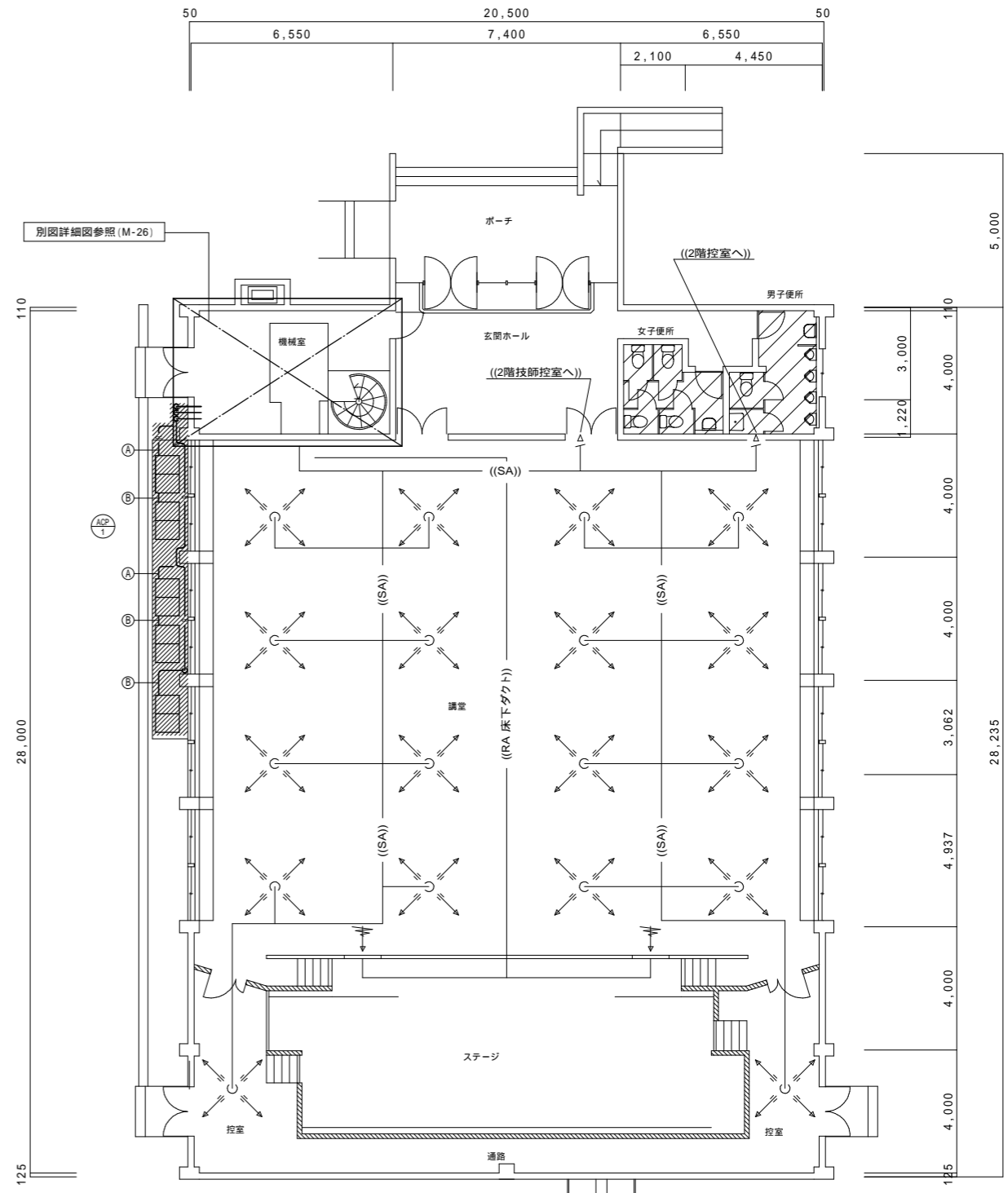
【フロンガス回収・破壊処理】

記号	台数	冷媒ガス種・充填量
ACP-1		
	1	R22 12.8Kg
	1	R22 12.8Kg
	1	R22 6.4Kg

参考充填量とする。

【残油処理】

記号	機器名	油種	備考
HA-1	熱風炉	A重油	残油採取 廃油処理
OST-1	オイルサービスタンク	A重油	

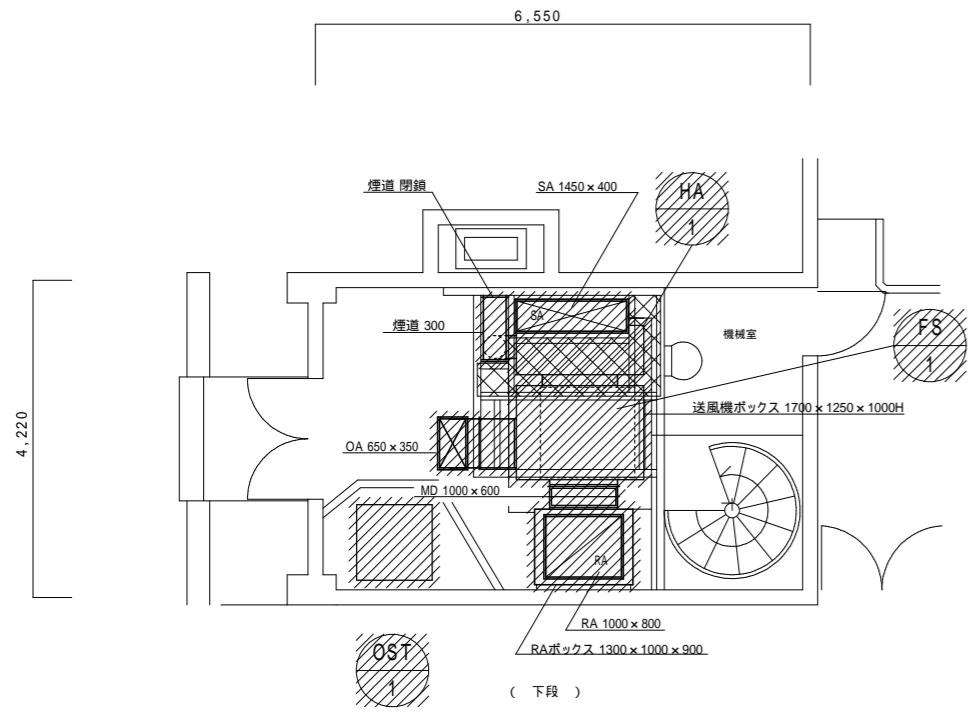


撤去
講堂棟 空調設備 1階平面図 S=1/100

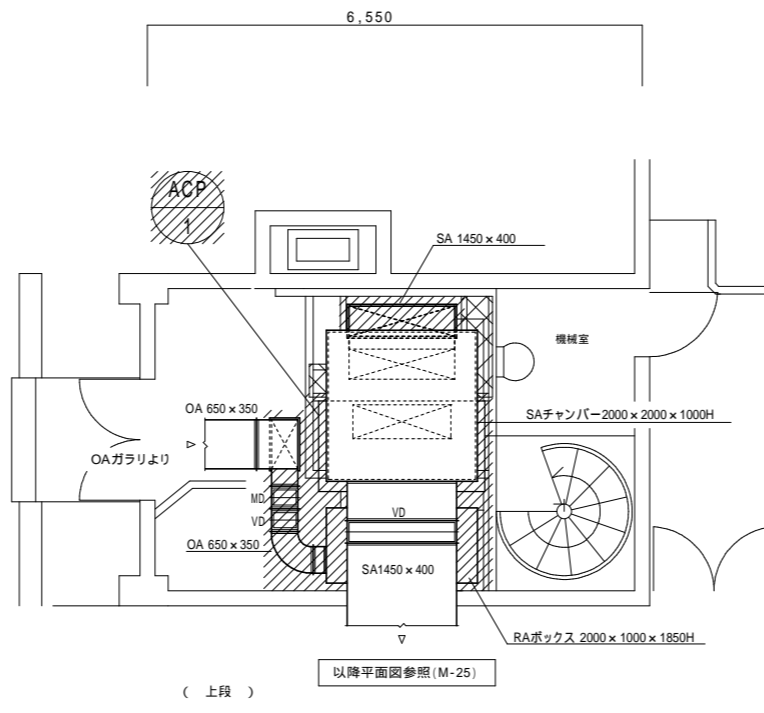
【特記】
 1. 〰️は撤去範囲を示す。
 2. ドレン管は冷媒共配管。ドレン管はVP20。
 3. 冷媒管の機械室露出配管の保温外装はステンレス鋼板。
 4. 冷媒管の屋外露出配管の保温外装はステンレス鋼板。

独立行政法人 国立青少年教育振興機構		
施設管理課長	施設管理課	担当

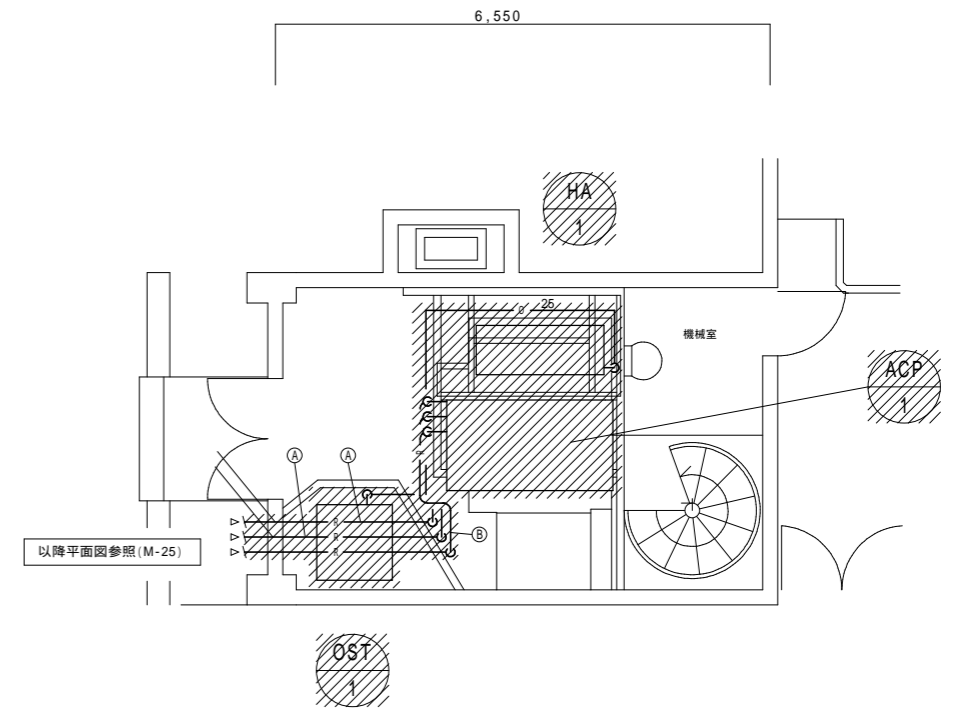
講堂棟



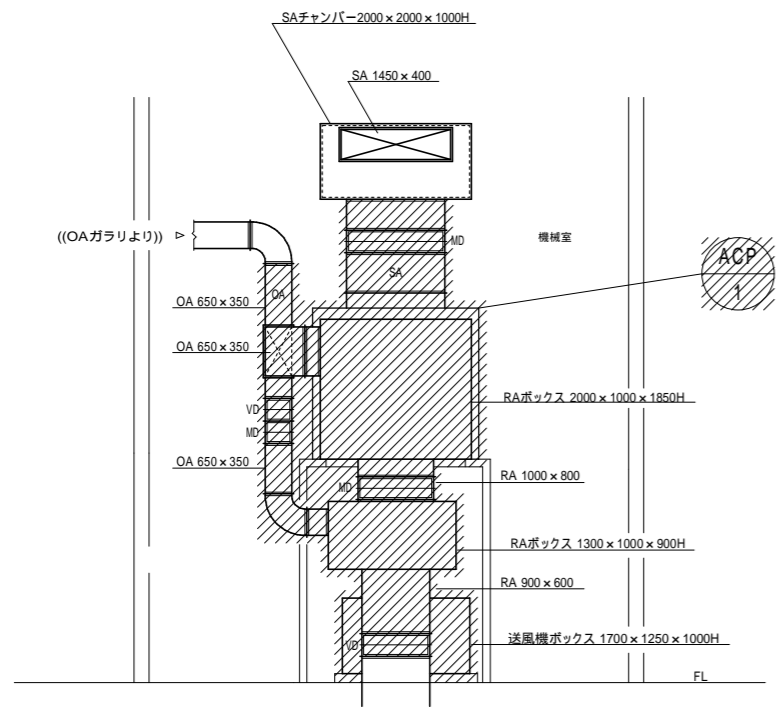
撤去
講堂棟 空調和設備 機械室平面詳細図 (ダクト) S=1/50



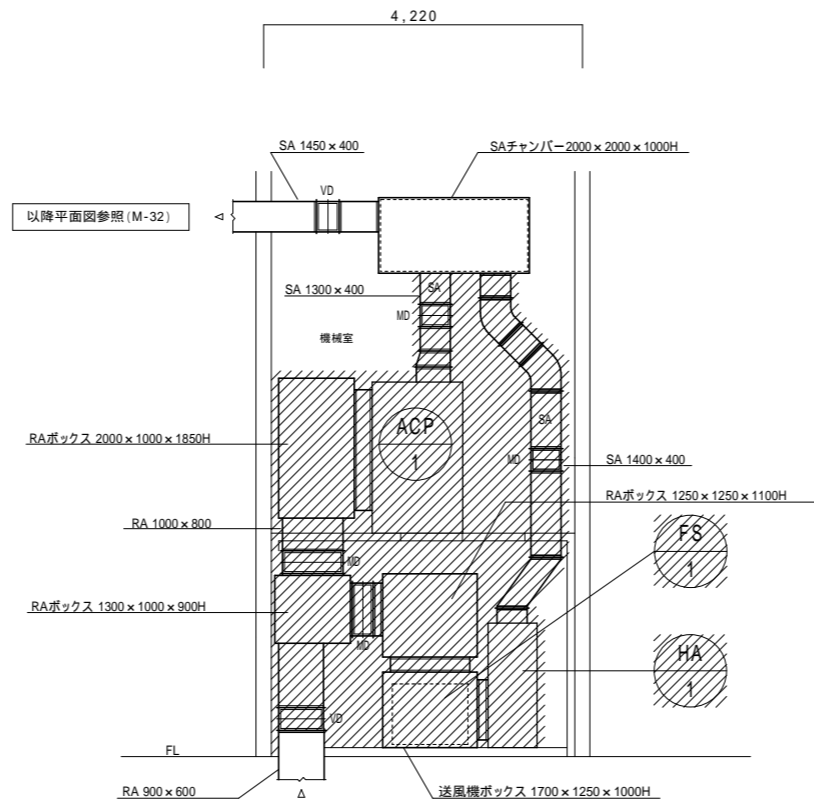
以降平面図参照 (M-25)



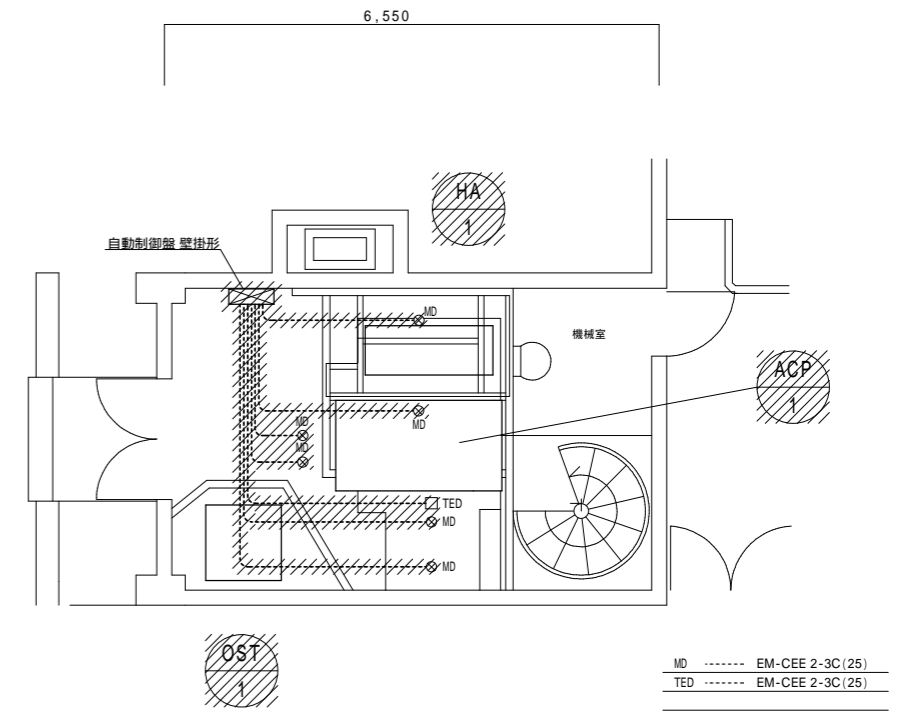
撤去
講堂棟 空調和設備 機械室平面詳細図 (配管) S=1/50



撤去
講堂棟 空調和設備 機械室断面詳細図 (ダクト) S=1/50



以降平面図参照 (M-25)

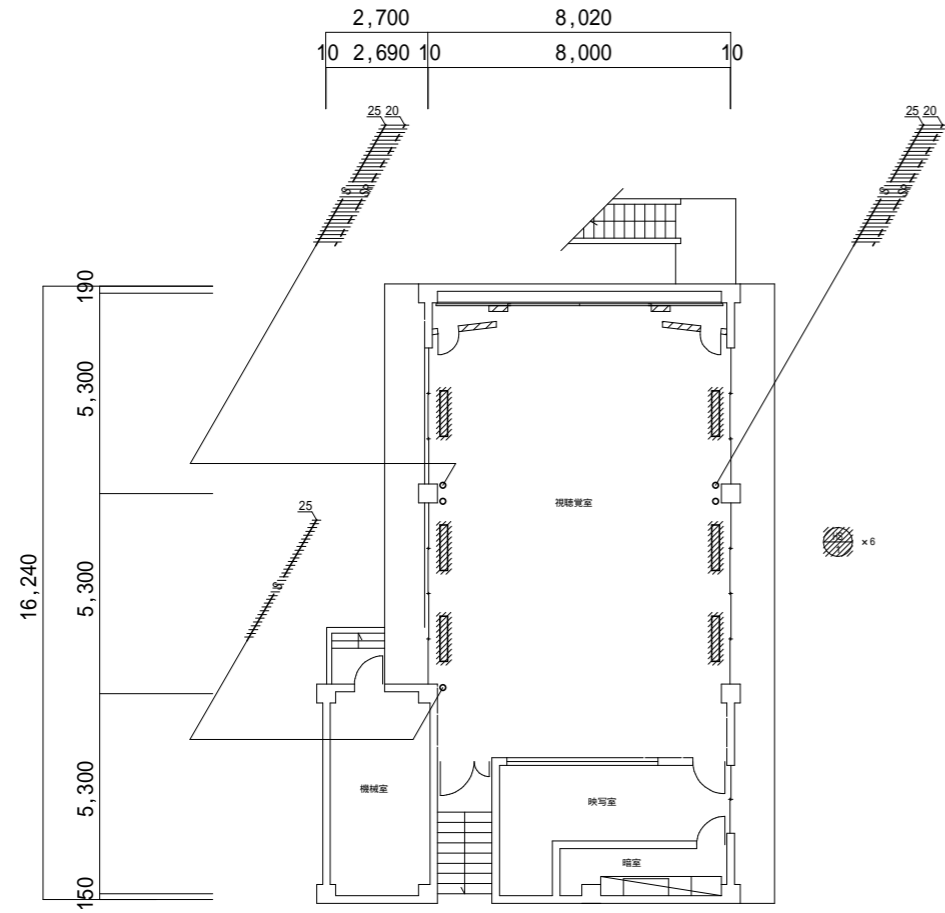


撤去
講堂棟 空調和設備 機械室平面詳細図 (計表) S=1/50

【特記】
1. 撤去範囲を示す。
2. RA・OAダクトは保温施工。
3. は配管撤去後の開口穴埋め補修部を示す。

独立行政法人 国立青少年教育振興機構		
施設管理課長	施設管理課	担当

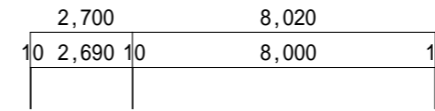
特別研修棟



撤去
特別研修棟 空調設備 1階平面図 S=1/100

撤去
機器一覧表(1)

番号	名称	仕様	電圧容量		数量	設置場所	備考
			電源 (-V)	消費電力 (KW)			
ACP-1	空調機・銅管式 ルームエアコン 制暖機仕様	室内機・壁掛形 冷房能力 4.0kW (0.5~5.5) 制暖能力 5.0kW (0.4~11.2) ワイヤレスリモコン	1~200V	0.82	1	室外機・屋外 1階 視聴室	コンクリート・レール基礎
ACP-2	空調機・銅管式 ルームエアコン 制暖機仕様	室内機・壁掛形 冷房能力 3.6kW (0.4~4.1) 制暖能力 4.3kW (0.3~6.8) ワイヤレスリモコン	1~100V	0.89	1	室外機・屋外 1階 視聴室	コンクリート・レール基礎
AS	美的給湯器	銅管式置型 2.0以下			1.4	1階 視聴室 2階 視聴室	



撤去
特別研修棟 空調設備 2階平面図 S=1/100

【冷媒管サイズ】

記号	液管	ガス管	連絡配線
ACP-1	6.4	9.5	EM-CEES1.25-2C (冷媒管共巻)
ACP-2	6.4	9.5	EM-CEES1.25-3C (冷媒管共巻)

【フロンガス回収・破壊処理】

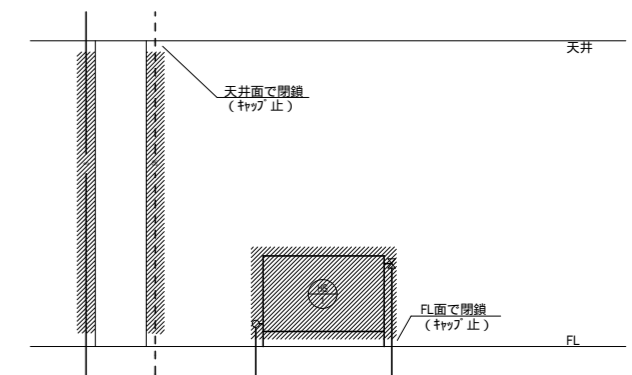
記号	台数	冷媒ガス種	充填量
ACP-1	1	R22	2.2Kg

参考充填量とする。

【家電リサイクル処理】

記号	台数	冷媒ガス種	充填量
ACP-1	1	R22	0.72Kg

参考充填量とする。
室外機へ冷媒ガス回収を行う。



1階共通 撤去要領図 S=M.5

【特記】

- 撤去範囲を示す。
- ドレン管は冷媒共配管、ドレン管はVP20。
- 冷媒管の屋外露出配管の保温外装はステンレス鋼板。
- 撤去の際は配管内の水抜きを行うこと。

独立行政法人 国立青少年教育振興機構		
施設管理課長	施設管理課	担当